

# 第1回松本市家庭系ごみの排出量に応じた費用負担制度検討専門部会

日 時 令和7年7月30日（水）

午後1時30分から3時30分頃まで

会 場 松本市役所東庁舎4階 東41会議室

## 次 第

### 1 開 会

### 2 環境エネルギー部長あいさつ

### 3 委員・事務局自己紹介

### 4 正副部会長の選出

### 5 部会長・副部会長あいさつ

### 6 議 事

- (1) 今後の専門部会の進め方について
- (2) 松本市におけるごみ処理の現状について
- (3) 他組織からの意見共有について
- (4) 次回の専門部会について
- (5) その他

### 7 閉 会

第1回松本市家庭系ごみの排出量に応じた 費用負担制度検討専門部会 資料1
7. 7. 30
環境業務課

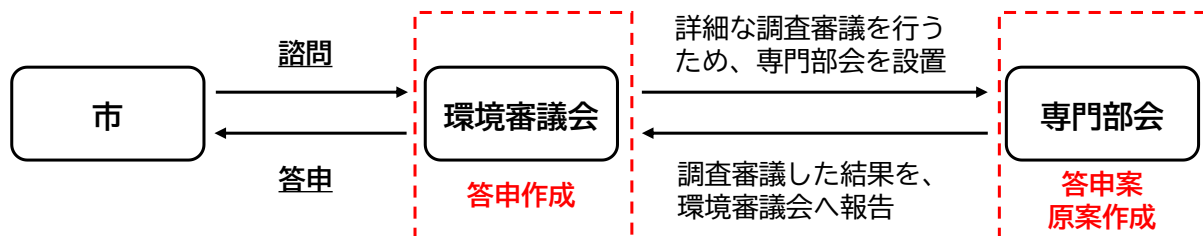
## 今後の専門部会の進め方について

### 1 趣旨

松本市環境基本条例第25条第2項に基づき、市長から松本市環境審議会（以下「環境審議会」という。）へ「家庭系ごみの排出量に応じた費用負担（家庭系ごみの有料化）」について諮問を行いました。

そこで、答申案を作成するにあたり環境審議会内に家庭系ごみの排出量に応じた費用負担制度検討専門部会（以下「専門部会」という。）を設置し、諮問内容について詳細な検討を行うこととなったため、今後の専門部会の進め方について説明するものです。

### 2 専門部会の設置と役割



#### (1) 環境審議会の役割

環境審議会は、「市長からの諮問に応じ、環境の保全等に関する事項について調査及び審議する」こととなっています。そこで、専門的な見地から家庭系ごみの排出量に応じた費用負担制度の仕組み等に係る諮問に対する答申の作成をいただくものです。

#### (2) 専門部会の役割

松本市環境基本条例第26条第6項に基づき、環境審議会内に本専門部会を設置し、上述の内容を環境審議会で審議する前に詳細な検討を行っていただくものです。

#### (3) 委員構成（13名、資料1別紙1のとおり）

松本市環境審議会規則第3条第2項の規定に基づき、会長が指名する委員及び知識経験者等のうちから市長が委嘱する専門委員で構成します。

### 3 家庭系ごみの排出量に応じた費用負担制度（家庭系ごみの有料化）導入の必要性

(1) 市民の生活環境を守り、深刻化している地球温暖化を防止するためには、より一層、最終的にごみとして処理しなければならないものを減らしていくことが必要です。

(2) そのために、松本市では、市民の皆様に協力いただきながら、家庭系ごみの排出量に応じた費用負担制度以外の方法で、多様なごみの減量化、再資源化に関する施策を推進してきました。

(3) しかしながら、未だに家庭から排出される可燃ごみの中には「食品ロスなど、ごみとするにはもったいないもの」や「紙類、プラスチック製品などの再資源化可能なもの」が3割以上も含まれている状況です。

- (4) また、ごみ処理を行ううえで必要不可欠な焼却施設や最終処分場などを長期的かつ安定的に運営していくためには、ごみを減らし、施設建設や維持管理にかかる費用を低減する必要があります。
- (5) そのような中で、さらにごみを減らすためには、現行の取り組みだけではなく、新たな手法として、家庭系ごみの排出量に応じた費用負担制度を実施することが必要であると判断しました。

#### 4 諮問内容（詳細は、資料１別紙２（諮問書）のとおり）

- (1) 家庭系ごみの排出量に応じた費用負担制度の仕組みと導入効果
- (2) 市民との合意形成及び市民への周知啓発に係る手法
- (3) 家庭系ごみの排出量に応じた費用負担制度と併せて実施すべきごみ減量化、再資源化施策
- (4) その他、家庭系ごみの排出量に応じた費用負担制度に関する提案

#### 5 今後の進め方

- (1) 令和１０年度の制度開始を目指していることから、令和９年度当初を目途に、上位組織である環境審議会から市長へ答申をいただいたく予定です。  
そのため、専門部会では、令和７年度から令和８年度の２か年程度をかけて、諮問内容について詳細な検討を行い、令和９年３月開催予定の環境審議会に提示する答申案の原案を作成します。
- (2) 答申案の原案を作成するまでの流れは、以下のとおりです。（詳細なスケジュール案は、資料１別紙３のとおり）
  - ア 令和７年７月から１２月  
松本市におけるごみ処理に関する現状や家庭系ごみの排出量に応じた費用負担制度に関する情報を把握
  - イ 令和８年１月から１２月  
制度の仕組みなど、諮問内容の詳細な検討
  - ウ 令和９年１月から２月  
検討の内容を取りまとめた答申案の原案を作成
- (3) 専門部会での検討状況については、時宜をとらえ環境審議会、他組織（市議会等）、市民に報告します。その際に出た意見は専門部会に共有しますので、意見を最大限反映しながら、答申案の原案を作成してください。

#### 6 関係資料

- (1) 家庭系ごみの排出量に応じた費用負担制度の基礎知識  
資料１別紙４のとおり
- (2) 松本市における家庭系ごみの排出量に応じた費用負担制度検討の経過  
資料１別紙５のとおり

## 松本市家庭系ごみの排出量に応じた費用負担制度検討専門部会 委員名簿

選出区分	氏 名	選出分野等	備 考
環境審議会委員	野見山 哲生	信州大学医学部衛生学公衆衛生学 教授	環境審議会会長が 指名する委員
	宮澤 信	長野県地球温暖化防止活動推進員、公害防止管理者等	
	野村 茂	松本市町会連合会（副会長）	
	高橋 教保	松本市環境衛生協議会連合会（副会長）	
	佐々木 茂美	公募委員（松本市環境審議会）	
	石井 恵里	学生委員（松本市環境審議会）	
学識経験者	福島 和夫	信州大学名誉教授 理学博士	知識経験者等のうちから 市長が委嘱する専門委員
	山谷 修作	東洋大学名誉教授	
消費者団体	原 弥生	松本市女性団体連絡協議会（会長）	
公 募	木村 郁子	公募委員（専門部会）	
	窪田 淑子	公募委員（専門部会）	
ごみ収集業者	上條 泰	松本市清掃業務（ごみ）研究会会長（許可部会長）	
	柳沢 隆一	松本市清掃業務（ごみ）研究会副会長（委託部会長）	

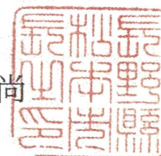


松本市諮問第 4 号  
令和 7 年 4 月 25 日

松本市環境審議会

会長 野見山 哲生 様

松本市長 臥雲 義尚



家庭系ごみの排出量に応じた費用負担（家庭系ごみの有料化）について（諮問）

松本市環境基本条例第 25 条第 2 項の規定に基づき、下記のとおり諮問します。

## 記

### 1 諮問事項

家庭系ごみの排出量に応じた費用負担（家庭系ごみの有料化）について

### 2 諮問の趣旨

松本市では、これまで食品ロス削減事業などの市民への周知啓発や、焼却するプラスチックごみを削減するためにプラスチック製品を一括回収し再資源化するなど、ごみステーションにごみを排出した場合の処理費用を排出者が直接負担する施策ではなく、ごみ減量化、再資源化に関する施策の推進を重点的に実施してきました。

しかしながら、松本市の 1 人 1 日当たりのごみ量は、長野県内 19 市の中で最も多く、未だに可燃ごみの中には「食品ロスなど、ごみとするにはもったいないもの」や「紙類、プラスチック製品などの再資源化可能なもの」が多く含まれています。

また、集合住宅から排出される家庭系ごみの一部は、事業系ごみとして指定ごみ袋が使用されずに収集されていることにより、再資源化可能なものが可燃ごみに混入している割合が高くなっている現状を踏まえると、排出者がごみの排出量に応じて処理費用を公平に負担する必要があるとともに、今後もさらに重要性が増す最終処分場の延命化や地球温暖化に対する対策を行わなければ、次世代にさらなる経済的負担を強いることとなることから、少しでも早く対策を講じる必要があると考えています。

そこで、平成 29 年度の一般廃棄物処理計画策定時に答申を受けた家庭系ごみの排出量に応じた費用負担制度（家庭系ごみの有料化）の実施について、ごみ処理等に係る実情を踏まえた制度の仕組みや導入効果及び今後取り組むべきごみの減量化、再資源化施策を具体的に検討するため、専門的な見地から意見を求めるものです。

## 【「家庭系ごみの排出量に応じた費用負担制度」の検討に関する重点項目】

### 1 家庭系ごみの排出量に応じた費用負担制度の仕組みと導入効果

市民が家庭系ごみの排出量に応じてごみ処理費用を負担するにあたり、経済状況を踏まえた最適な制度の仕組み及びごみ排出量の削減効果等の制度導入効果についてお伺いします。

### 2 市民との合意形成及び市民への周知啓発に係る手法

家庭系ごみの排出量に応じた費用負担制度は、市民にとって新たな費用負担となることから、市民との合意形成に向けた最適な手法についてお伺いします。

また、ごみ処理は市民生活に直結するものであることから、市民への制度の周知啓発に係る効果的な手法についても併せてお伺いします。

### 3 家庭系ごみの排出量に応じた費用負担制度と併せて実施すべきごみ減量化、再資源化施策

家庭系ごみの排出量に応じた費用負担制度はごみ減量化施策の一つとして有効な手段ですが、ごみの減量を加速度的に推進するためには、家庭系ごみの排出量に応じた費用負担制度に加えて、多様なごみ減量化施策を実施することが必要です。

そこで、家庭系ごみの排出量に応じた費用負担制度と併せて実施すべき、効果的なごみ減量化、再資源化施策についてお伺いします。

### 4 その他、家庭系ごみの排出量に応じた費用負担制度に関する提案

上述3点の他、専門的な見地から、家庭系ごみの排出量に応じた費用負担制度に関する施策についてご提案をお願いします。

家庭系ごみの排出量に応じた費用負担制度検討専門部会 詳細スケジュール案 [R07.07.30現在]

		R07（2025）												R08（2026）												R09（2027）					
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月				
会 議	環境審議会	●		●			●		●			●			●			●			●			●			●				
		4/25 令和7年度 第1回 環境審議会  ①諮問 ②専門部会の 設置につい て協議		6/30 令和7年度 第2回 環境審議会  ①専門部会委 員決定報告		令和7年度第3回～第5回環境審議会 令和8年度第1回～第3回環境審議会  ①専門部会での検討内容に応じて、適切な時期に環境審議会へ説明を実施																		令和8年度 第4回 環境審議会  ①答申案の協議			答申（会長のみ）				
	環境審議会 専門部会	4/30～5/26 公募委員 募集		7/30 第1回 専門部会  ①今後の専門 部会の進め 方について 説明 ②本市のごみ 量の現状を 事務局から 説明		第2回 専門部会  ①本市のごみ 処理費用の 現状を事務 局から説明 ②費用負担制 度に係る他 自治体への 制度実施状 況及び制度 内容調査の 実施項目に ついて協議		第3回 専門部会  ①他自治体へ の制度実施 状況及び制 度内容調査 結果を報告 ②今後検討す べき項目の 協議（専門 部会で検討 に必要な資 料の整理）		第4回～第8回専門部会 答申案作成に係る協議 ① 家庭系ごみの排出量に応じた費用負担制度の仕組みと導入効果 ▶ 費用負担の対象とする分別品目 ▶ 料金体系・水準と徴収方法 ▶ ごみ排出量の削減効果等の導入効果 ② 市民との合意形成及び市民への周知啓発に係る手法 ▶ 市民が負担したごみ処理費用の使途 ▶ 負担軽減措置が必要な対象世帯の考え方 ▶ 市民への制度の周知啓発に係る効果的な手法 ③ 家庭系ごみの排出量に応じた費用負担制度と併せて実施すべき ごみ減量化、再資源化施策 ④ その他、家庭系ごみの排出量に応じた費用負担制度に関する提案												第9回～第10回 専門部会  ①答申案の協議									
	議 会 （建設環境）	5/22 諮問内容報告		環境審議会及び専門部会検討状況について、 適切な時期に議会説明を実施し、意見聴取 ↓ 【意見は専門部会と共有】																											
市民からの意見聴取	町会連合会 環境衛生協議会 市民全体	6/3 環境衛生協議会 諮問内容報告		環境審議会及び専門部会検討状況について、 適切な時期に市民説明を実施し、意見聴取 ↓ 【意見は専門部会と共有】																											

## 家庭系ごみの排出量に応じた費用負担制度（家庭系ごみの有料化）の基礎知識

### 1 制度の概要

家庭系ごみの排出量に応じた費用負担制度（家庭系ごみの有料化）は、市町村がごみの処理に係る手数料を住民から徴収することにより、ごみの排出抑制や再生利用の推進、排出量に応じた負担の公平化及び住民の意識改革などにつなげ、循環型社会に向けて転換していくための施策の一つです。

ごみの排出量に応じた費用負担とすることで、費用負担を軽減しようとするインセンティブ（動機付け）が生まれ、ごみの排出量の抑制が期待できます。

### 2 国における家庭系ごみの排出量に応じた費用負担制度の考え方

#### (1) 廃棄物の処理及び清掃に関する法律との関連性

廃棄物の処理及び清掃に関する法律第5条の2第1項の規定に基づく「廃棄物の減量その他その適正な処理に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るための基本的な方針」において、地方公共団体の役割として「経済的インセンティブを活用した一般廃棄物の排出抑制や再使用、再生利用の推進、排出量に応じた負担の公平化及び住民の意識改革を進めるため、一般廃棄物処理の有料化の更なる推進を図るべきである。」と記載されており、国全体の施策の方針として一般廃棄物処理において排出量に応じた費用負担を推進すべきであることが明確化されています。

そのような中で、環境省から市町村が家庭系ごみの排出量に応じた費用負担制度の導入又は見直しを実施する際に参考となる手引きとして、平成19年6月に「一般廃棄物処理有料化の手引き」が作成・公表されています。（令和4年3月版が最新）

#### (2) 循環型社会形成推進交付金との関連性

本市を含む2市2村で構成する松塩地区広域施設組合が計画している新ごみ処理施設（焼却施設）の建設時に活用する循環型社会形成推進交付金の交付要件で、「廃棄物処理の有料化等について検討すること」が明確化されています。

### 3 家庭系ごみの排出量に応じた費用負担制度導入自治体

#### (1) 全国での導入状況（令和4年度実績、環境省調査結果）

1,741自治体のうち、1,162自治体で導入（約67パーセント）

#### (2) 県内の導入状況（令和6年12月現在、長野県調査結果）

県内77自治体のうち、62自治体で導入（約81パーセント）

県内19市のうち、15市で導入（未実施：松本市、佐久市、茅野市、飯山市）

### 4 ごみ処理手数料の徴収方法（主なもの）

#### (1) 指定ごみ袋にごみ処理費用を上乗せ

ごみを排出する際に指定ごみ袋の使用を義務付け、小売店等での指定ごみ袋の販売時に、販売価格へごみ処理費用を上乗せして徴収する方法。

#### (2) ごみ処理費用分のステッカーを購入し、排出するごみに貼付け

排出したいごみの量や品目に応じたステッカーを小売店等で購入し、排出するごみに貼り付ける方法。ステッカー販売店から、販売数に応じてごみ処理費用を徴収。



## 5 費用負担方式

各市町村における普及動向では、最も単純で分かりやすい「排出量単純比例型」が採用される場合が多く（家庭系ごみの排出量に応じた費用負担制度を導入している自治体の約9割）になっており、必要に応じて手数料の料金の多段階化や一部の無料化、又は多量排出者に対する負担の割り増し等の工夫をすることが考えられます。

	①排出量単純比例型	②排出量多段階比例型	③一定量無料型	④負担補助組合せ型	⑤定額制従量制併用型
料金体系図					
料金体系の仕組み	排出量に応じて、排出者が手数料を負担する方式。	排出量に応じて排出者が手数料を負担するもので、かつ排出量が一定量を超えた段階で、単位ごみ量当たりの料金水準が引き上げられる方式。	排出量が一定量となるまでは手数料が無料であり、排出量が一定量を超えると排出者が排出量に応じて手数料を負担する方式。 (例：ごみの排出に必要となるごみ袋等について一定の枚数を無料で配布し、更に必要となる場合は、排出者が有料でごみ袋等を購入する。)	排出量が一定量となるまでは手数料が無料であり、排出量が一定量を超えると排出者が排出量に応じて一定の手数料を負担する一方、排出量が一定量以下となった場合、市町村が排出抑制の量に応じて排出者に還元する方式。 (例：ごみの排出に必要となるごみ袋等について一定の枚数を無料で配布し、更に必要となる場合は、排出者が有料でごみ袋等を購入する一方、排出者が使用しなかったごみ袋等について、市町村が排出者から買い取る。)	一定の排出量までは、手数料が排出量にかかわらず定額であり、排出量が一定の排出量を超えると排出量に応じて一定の手数料を負担する方式。

一般廃棄物処理有料化の手引き（環境省環境再生・資源循環局 廃棄物適正処理推進課、令和4年3月から抜粋、一部改変）

## 松本市における家庭系ごみの排出量に応じた費用負担制度検討の経過

元号	年	月	日	内 容
平成	20	4		松本市環境審議会（以下「環境審議会」という。）から、一般廃棄物処理計画策定に係る諮問に対して、「市民の合意形成を図りながら、家庭系ごみの排出量に応じた費用負担制度（ごみ有料化）の検討組織を立ち上げる等の具体的な検討に着手してください。」との答申を受領
	21年度			松本市ごみ有料化検討委員会（以下「ごみ有料化検討委員会」という。）を設置し、家庭系ごみの排出量に応じた費用負担制度について検討（11月～3月まで計5回開催） ごみ有料化検討委員会から、「有料化単独ではごみ減量の決定的な施策とはならないが、分別及び減量に向けた市民及び行政の努力を誘発するひとつの契機になる。」との報告書を受領
	23	2		上述の報告書を受けて、庁内で家庭系ごみの排出量に応じた費用負担制度の実施について検討 市長が、市議会2月定例会で、「市民生活の経済的安定の確保を優先し、当面の間、有料化以外のごみ減量化施策の推進を重点的に実施する」旨を発言
	29	9		環境審議会から、一般廃棄物処理計画策定に諮問に対して、「市民のごみ削減意識のさらなる高揚を図りながら、ごみ減量の有効な手段と考えられるごみ有料化について、実施を検討してください。」との答申を受領
令和	6	12		市長が、市議会12月定例会において、家庭系ごみの排出量に応じた費用負担について、令和10年4月開始を目指し、最善な手法を検討する旨を答弁
	7	2	6	市議会建設環境委員協議会に家庭系ごみの排出量に応じた費用負担に係る検討を開始することを報告
		4	25	環境審議会に諮問
			30	家庭系ごみの排出量に応じた費用負担制度検討専門部会専門部会（以下「専門部会」という。）の公募委員を募集（5月26日まで実施）
		6	30	環境審議会では専門部会委員の決定について報告
		7	1	専門部会委員への委嘱

第 1 回松本市家庭系ごみの排出量に応じた 費用負担制度検討専門部会 資料 2
7. 7. 3 0
環境業務課

## 松本市におけるごみ処理の現状について

### 1 趣旨

家庭系ごみの排出量に応じた費用負担制度（家庭系ごみの有料化）を検討するにあたり、基礎的な資料となる松本市におけるごみ処理に関する現状等について、詳細を説明するものです。

### 2 松本市におけるごみ処理の現状 資料 2 別添のとおり

### 3 ごみ量に係る詳細データ 資料 2 別紙 1 及び別紙 2 のとおり

### 4 品目ごとのごみ処理フロー 資料 2 別紙 3 のとおり

### 5 行政で所管しているごみ処理施設 資料 2 別紙 4 のとおり



ごみ量に係る詳細データ①（一般廃棄物処理計画との比較）

年 度	項 目	総ごみ量	1人1日 当たりのごみ排出量	家庭系 ごみ排出量	家庭系 1人1日 当たりのごみ排出量	事業系 ごみ排出量	事業系 1人1日 当たりのごみ排出量	資源物 + 集団回収	計画 収集人口 (10月1日付)	日本の情勢及び本市の変遷	本市のごみ処理の取組み	ごみ量の評価・検証
		①+②+③		①		②		③				
		(t/年)	(g/1人1日)	(t/年)	(g/1人1日)	(t/年)	(g/1人1日)	(t/年)	(人)			
平成21年度 (2009年度)	目標値 (外国人人口除く)	－	1,229	－	－	－	－	－	－	○波田町（現波田地区）との合併 (平成22年3月31日) ※波田町（現波田地区）は、家庭系ごみの排出量に応じた費用負担制度を導入していた。	○松本市ごみ有料化検討委員会を設置し、実施について検討 ○衣類乾燥機が家電リサイクル法の対象品目となり、回収品目から削除	－
	実績値① (外国人人口除く)	99,791	1,145	41,941	481	41,487	476	16,363	238,817			
	実績値② (外国人人口含む)		1,124		472		467		243,193			
波田地区 と合併	超過率	－	93.15%	－	－	－	－	－	－	○東日本大震災 ○松本市総合計画（基本構想2020・第9次基本計画）策定	○庁内で家庭系ごみの排出量に応じた費用負担制度の導入について検討し、「市民生活の経済的安定の確保を優先し、当面の間、有料化以外のごみ減量化施策の推進を重点的に実施する」ことに決定	○松本市単独では、事業系ごみ排出量は目標を達成しているが、家庭系ごみ量は目標を達成できていない。 ※波田町（現波田地区）を含めたごみ量の評価は、実施していない。
	目標値 (外国人人口除く)	－	1,200	－	－	－	－	－	－			
	実績値① (外国人人口除く)	99,007	1,134	41,543	476	41,475	475	15,989	239,207			
合併により 目標値変更	実績値② (外国人人口含む)		1,115		468		467		243,322			
	超過率	－	94.50%	－	－	－	－	－	－	○松本地域での地震 ○第3次松本市環境基本計画策定	○市内で家庭系ごみの排出量にのびる費用負担制度の導入について検討し、「市民生活の経済的安定の確保を優先し、当面の間、有料化以外のごみ減量化施策の推進を重点的に実施する」ことに決定	○松本市単独では、事業系ごみ排出量は目標を達成しているが、家庭系ごみ量は目標を達成できていない。 ※波田町（現波田地区）を含めたごみ量の評価は、実施していない。
	目標値 (外国人人口除く)	98,642	1,118	41,390	463	41,322	－	15,930	241,729			
平成23年度 (2011年度)	実績値① (外国人人口除く)	103,670	1,182	42,674	487	45,076	514	15,920	239,634	○松本地域での地震に伴う災害廃棄物を受け入れたため、資源物+集団回収量を除くいずれの項目も増加した。災害廃棄物として受け入れたものの以外にこみステーションや通常ごみとして持ち込みが増えたためと考えられる。	○波田町との合併に伴い、年度別目標排出量（目標値）の見直し ○食品ロス削減事業開始 ○紙類常設回収開始（5地区）	【ごみの総排出量（前年度比）】 4,663トン（約4.7%）
	実績値② (外国人人口含む)		1,162		478		505		243,721			
	超過率	105.10%	105.73%	103.10%	105.09%	109.08%	－	99.94%	－			
平成24年度 (2012年度)	目標値 (外国人人口除く)	97,014	1,102	36,865	419	40,164	－	19,985	241,191	○松塩地区広域施設組合として塩尻市・朝日村との共同処理を開始	○園児を対象とした参加型環境教育開始 ○小型家電拠点回収モデル事業開始（3地区）	【ごみの総排出量（前年度比）】 3,876トン（約3.7%）
	実績値① (外国人人口除く)	99,794	1,140	42,309	483	42,744	488	14,741	239,833			
	実績値② (外国人人口含む)		1,122		476		481		243,699			
平成25年度 (2013年度)	超過率	102.87%	103.45%	114.77%	115.35%	106.42%	－	73.76%	－	○消費税率引き上げ（5%→8%） ○市内35地区に地域づくりセンターを設置	○不用食器リサイクル事業を市民団体と協働実施 ○認定校等資源化事業開始 ○紙類の常設回収場所の設置（32地区） ○化粧品を埋立ごみから資源物（雑びん）に変更 ○ごみステーションからの資源物持ち去り行為禁止を条文化	○市民が資源物（紙類）を出しやすいように常設回収場所を増設したが、前年度同様、資源物+集団回収量は目標値とかい離している。
	目標値 (外国人人口除く)	95,305	1,085	36,120	411	38,217	－	20,967	240,653			
	実績値① (外国人人口除く)	96,453	1,103	41,226	472	41,762	478	13,465	239,486			
平成26年度 (2014年度)	実績値② (外国人人口含む)		1,086		464		470		243,250			
	超過率	101.20%	101.70%	114.14%	114.75%	109.28%	－	64.22%	－	○消費税率引き上げ（5%→8%） ○市内35地区に地域づくりセンターを設置	○小型家電の分別収集の開始（全地区） ○電子レンジを小型家電として収集	【ごみの総排出量（前年度比）】 1,780トン（約1.8%）
	目標値 (外国人人口除く)	93,514	1,067	35,348	403	36,283	－	21,882	240,115			
平成27年度 (2015年度)	実績値① (外国人人口除く)	94,673	1,086	40,696	467	41,456	476	12,521	238,746	○消費税率引き上げ（5%→8%） ○市内35地区に地域づくりセンターを設置	○小型家電の分別収集の開始（全地区） ○電子レンジを小型家電として収集	○ごみの総排出量は減少しているものの、前年度からの減少量が家庭系、事業系ともに半数程度となったしまった。
	実績値② (外国人人口含む)		1,070		460		468		242,436			
	超過率	101.24%	101.82%	115.13%	115.88%	114.26%	－	57.22%	－			
平成28年度 (2016年度)	目標値 (外国人人口除く)	91,642	1,048	34,549	395	34,274	－	22,819	239,575	○消費税率引き上げ（5%→8%） ○市内35地区に地域づくりセンターを設置	○小型家電の分別収集の開始（全地区） ○電子レンジを小型家電として収集	【ごみの総排出量（前年度比）】 1,843トン（約1.9%）
	実績値① (外国人人口除く)	92,830	1,065	39,900	458	41,363	474	11,567	238,228			
	実績値② (外国人人口含む)		1,049		451		467		241,890			
平成29年度 (2017年度)	超過率	101.30%	101.59%	115.49%	115.85%	120.68%	－	50.69%	－	○消費税率引き上げ（5%→8%） ○市内35地区に地域づくりセンターを設置	○小型家電の分別収集の開始（全地区） ○電子レンジを小型家電として収集	○事業系ごみについて、排出量は減少はしているものの、減少量が頭打ちになりつつある。
	目標値 (外国人人口除く)	89,315	1,025	33,583	385	32,064	－	23,669	238,731			
	実績値① (外国人人口除く)	91,793	1,058	39,709	458	41,310	476	10,774	237,717			
平成30年度 (2018年度)	実績値② (外国人人口含む)		1,042		451		469		241,410	○松本市総合計画（第10次基本計画）策定 ○第3次松本市環境基本計画（平成28年度改訂版）策定	○残さず食べよう！推進店・事業所認定制度の創設 ○小学生を対象とした環境教育開始 ○事業系ごみの分別手引書の作成 ○身分証明書の提示（松本クリーンセンター、松本市リサイクルセンター及びエコトピア山田） ○ごみ収集業務の在り方検討会議を開始	○事業系ごみに続き、家庭系ごみも減少はしているものの、減少量が頭打ちになりつつある。
	超過率	102.77%	103.21%	118.24%	118.87%	128.84%	－	45.52%	－			
	目標値 (外国人人口除く)	86,829	1,000	32,561	375	29,782	－	24,486	237,887			
平成31年度 (2019年度)	実績値① (外国人人口除く)	89,793	1,039	39,122	453	40,685	471	9,986	236,837	○消費税率引き上げ（5%→8%） ○市内35地区に地域づくりセンターを設置	○松本市一般廃棄物処理計画（平成30年度～令和9年度版）策定 ○ライターを資源物として回収開始 ○スプレー缶の穴あけを中止 ○第1回食品ロス削減全国大会開催	【ごみの総排出量（前年度比）】 1,438トン（約1.6%）
	実績値② (外国人人口含む)		1,022		445		463		240,628			
	超過率	103.41%	103.87%	120.15%	120.68%	136.61%	－	40.78%	－			
令和2年度 (2020年度)	目標値 (外国人人口含む)	88,277	1,012	38,977	447	38,819	445	10,481	238,994	○消費税率引き上げ（5%→8%） ○市内35地区に地域づくりセンターを設置	○松本市災害廃棄物処理計画策定 ○家庭系・事業系可燃ごみの組成・食品ロス調査を開始 ○エコトピア山田再整備方針の決定	○総ごみ量は目標値を超過したが、1人1日当たりのごみ排出量は目標値を達成した。 ○家庭系ごみ量は目標を達成しているが、事業系ごみ量は目標を達成できていない。
	実績値 (外国人人口含む)	88,318	1,009	38,364	439	40,600	464	9,354	239,695			
	超過率	100.05%	99.75%	98.43%	98.10%	104.59%	104.28%	89.25%	－			
令和3年度 (2021年度)	目標値 (外国人人口含む)	86,677	996	38,704	445	37,684	433	10,289	237,786	○消費税率引き上げ（5%→8%） ○市内35地区に地域づくりセンターを設置	○エコトピア山田再整備事業着手 ○食品ロス削減推進計画策定 ○エコトピア山田への廃棄物の受け入れを終了 ○環境非正常事態宣言発出（市）	【ごみの総排出量（前年度比）】 1,220トン（約1.4%）
	実績値 (外国人人口含む)	89,538	1,024	38,843	444	41,390	473	9,305	238,835			
	超過率	103.30%	102.84%	100.36%	99.86%	109.83%	109.35%	90.44%	－			
令和4年度 (2022年度)	目標値 (外国人人口含む)	84,618	980	38,222	443	36,354	421	10,042	236,579	○消費税率引き上げ（5%→8%） ○市内35地区に地域づくりセンターを設置	○エコトピア山田再整備事業着手 ○食品ロス削減推進計画策定 ○エコトピア山田への廃棄物の受け入れを終了 ○環境非正常事態宣言発出（市）	【ごみの総排出量（前年度比）】 2,246トン（約2.5%）
	実績値 (外国人人口含む)	87,292	1,004	38,927	448	39,670	456	8,695	238,244			
	超過率	103.16%	102.43%	101.84%	101.05%	109.12%	108.36%	86.59%	－			
令和5年度 (2023年度)	目標値 (外国人人口含む)	82,892	964	37,885	441	35,172	409	9,835	235,605	○消費税率引き上げ（5%→8%） ○市内35地区に地域づくりセンターを設置	○エコトピア山田再整備事業着手 ○食品ロス削減推進計画策定 ○エコトピア山田への廃棄物の受け入れを終了 ○環境非正常事態宣言発出（市）	【ごみの総排出量（前年度比）】 1,743トン（約2.0%）
	実績値 (外国人人口含む)	85,549	988	37,546	433	39,769	459	8,234	237,332			
	超過率	103.21%	102.44%	99.11%	98.28%	113.07%	112.25%	83.72%	－			
令和6年度 (2024年度)	目標値 (外国人人口含む)	81,177	948	37,549	438	33,999	397	9,629	234,631	○消費税率引き上げ（5%→8%） ○市内35地区に地域づくりセンターを設置	○エコトピア山田再整備事業着手 ○食品ロス削減推進計画策定 ○エコトピア山田への廃棄物の受け入れを終了 ○環境非正常事態宣言発出（市）	【ごみの総排出量（前年度比）】 2,220トン（約0.3%）
	実績値 (外国人人口含む)	85,329	988	37,289	432	39,995	463	8,045	236,566			
	超過率	105.11%	104.24%	99.31%	98.60%	117.64%	116.67%	83.55%	－			
令和7年度 (2025年度)	目標値 (外国人人口含む)	80,490	932	37,654	436	33,250	385	9,586	235,964	○消費税率引き上げ（5%→8%） ○市内35地区に地域づくりセンターを設置	○エコトピア山田再整備事業着手 ○食品ロス削減推進計画策定 ○エコトピア山田への廃棄物の受け入れを終了 ○環境非正常事態宣言発出（市）	【ごみの総排出量（前年度比）】 4,348トン（約5.1%）
	実績値 (外国人人口含む)	80,981	939	34,014	394	38,909	451	8,058	235,664			
	超過率	100.61%	100.74%	90.33%	90.45%	117.02%	117.17%	84.06%	－			
令和8年度 (2026年度)	目標値 (外国人人口含む)	78,691	916	37,284	434	32,043	373	9,364	235,362	○消費税率引き上げ（5%→8%） ○市内35地区に地域づくりセンターを設置	○エコトピア山田再整備事業着手 ○食品ロス削減推進計画策定 ○エコトピア山田への廃棄物の受け入れを終了 ○環境非正常事態宣言発出（市）	【ごみの総排出量（前年度比）】 1,209トン（約1.5%）
	実績値 (外国人人口含む)	79,772	932	33,594	393	38,353	448	7,825	234,410			
	超過率	101.37%	101.79%	90.10%	90.47%	119.69%	120.18%	83.56%	－			

※1 平成21年度は、波田町（現波田地区）分を含む数値です。 ※2 平成21年度及び平成22年度は波田町（現波田地区）との合併により、目標値は設定していません。 ※3 平成23年度は松本地震に伴う災害廃棄物（2,078 t）を受け入れています。

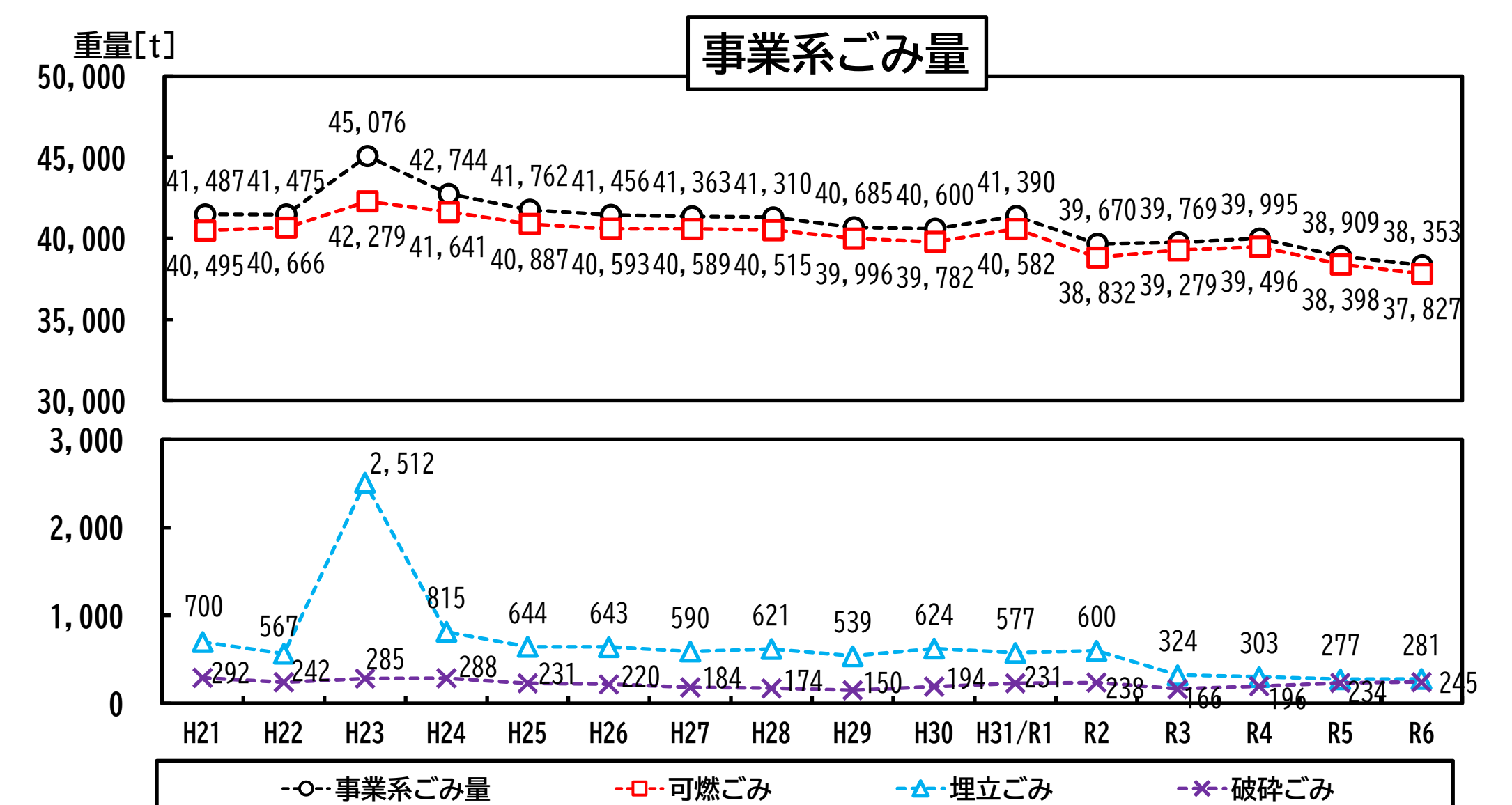
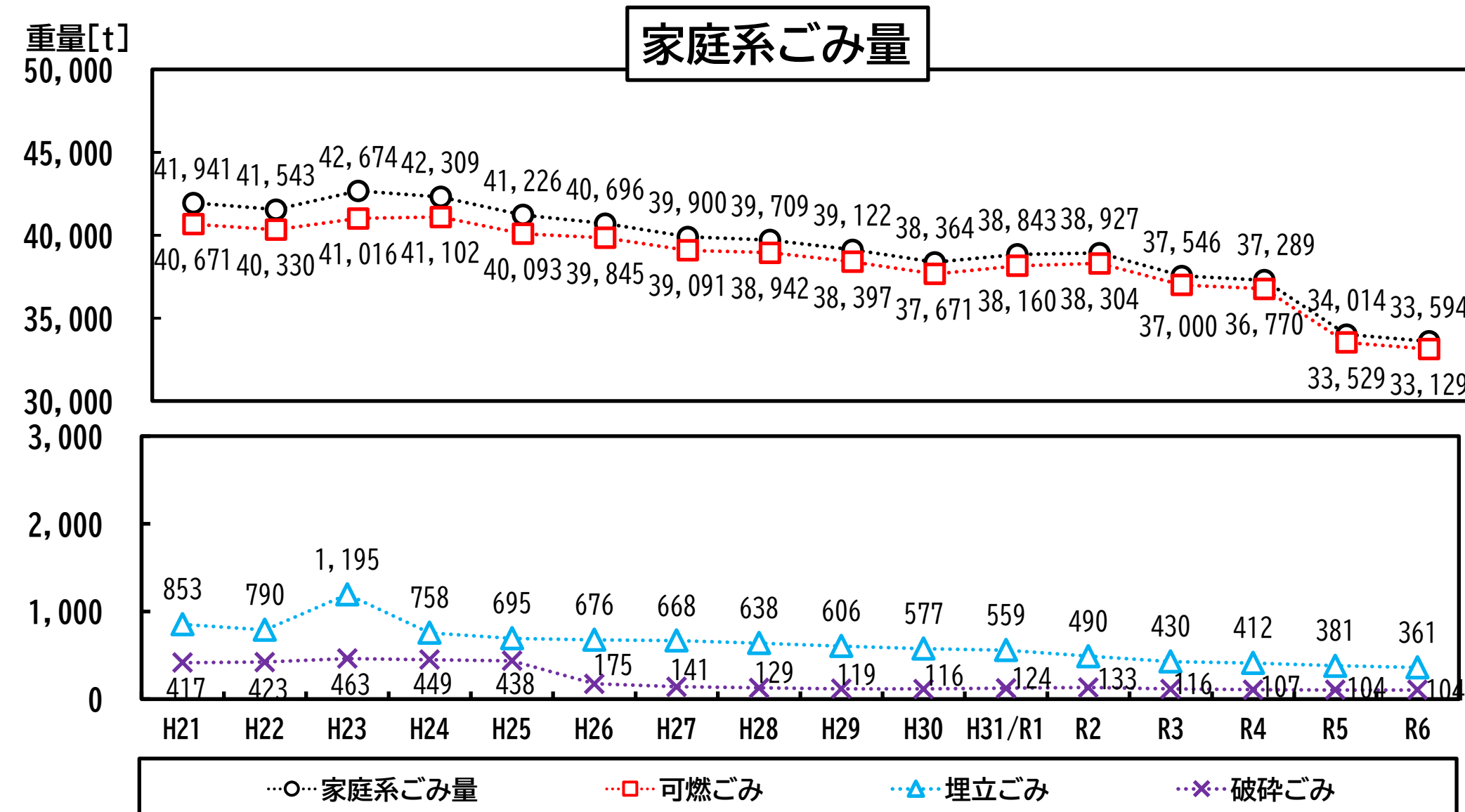
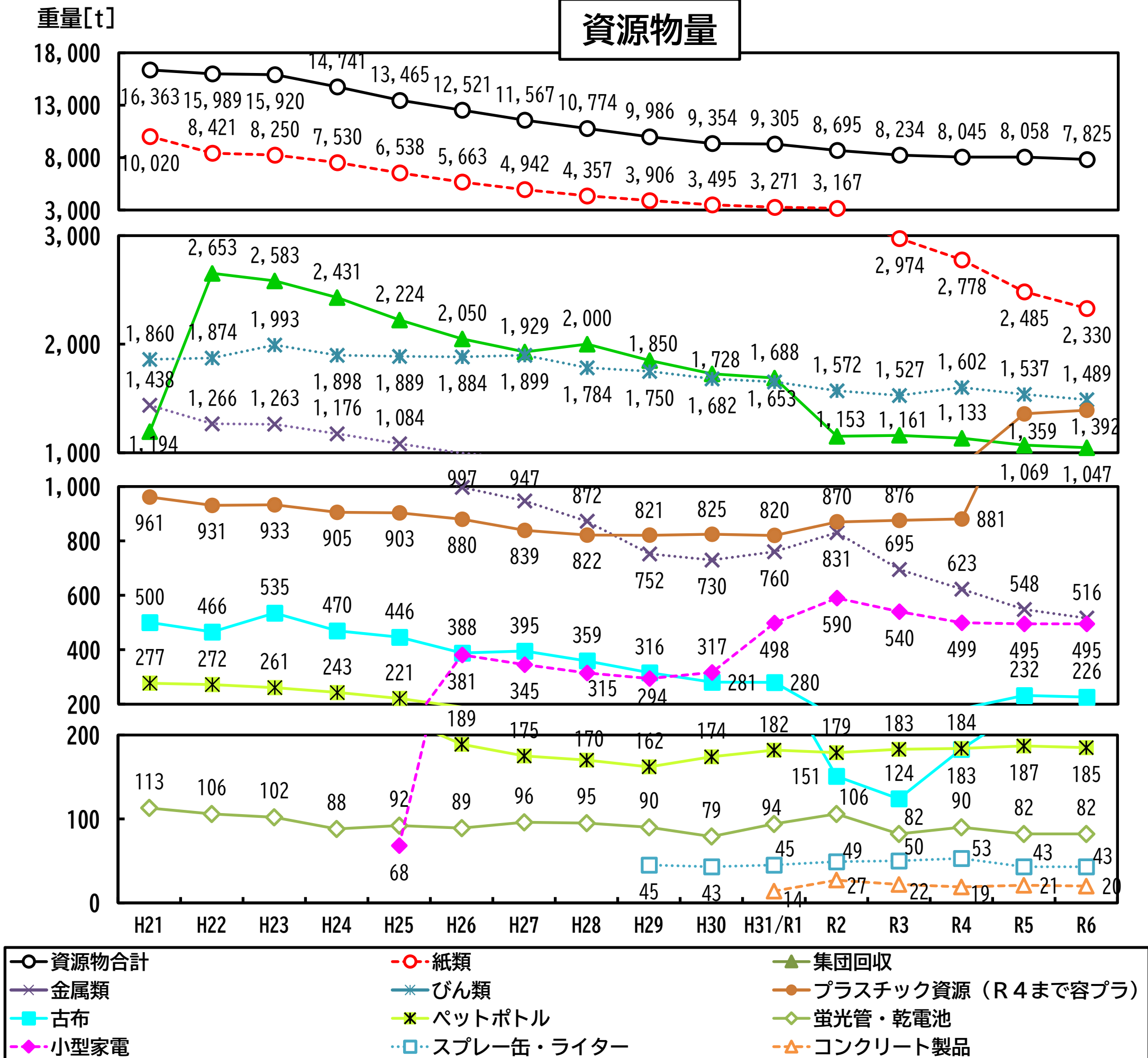
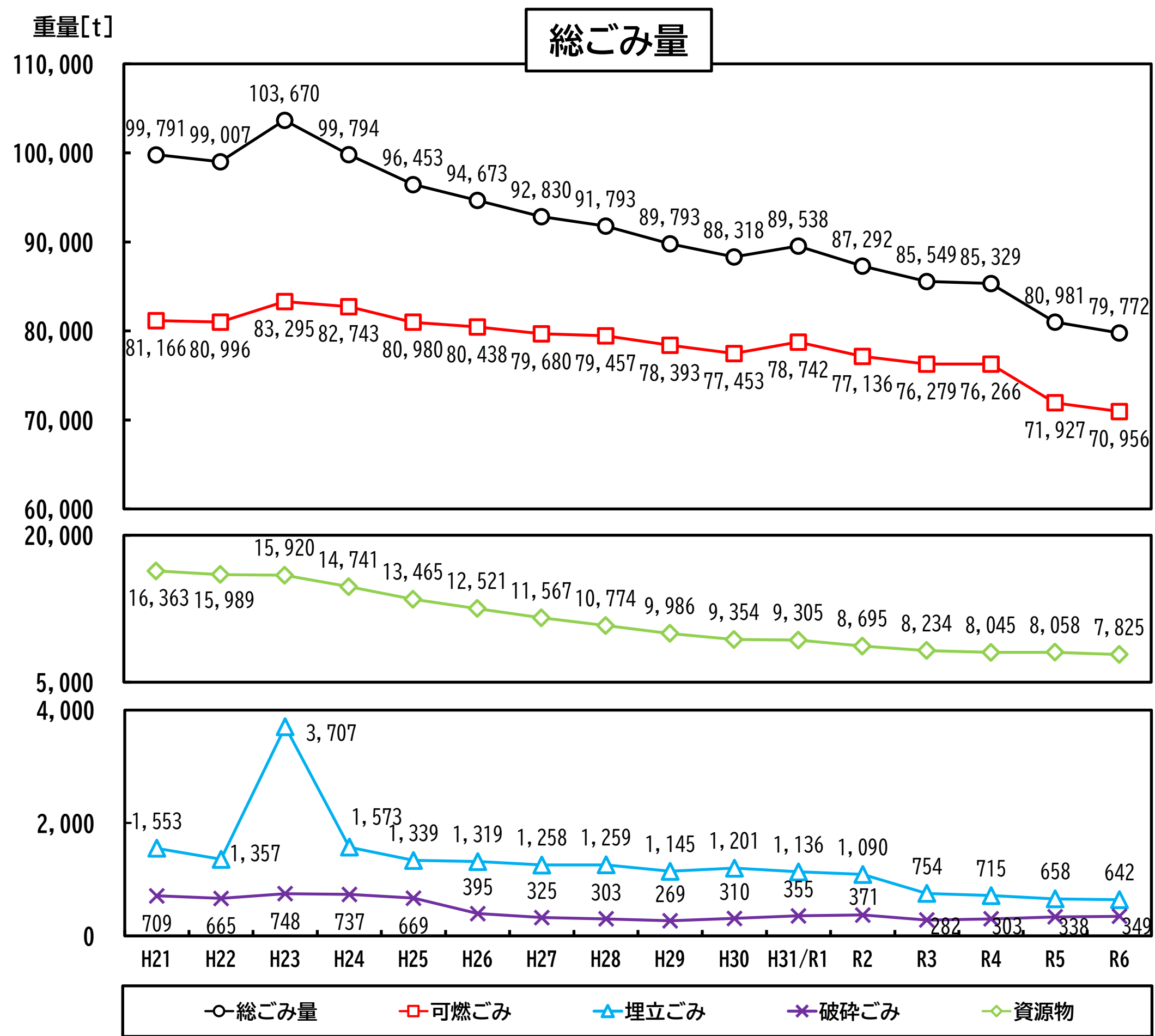
※4 小数点以下の数値処理により、他の公表数値と異なる場合があります。

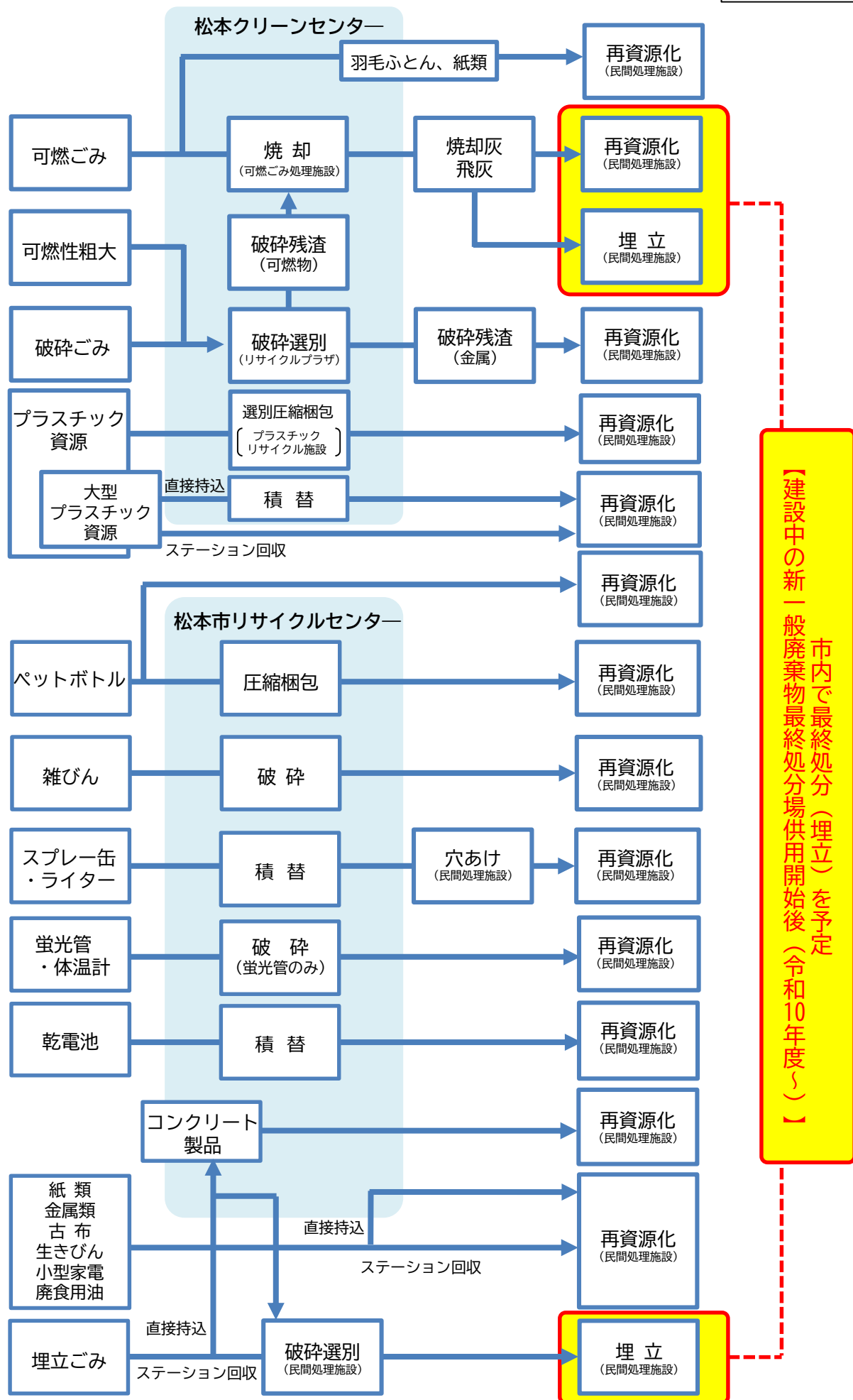


ごみ量に係る詳細データ②（総ごみ量に対する各ごみ量の内訳）

区分		年度	平成21年度 （2009年度）	平成22年度 （2010年度）	平成23年度 （2011年度）	平成24年度 （2012年度）	平成25年度 （2013年度）	平成26年度 （2014年度）	平成27年度 （2015年度）	平成28年度 （2016年度）	平成29年度 （2017年度）	平成30年度 （2018年度）	平成31年度 令和元年度 （2019年度）	令和2年度 （2020年度）	令和3年度 （2021年度）	令和4年度 （2022年度）	令和5年度 （2023年度）	令和6年度 （2024年度）	
可燃ごみ	家庭系		40,671	40,330	41,016	41,102	40,093	39,845	39,091	38,942	38,397	37,671	38,160	38,304	37,000	36,770	33,529	33,129	
	事業系		40,495	40,666	42,279	41,641	40,887	40,593	40,589	40,515	39,996	39,782	40,582	38,832	39,279	39,496	38,398	37,827	
	合 計		81,166	80,996	83,295	82,743	80,980	80,438	79,680	79,457	78,393	77,453	78,742	77,136	76,279	76,266	71,927	70,956	
	総ごみ量に対する割合		81.3%	81.8%	80.3%	82.9%	84.0%	85.0%	85.8%	86.6%	87.3%	87.7%	87.9%	88.4%	89.2%	89.4%	88.8%	88.9%	
埋立ごみ	家庭系		853	790	1,195	758	695	676	668	638	606	577	559	490	430	412	381	361	
	事業系 （直接持込・許可）		700	567	2,512	815	644	643	590	621	539	624	577	600	324	303	277	281	
	合 計		1,553	1,357	3,707	1,573	1,339	1,319	1,258	1,259	1,145	1,201	1,136	1,090	754	715	658	642	
	総ごみ量に対する割合		1.6%	1.4%	3.6%	1.6%	1.4%	1.4%	1.4%	1.4%	1.3%	1.4%	1.3%	1.2%	0.9%	0.8%	0.8%	0.8%	
破碎ごみ	家庭系		417	423	463	449	438	175	141	129	119	116	124	133	116	107	104	104	
	事業系 （直接持込・許可）		292	242	285	288	231	220	184	174	150	194	231	238	166	196	234	245	
	合 計		709	665	748	737	669	395	325	303	269	310	355	371	282	303	338	349	
	総ごみ量に対する割合		0.7%	0.7%	0.7%	0.7%	0.7%	0.4%	0.4%	0.3%	0.3%	0.4%	0.4%	0.4%	0.3%	0.4%	0.4%	0.4%	
（小 計）	家庭系合計		41,941	41,543	42,674	42,309	41,226	40,696	39,900	39,709	39,122	38,364	38,843	38,927	37,546	37,289	34,014	33,594	
	事業系合計		41,487	41,475	45,076	42,744	41,762	41,456	41,363	41,310	40,685	40,600	41,390	39,670	39,769	39,995	38,909	38,353	
	合 計		83,428	83,018	87,750	85,053	82,988	82,152	81,263	81,019	79,807	78,964	80,233	78,597	77,315	77,284	72,923	71,947	
資源物	金属類	スチール		1,253	1,095	1,092	1,010	927	848	812	745	641	625	656	719	585	519	448	418
		アルミ		185	171	171	166	157	149	135	127	111	105	104	112	110	104	100	98
	紙類	新聞紙		3,575	2,825	2,679	2,490	2,102	1,803	1,561	1,387	1,234	1,073	979	965	925	823	722	761
		雑誌		4,796	4,100	4199	3,765	3,277	2,828	2,490	2,218	1,997	1,791	1,694	1,574	1,450	1,382	1,230	1,062
		段ボール		1,621	1,415	1,271	1,200	1,079	962	827	738	659	614	588	616	589	563	521	496
		シュレッダー紙		28	81	101	75	80	70	64	14	16	17	10	12	10	10	12	11
	古布		500	466	535	470	446	388	395	359	316	281	280	151	124	183	232	226	
	びん類	生きびん		159	142	139	125	117	113	109	101	94	85	79	76	67	60	52	47
		雑びん		1,701	1,732	1,854	1,773	1,772	1,771	1,790	1,683	1,656	1,597	1,574	1,496	1,460	1,542	1,485	1,442
	ペットボトル		277	272	261	243	221	189	175	170	162	174	182	179	183	184	187	185	
	プラスチック資源（大型含む） （R4まで容器包装プラスチック）		961	931	933	905	903	880	839	822	821	825	820	870	876	881	1,359	1,392	
	蛍光管・乾電池		113	106	102	88	92	89	96	95	90	79	94	106	82	90	82	82	
	小型家電		－	－	－	－	68	381	345	315	294	317	498	590	540	499	495	495	
	スプレー缶・ライター		－	－	－	－	－	－	－	－	45	43	45	49	50	53	43	43	
	コンクリート製品		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	14	27	22	19	21	20	
	集団回収		1,194	2,653	2,583	2,431	2,224	2,050	1,929	2,000	1,850	1,728	1,688	1,153	1,161	1,133	1,069	1,047	
	（小 計）		16,363	15,989	15,920	14,741	13,465	12,521	11,567	10,774	9,986	9,354	9,305	8,695	8,234	8,045	8,058	7,825	
	総ごみ量に対する割合			16.4%	16.1%	15.4%	14.8%	14.0%	13.2%	12.5%	11.7%	11.1%	10.6%	10.4%	10.0%	9.6%	9.4%	10.0%	9.8%
ごみ量合計			99,791	99,007	103,670	99,794	96,453	94,673	92,830	91,793	89,793	88,318	89,538	87,292	85,549	85,329	80,981	79,772	
対前年度比			△ 2.23%	△ 0.8%	4.7%	△ 3.7%	△ 3.3%	△ 1.8%	△ 1.9%	△ 1.1%	△ 2.2%	△ 1.6%	1.4%	△ 2.5%	△ 2.0%	△ 0.3%	△ 5.1%	△ 1.5%	
粗大ごみ（台）			4,191	4,315	4,428	4,476	3,904	3,493	3,892	3,892	3,718	3,678	4,172	5,026	4,574	4,411	4,213	4,527	

※1 平成 2 1 年度は、波田町（現波田地区）分を含む数値です。 ※2 平成 2 3 年度は、松本地震に伴う災害廃棄物（2,078 t）を受け入れています。 ※3 小数点以下の数値処理により、他の公表数値と異なる場合があります。





※粗大ごみは品目に応じて、松本クリーンセンター又は松本市リサイクルセンターで受け入れています。



松本クリーンセンター（中間処理施設）

運営主体	松塩地区広域施設組合（構成 4 市村：松本市、塩尻市、山形村、朝日村）
所在地	松本市島内7576番地 1
供用開始	平成11年 4 月稼働（プラスチック資源リサイクル施設：平成17年 4 月稼働）
処理施設及び 処理能力等	<p>【焼却施設（可燃ごみ処理施設）】</p> <p>全連続燃焼式焼却炉（ストーカ炉）</p> <p>処理能力：150トン/24h×3 炉=450トン/日</p> <p>処理対象：可燃ごみ</p> <p>【リサイクルプラザ（破碎施設）】</p> <p>処理能力：35トン/5h×1 基</p> <p>処理対象：破碎ごみ、可燃粗大ごみ</p> <p>【プラスチック資源リサイクル施設】</p> <p>手選別＋圧縮梱包</p> <p>処理能力：11トン/5h×1 基</p> <p>処理対象：プラスチック資源</p>
処理料金	150円/10kg
備 考	松塩地区広域施設組合では、『新ごみ処理施設』の建設を計画中



松本市リサイクルセンター（保管施設、中間処理施設）

運営主体	松本市
所在地	松本市島内9444番地 2
供用開始予定	平成20年 4 月稼働
処理施設及び 処理能力等	<p>【蛍光管破碎施設】</p> <p>処理能力：21,000本/7h×1 基</p> <p>処理対象：蛍光管</p> <p>【ペットボトル圧縮施設】</p> <p>処理能力：2.8トン/7h×1 基</p> <p>処理対象：ペットボトル</p> <p>【保管】</p> <p>紙類、金属類、びん類、布類、ペットボトル、小型家電、蛍光管・体温計、乾電池、スプレー缶・ライター、シュレッダー紙、埋立ごみ、スプリング製品</p>
処理料金	資源物（紙類、金属類、びん類、布類、ペットボトル、小型家電）：31円/10kg 埋立ごみと上述対象品目を除く資源物：110円/10kg スプリング製品：マットレス及び2人用以上椅子：940円/個、1人用椅子：470円/個



一般廃棄物最終処分場（再整備中）

運営主体	松本市
所在地	松本市島内9444番地 2
埋立容量	206,500m <sup>3</sup>
供用開始予定	令和10年 4 月 1 日
埋立可能年数	約17年間（令和10年度から令和26年度途中まで）
埋立対象	焼却残渣（燃え殻、ばいじん） 埋立ごみ（主としてガラスくず、コンクリートくず、陶磁器くず）
埋立方式	サンドイッチ＋セル方式



再整備中

※安曇及び奈川一般廃棄物最終処分場は維持管理を行っていますが、埋立容量がありません。

# 松本市のごみ処理の現状について



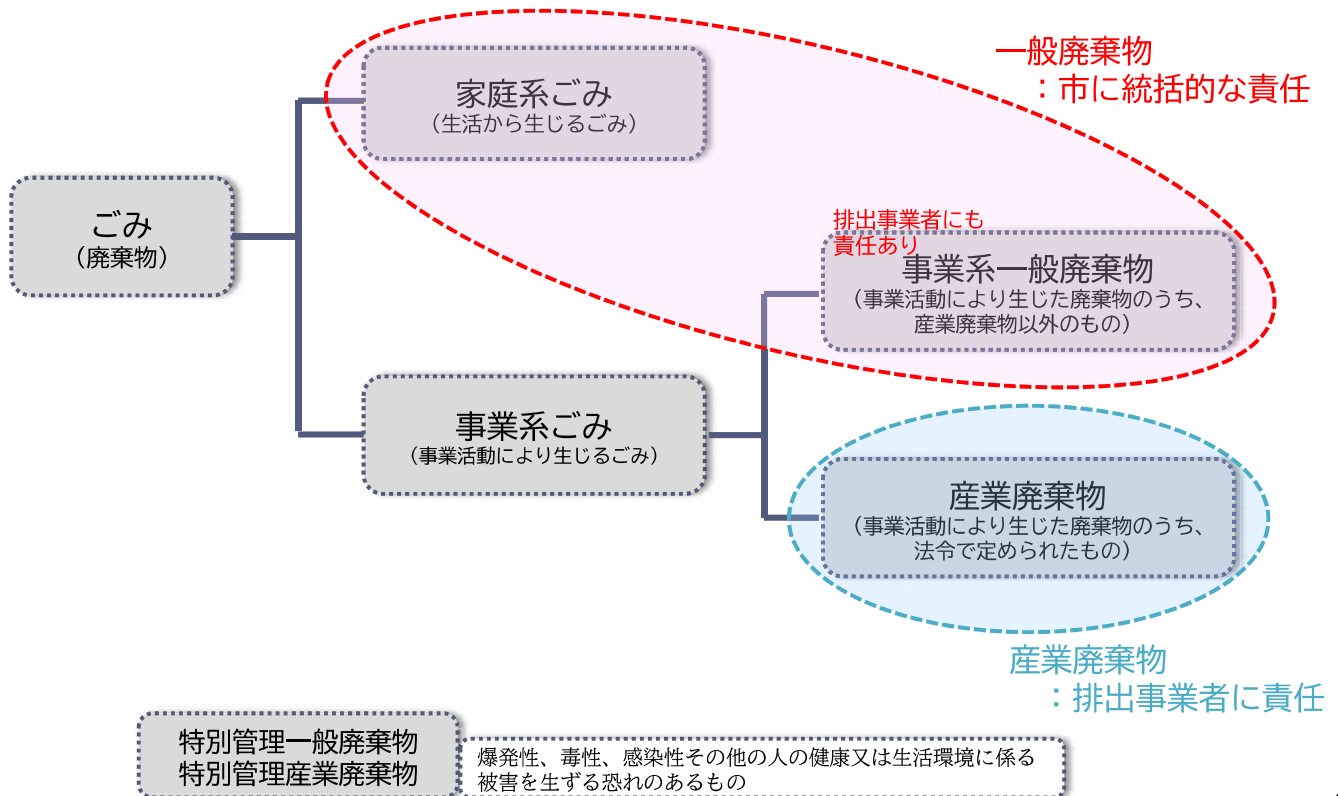
松本市  
環境エネルギー一部環境業務課

## 1 ごみ（廃棄物）とは

# 1 ごみ（廃棄物）とは

## ごみ（廃棄物）の種類 < 廃棄物処理法 >

ごみ(廃棄物)には、生活から生じるごみ(家庭系ごみ)と事業活動により生じるごみ(事業系ごみ)があり、事業系ごみには、「事業系一般廃棄物」と「産業廃棄物」があります。



2

# 1 ごみ（廃棄物）とは

## 事業系ごみの区分

### 産業廃棄物

廃棄物の処理及び清掃に関する法律で定められた**20品目**のことを言います。

種 類	具 体 例	種 類	具 体 例
① 燃え殻	石炭がら、焼却炉の残灰、その他の焼却残さ	⑬ 紙くず	建設業に係るもの(工作物の新築、改築又は除去により生じたもの)、パルプ製造業、製紙業、紙加工品製造業、新聞業、出版業、製本業、印刷物加工業から生じる紙くず
② 汚泥	排水処理後及び各種製造業生産工程で排出された泥状のもの、ビルビット汚泥等	⑭ 木くず	建設業に係るもの(工作物の新築、改築又は除去により生じたもの)、木材又は木製品製造業(家具製品製造業含む)、パルプ製造業、輸入木材の卸売業及び物品賃貸業から生じる木材片、おがくず、パーク類等、貨物の流通のために使用したパレット等
③ 廃油	鉱物性油、動植物性油等	⑮ 繊維くず	建設業に係るもの(工作物の新築、改築又は除去により生じたもの)、繊維製品製造業(繊維製品製造業含む)から生じる繊維くず、羊毛くず等の天然繊維くず
④ 廃酸	硫酸、硝酸等、すべての酸性廃液	⑯ 動植物性残さ	食料品、医薬品、香料製造業から生じるあめかす、のりかす、醸造かす、発酵かす、魚及び獣のあら等の固形状の不要物
⑤ 廃アルカリ	廃ソーダ液等、すべてのアルカリ性廃液	⑰ 動物系固形不要物	と畜場において処分した獣畜、食鳥処理場において処理した食鳥
⑥ 廃プラスチック類	合成樹脂くず、合成繊維くず等、固形状・液状のすべての合成高分子系化合物	⑱ 動物のふん尿	畜産農業から排出される牛、馬、豚、めん羊、にわとり等のふん尿
⑦ ゴムくず	生ゴム、天然ゴムくず	⑲ 動物の死体	畜産農業から排出される牛、馬、豚、めん羊、にわとり等の死体
⑧ 金属くず	鉄屑、研削くず、切削くず等、金属性家具類(机、ロッカー等)	⑳ 以上の産業廃棄物を処分するために処理したもので、上記の産業廃棄物に該当しないもの	
⑨ ガラスくず、コンクリートくず及び陶磁器くず	ガラス類(瓶ガラス等)、製品の製造過程等で生ずるアスファルト、コンクリートくず、廃石膏ボード、陶磁器くず等		
⑩ 鉱さい	粉物廃砂、電気炉等融解炉かす等		
⑪ がれき類	工作物の新築、改築又は除去により生じたコンクリート破片、アスファルト破片、その他これに類する不要物		
⑫ ばいじん	大気汚染防止法に定めるばいじん発生施設、DXN対策特別措置法に定める特定施設又は産業廃棄物焼却施設において発生するばいじんであって集じん施設によって集められたもの		

### 事業系一般廃棄物

事業系一般廃棄物とは種類や量にかかわらず、**事業活動に伴って発生する産業廃棄物以外の全てのごみ**のことを言います。

【例えばどんなもの?】

- ◆事務所・商店から出る**紙くず**、**ダンボール**、**古紙**など
- ◆飲食店・社員食堂から出る**残飯**、**調理くず**など
- ◆卸小売業から出る**野菜くず**、**魚介類**など
- ◆従業員の飲食等から出る**空き缶**、**ペットボトル**など(個人消費によるもの)
- ◆事務所等から出る**木製机**、**剪定した際の木くず**など

※業種によって産業廃棄物に該当するものがあります。

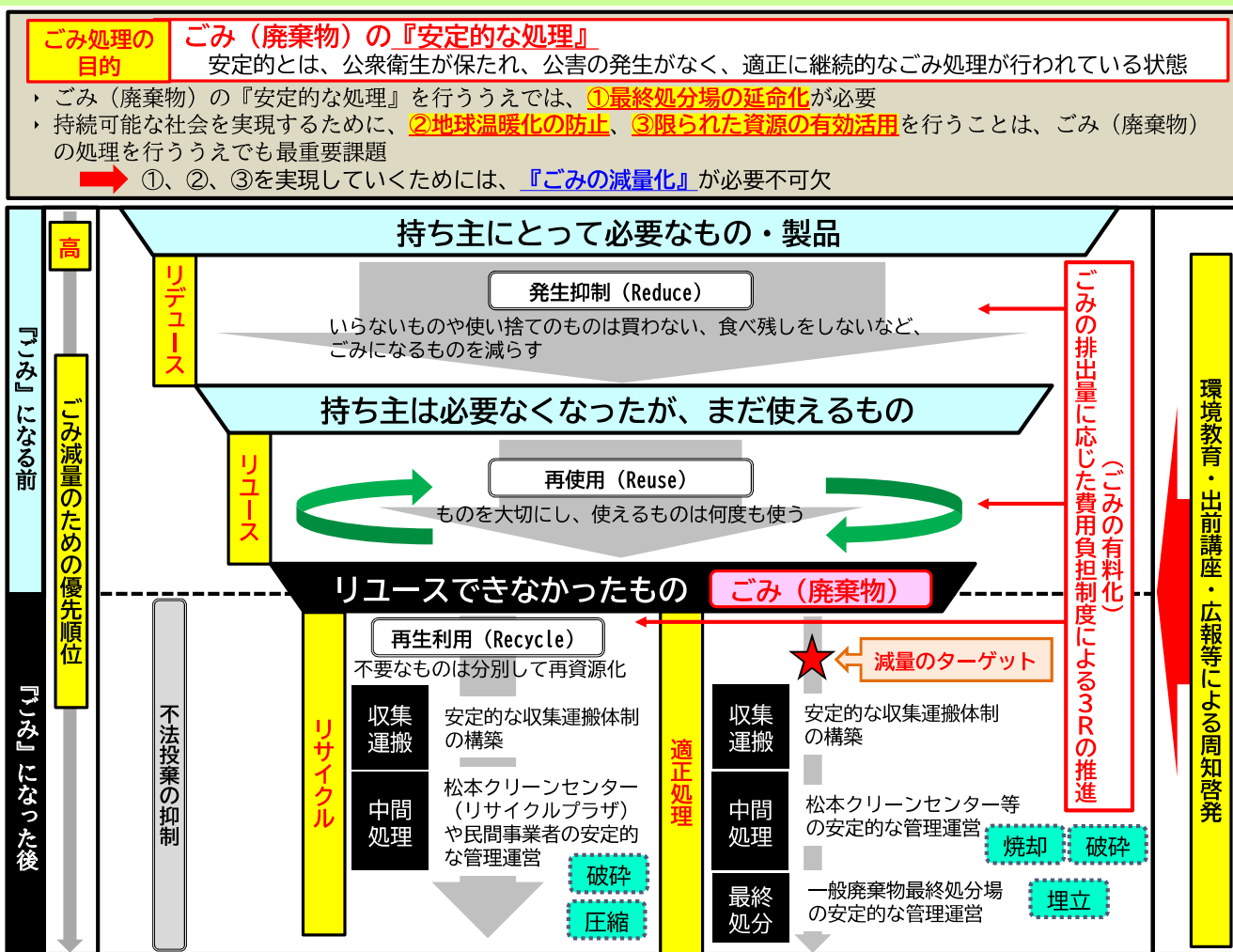


※イラスト出典：経済産業省  
(<https://www.meti.go.jp/policy/recycle/main/data/illust/>)

3

## 2 ごみ処理における全体像

### 2 ごみ処理における全体像





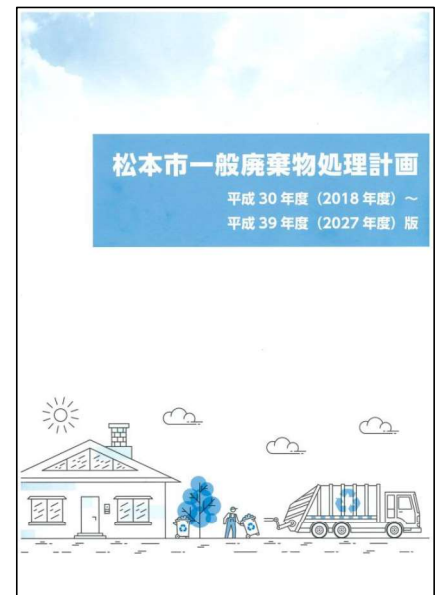
## 2 ごみ処理における全体像

### ごみ処理に係る計画（一般廃棄物処理（基本）計画）

#### 【一般廃棄物処理（基本）計画とは】

（以下「処理計画」と表記。）

- ・本市のごみ処理分野における最上位計画
- ・ごみ処理基本計画と生活排水処理基本計画で構成
- ・平成29年3月に計画策定 **<令和6年4月中間改訂>**
- ・廃棄物の処理及び清掃に関する法律により、市町村に策定義務あり



#### 【内容】

- ・計画期間は平成30年度からの「10年間」
- ・ごみ排出量の目標等を設定
- ・基本方針や各主体（市民、行政、事業者、滞在者）の役割を設定

#### 【キャッチフレーズ】

**減らそう！分けよう！チャレンジ30・10**

**－ 1人1日当たりの事業系ごみ30％・家庭系ごみ10％の削減に向けて－**

- 1人1日当たりの事業系ごみを平成24年度（2012年度）比で30パーセント削減
- 1人1日当たりの家庭系ごみを平成24年度（2012年度）比で10パーセント削減

6

## 2 ごみ処理における全体像

### 処理計画に定めている目標 **<中間改訂後>**

数値目標設定項目	現 状		目 標
	基準年度 平成24年度	中間年度 令和4年度	目標年度 令和9年度
① 総ごみ量 [t/年]	99,794	85,329	<b>74,093</b>
平成24年度比 令和4年度比			26%削減 13%削減
② 1人1日当たりのごみ排出量 [g/1人1日]	1,122	988	<b>868</b>
平成24年度比 令和4年度比			23%削減 12%削減
③ 家庭系ごみ排出量 [t/年]	42,309	37,289	<b>36,534</b>
④ 1人1日当たりの家庭系ごみ排出量 [g/1人1日]	476	432	<b>428</b>
平成24年度比 令和4年度比			<b>10%削減</b> 1%削減
⑤ 事業系ごみ排出量 [t/年]	42,744	39,995	<b>28,767</b>
⑥ 1人1日当たりの事業系ごみ排出量 [g/1人1日]	481	463	<b>337</b>
平成24年度比 令和4年度比			<b>30%削減</b> 27%削減
⑦ リサイクル率 [%] (中間処理後再生利用量(灰の資源化量)は含まない。)	15.0	9.5	<b>12.0</b>
【参考】リサイクル率 [%] (中間処理後再生利用量(灰の資源化量)を含む。)	18.4	(19.4)	<b>(12.0)</b>
⑧ 最終処分量 [t/年]	8,845	2,450	<b>7,629</b>
※最終処分対象物は毎年減少 平成24年度比 令和4年度比			6%増加 284%増加

7



## 2 ごみ処理における全体像

### 計画における「家庭系ごみの排出量に応じた費用負担制度」の位置づけ

#### (1) 松本市一般廃棄物処理計画（平成30年度（2018年度）～令和9年度（2027年度）版令和5年度改訂版）

国では、一般廃棄物の排出抑制・再使用・再生利用の推進、排出量に応じた負担の公平化及び住民の意識改革を進めるため、廃棄物処理法基本方針の「地方公共団体の役割」において、ごみの有料化の推進を明確化しています。また、市町村がごみの有料化を導入する際に参考となるよう、令和4年（2022年）3月に「一般廃棄物処理有料化の手引き」を改訂しています。

本市では、前一般廃棄物処理計画に基づき、平成21年度（2009年度）に「松本市ごみ有料化検討委員会」を設置するとともに、庁内で検討を進めました。

その際、最終的には、市として「市民生活の経済的安定の確保を優先し、当面の間、家庭系ごみの有料化以外のごみ減量化施策の推進を重点的に実施すること」と結論付け、ごみの削減に努めてきました。

平成23年度（2011年度）以降、収集体制やごみ処理施設の再整備などの状況が変化しており、本計画期間内に再度「ごみ有料化検討委員会」を開催するなど、十分に社会情勢等を考慮して、家庭系ごみの有料化について検討することとしていましたが、昨今の物価高騰の状況に鑑み、現段階では有料化による市民生活への更なる負担増は避け、資源化を優先すべきと考えています。なお、**ごみの有料化については、集合住宅等の施策の手法を検討しつつ、ごみの削減状況や今後の社会情勢を鑑み、必要があれば適当な時期に判断することとします。**

#### (2) 令和7年度松本市一般廃棄物処理実施計画

これまで、小紙片等紙類の再資源化や分別徹底のPR及び生ごみの再資源化（生ごみ減量機器等への補助）など、ごみステーションにごみを排出した場合の処理費用を排出者が直接負担する施策ではなく、ごみ減量化施策の推進を重点的に実施してきた。

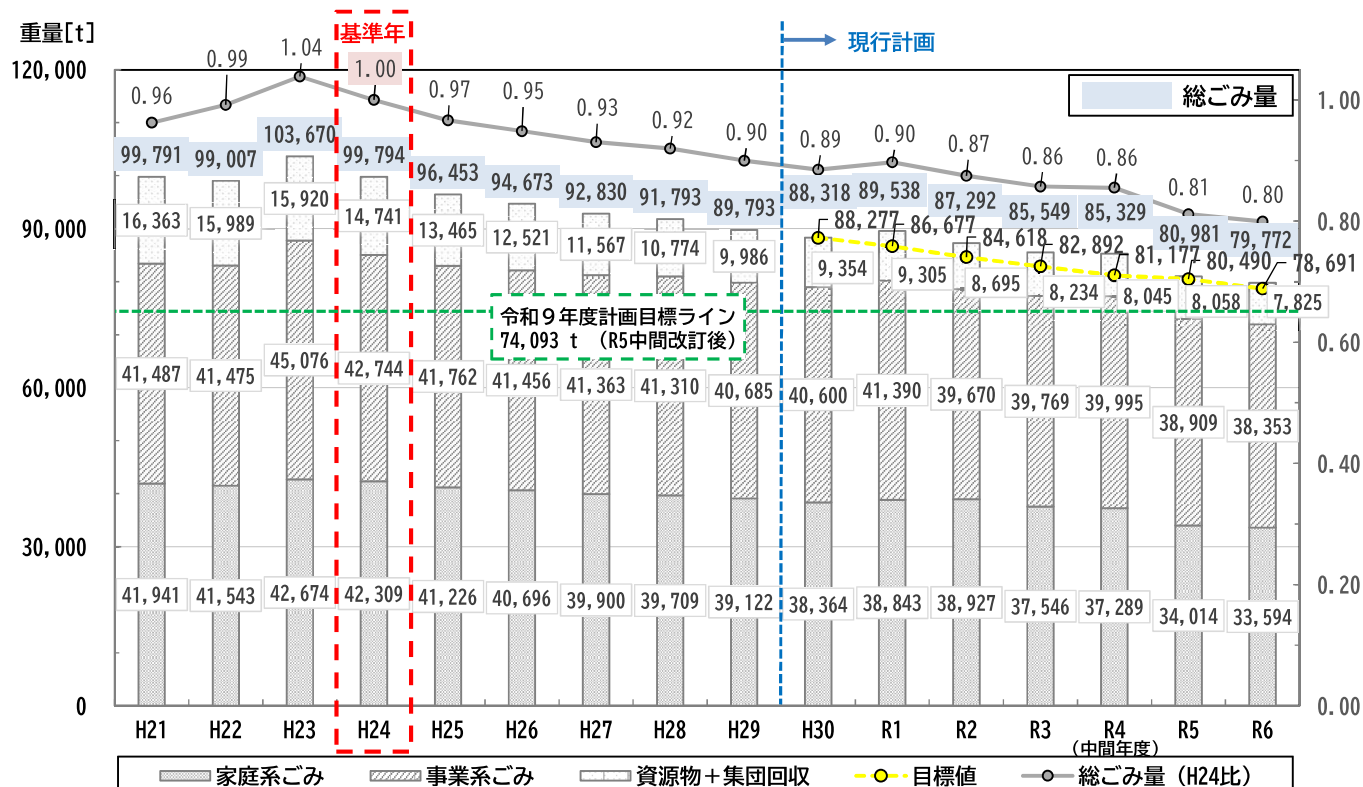
しかし、**未だに可燃ごみの中にはプラスチック製品などの再資源化可能なものや食品ロスなどのごみとするにはもったいないものが多く含まれていることから、排出者が自主的かつ積極的にごみの減量や分別を行い、現状の排出状況を改善するためには、ごみの排出量に応じて公平に処理費用を負担する必要があるとともに、今まで以上に地球温暖化対策や最終処分場延命化の重要性が高まっている社会情勢に鑑み、「ごみの排出量に応じた費用を負担する施策（家庭系ごみの有料化）」を開始することを目指し、市民等の意見を聴取しながら最善の手法を検討する。**

8

## 2 ごみ処理における全体像

### ごみ排出量の推移

➡ 詳細は資料2別紙1及び別紙2へ



○総ごみ量は、平成21年度以降、短期的には増加している年度もありますが、長期的には右肩下がりとなっています。

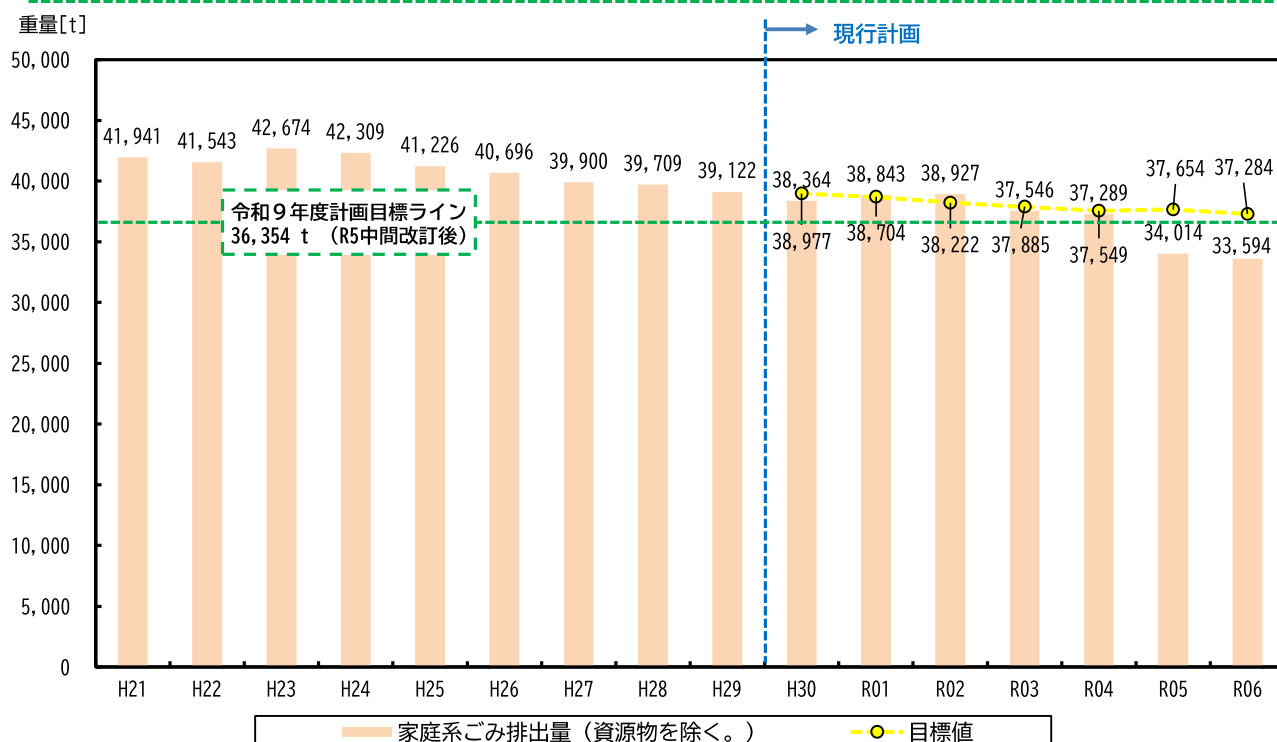
○現行計画期間内では、初年度である平成30年度から、総ごみ量は処理計画の目標を達成できていません。

9

## 2 ごみ処理における全体像

### 家庭系ごみ排出量の推移

詳細は資料2別紙1及び別紙2へ



○家庭系ごみ排出量（資源物除く。）は、平成21年度以降、短期的には増加している年度もありますが、長期的には右肩下がりとなっています。

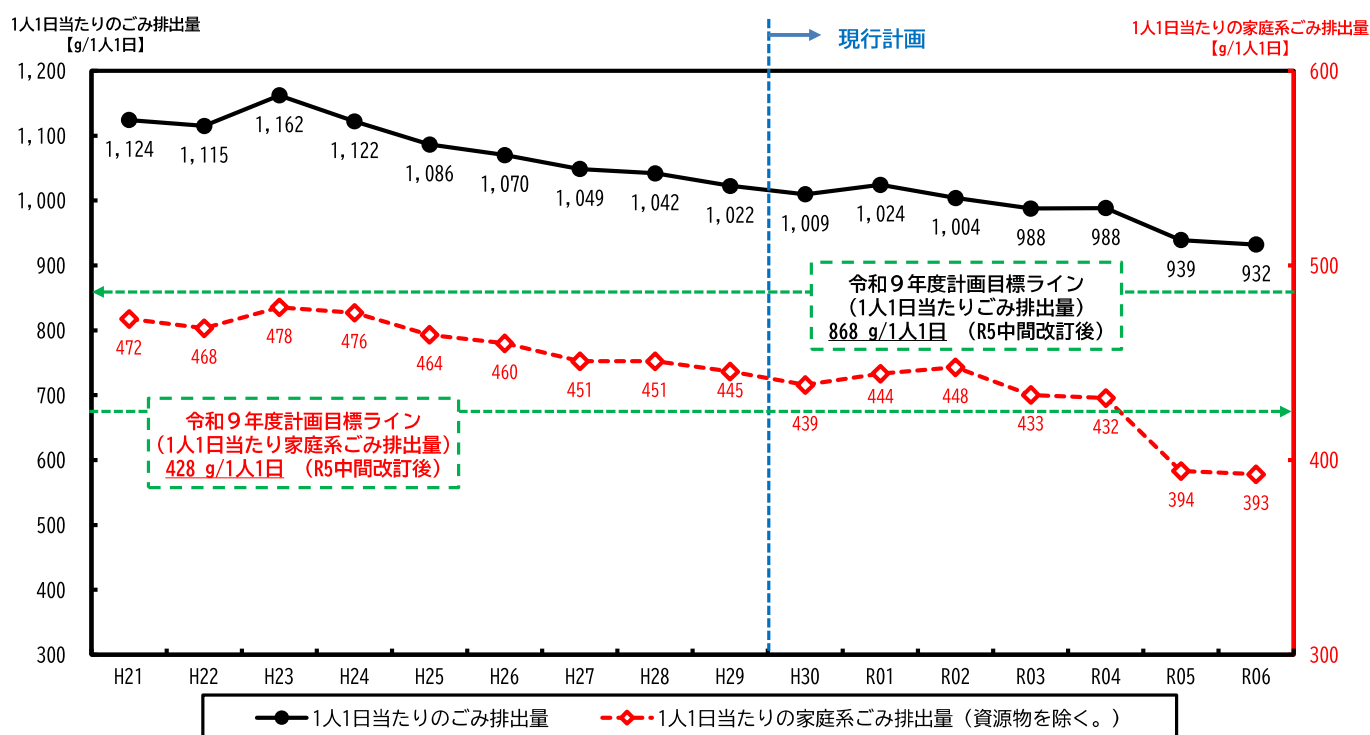
○現行計画期間内では、令和元年度及び令和2年度を除き、家庭系ごみ排出量（資源物除く。）は処理計画の目標を達成できています。また、既に令和9年度に定めた目標についても達成しています。

10

## 2 ごみ処理における全体像

### 1人1日当たりのごみ排出量の推移

詳細は資料2別紙1及び別紙2へ



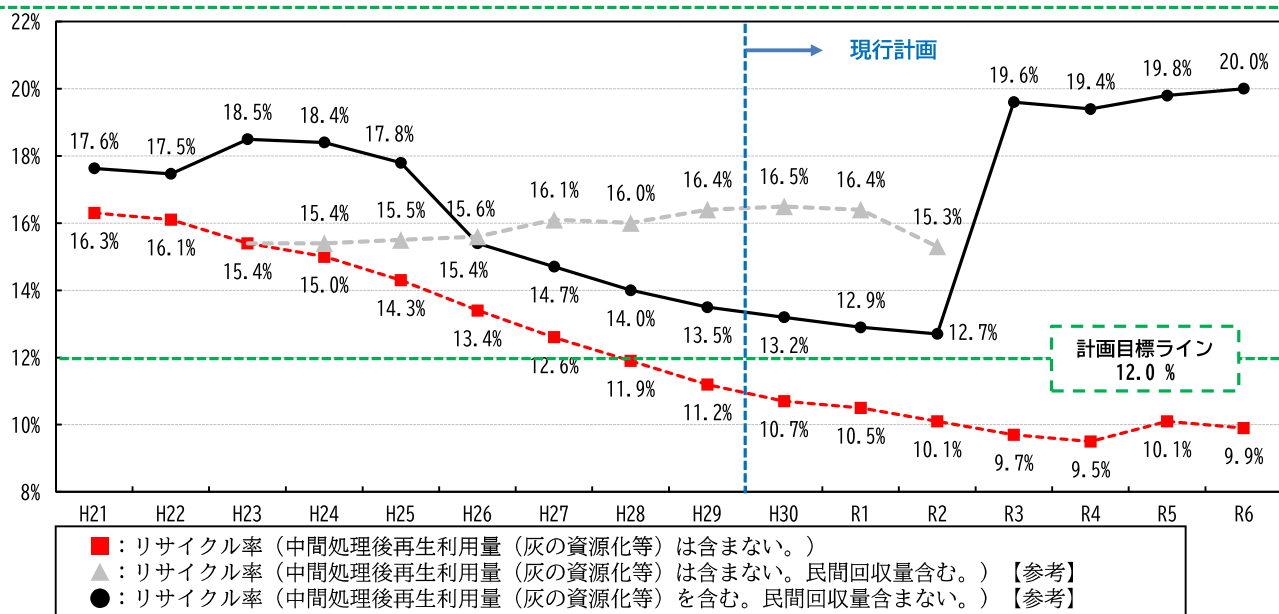
○1人1日当たりのごみ排出量及び1人1日当たりの家庭系ごみ排出量（資源物を除く。）のいずれも、平成21年度以降、短期的には増加している年度もありますが、長期的には右肩下がりとなっています。

○現行計画期間内では、1人1日当たりの家庭系ごみ排出量（資源物を除く。）については、既に令和9年度に定めた目標を達成していますが、1人1日当たりのごみ排出量は達成できていません。

11

## 2 ごみ処理における全体像

### リサイクル率の推移



※H23以前及びR3以降の民間回収量は把握していない。

○平成21年度以降、リサイクル率（中間処理後再生利用量（灰の資源化等）は含まない。）は、民間事業者の資源物回収ボックスの回収量が増えてきていることにより、長期的には右肩下がりとなっています。（民間事業者による回収量を含むと、16パーセント前後を推移している。）

○現行計画内も同様に、リサイクル率（中間処理後再生利用量（灰の資源化等）は含まない。）は減少しており、処理計画の目標である12パーセントを維持することができていません。

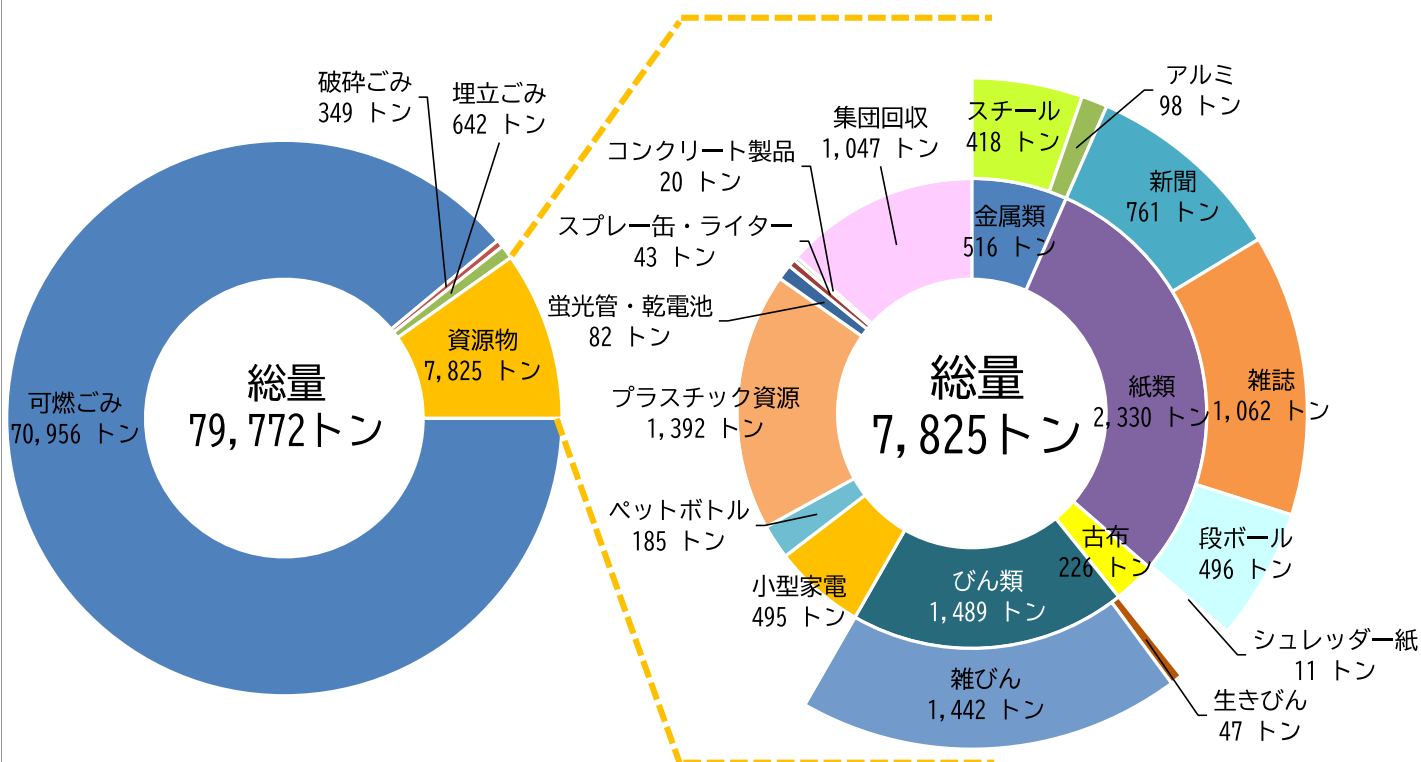
○令和3年度以降にリサイクル率（中間処理後再生利用量（灰の資源化等）を含む。民間回収量含まない。）が大幅に増加しているのは、市内最終処分場の再整備に伴い、焼却施設で発生する焼却残渣の全量を民間事業者に外部委託処理しており、発生量の大部分（約8割）をリサイクルしているためです。

12

## 2 ごみ処理における全体像

### ごみ排出量の内訳（令和6年度）

詳細は資料2別紙1及び別紙2へ



○ごみの分別のうち、「可燃ごみ」が約9割を占めています。

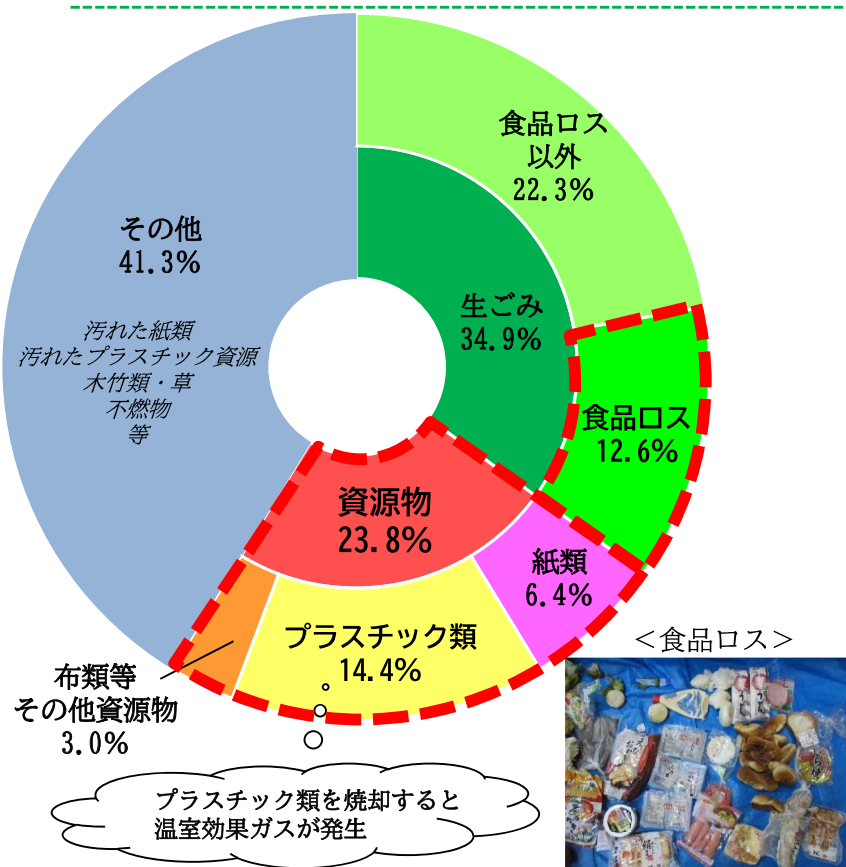
○「資源物」では、紙類、びん類、プラスチック資源の順で高い割合を占めています。

13

## 2 ごみ処理における全体像

### 『家庭系』可燃ごみの内訳（令和6年度可燃ごみ組成・食品ロス調査結果）

【単位：割合[%】



区 分	家庭系 可燃ごみ
生ごみ	34.9
食品ロス	12.6
調理くずのうち可食部	4.4
食べ残し	5.0
手付かず食品	3.2
調理くず	20.3
食品以外	2.0
生ごみ以外	65.1
プラスチック類	18.2
リサイクル可能な割合	14.4
紙類	31.0
リサイクル可能な割合	6.4
布類	5.7
リサイクル可能な割合	1.4
その他（木竹類、金属類等）	10.2

○家庭系可燃ごみ中には、**食品ロス**や**資源物**（紙類・プラスチック類・布類・金属類等）など『**ごみにするにはもったいないもの**』が、36.4パーセントも含まれています。

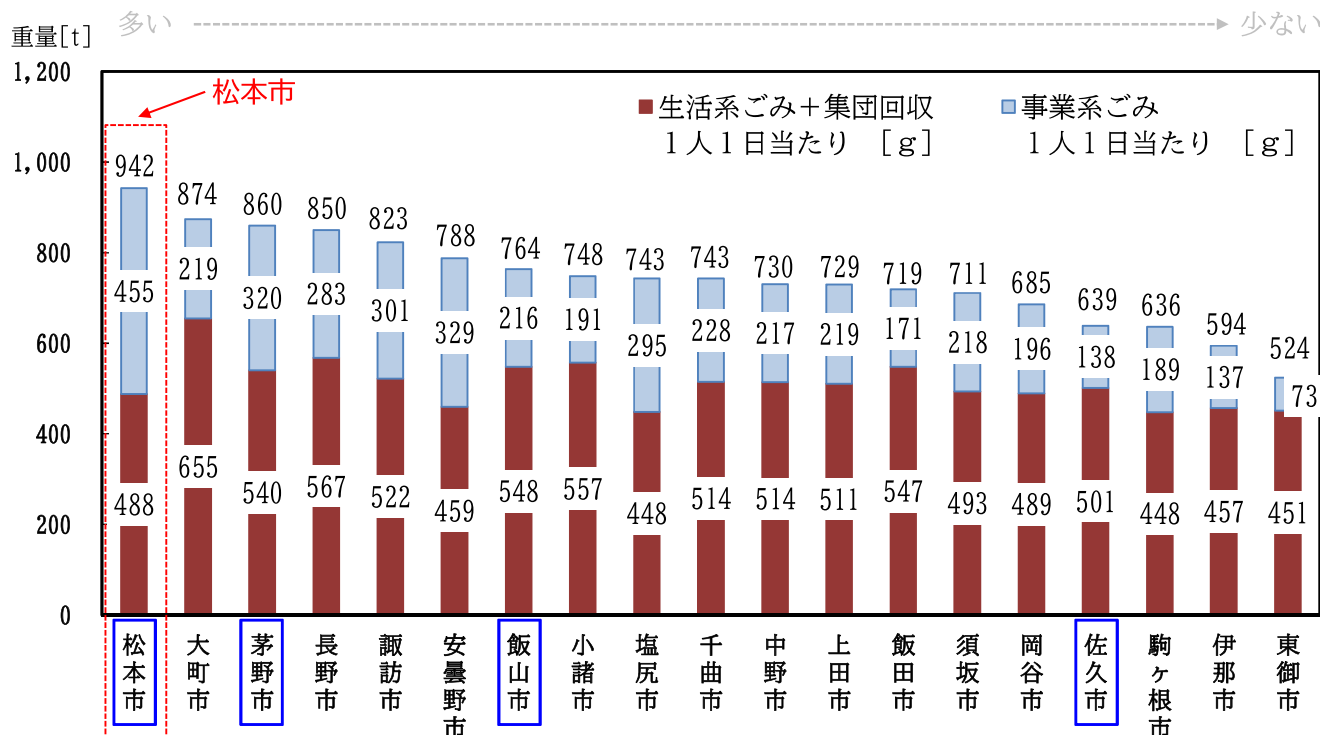
14

## 2 ごみ処理における全体像

### 県内他市との比較（令和5年度実績）

【環境省一般廃棄物処理事業実態調査より集計】

□：家庭系ごみの排出量に応じた費用負担制度を『未実施』



○松本市の1人1日当たりのごみ排出量は、県内19市の中でも多い。

※ここでの生活系ごみは、家庭系ごみと集団回収を除く資源物量の合計です。（環境省の集計方法の名称に準じて記載。）  
※端数処理のため、合計が一致しない場合があります。

15

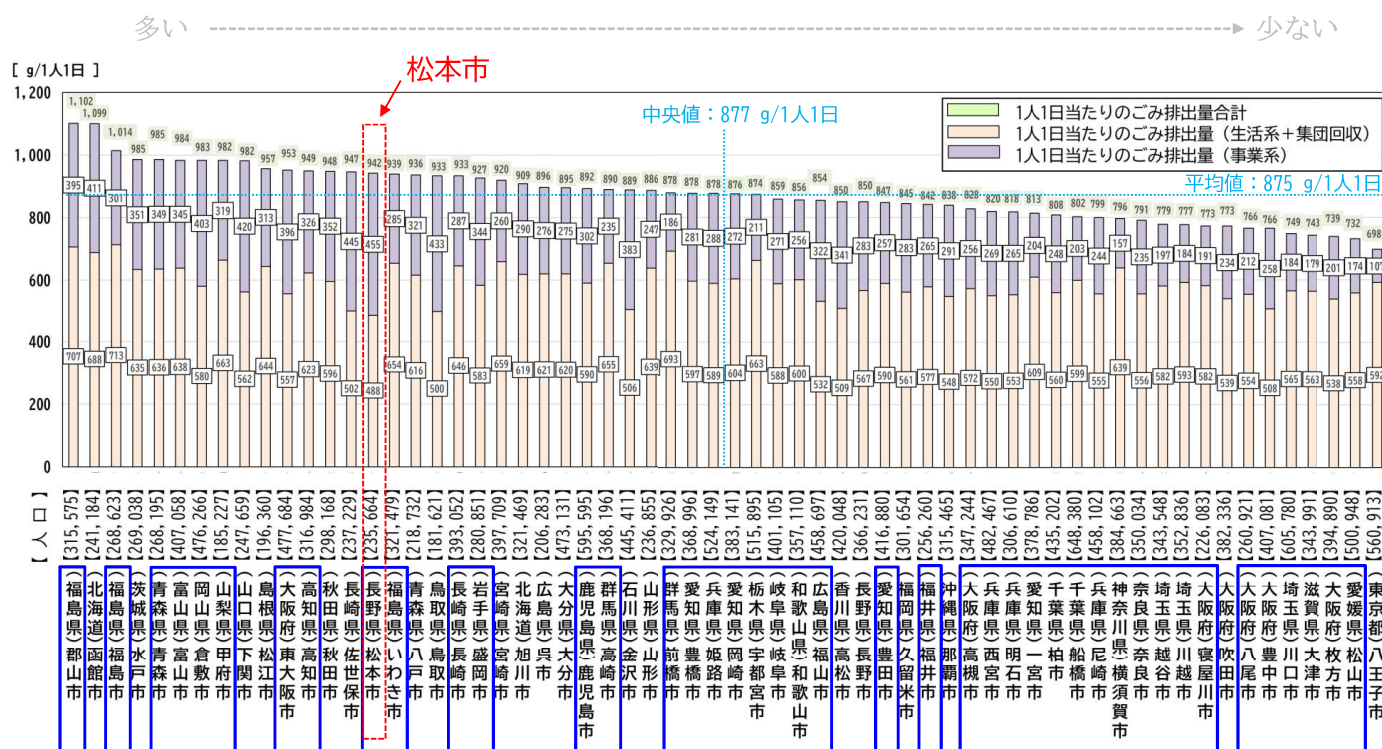


## 2 ごみ処理における全体像

## 中核市との比較（令和5年度実績）

：家庭系ごみの排出量に応じた費用負担制度を『未実施』

【環境省一般廃棄物処理事業実態調査より集計】



○ 松本市の1人1日当たりのごみ排出量は、中核市の中でも多い。

※生活系ごみは、環境省の集計方法の名称に準じて記載。 ※端数処理のため、合計が一致しない場合があります。

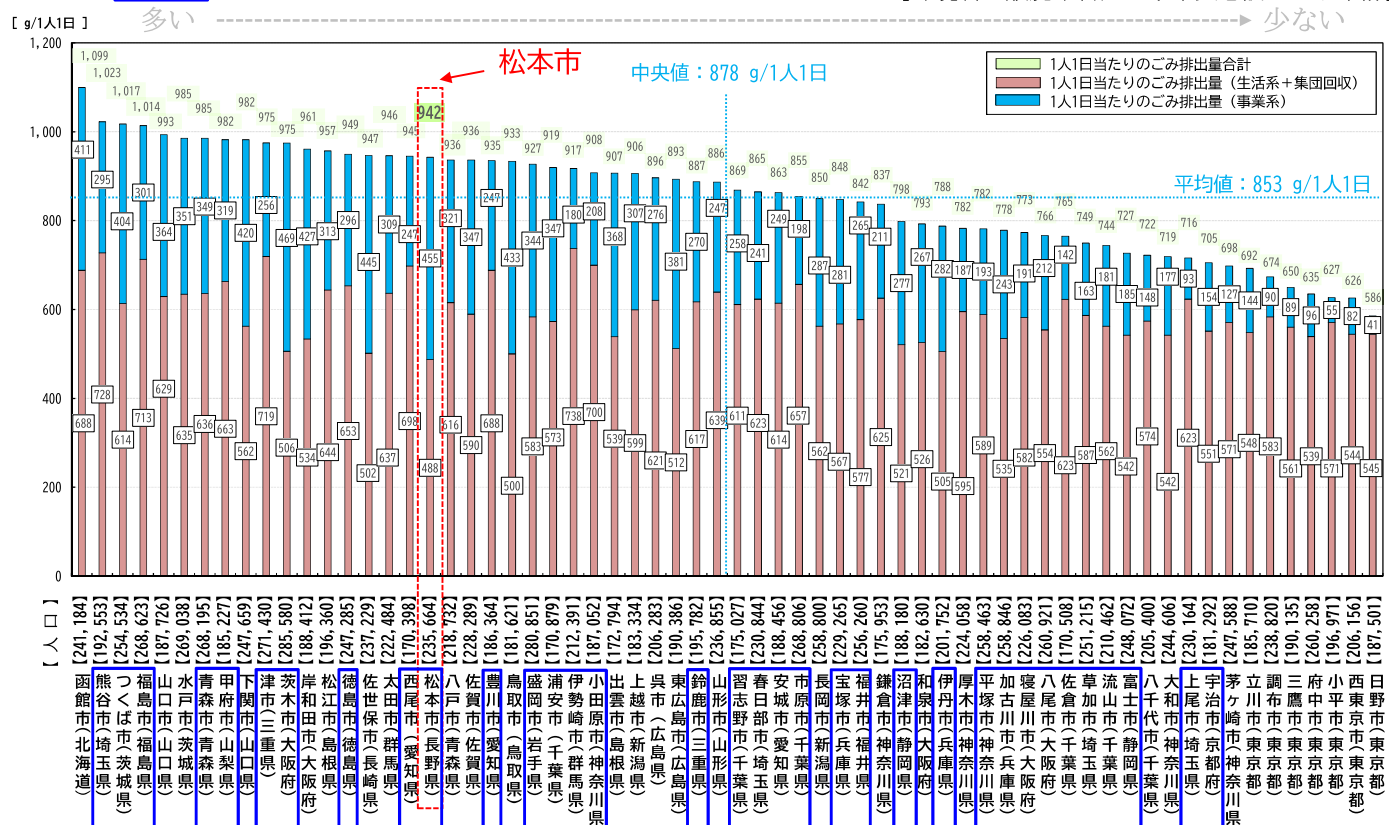
16

## 2 ごみ処理における全体像

## 人口同規模自治体【17万人～29万人】との比較（令和5年度実績）

：家庭系ごみの排出量に応じた費用負担制度を『未実施』

【環境省一般廃棄物処理事業実態調査より集計】



○ 松本市の1人1日当たりのごみ排出量は、人口同規模自治体の中でも多い。

※生活系ごみは、環境省の集計方法の名称に準じて記載。 ※端数処理のため、合計が一致しない場合があります。

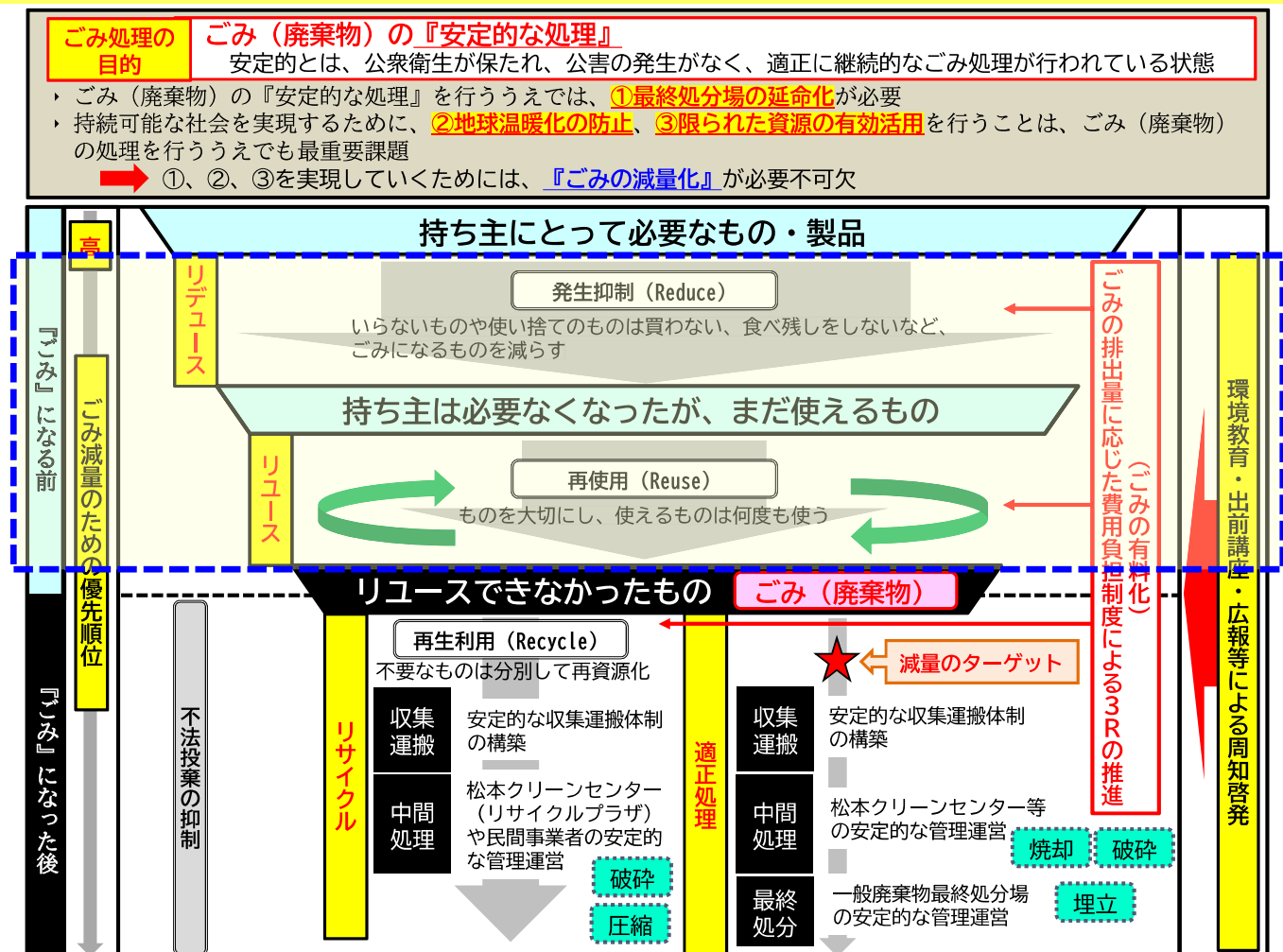
17

### 3 ごみとなる前に発生量を減らす取組み（リデュース・リユース）

➡ 各種事業の詳細は、資料2 参考資料へ

18

### 3 ごみとなる前に発生量を減らす取組み（リデュース・リユース）



19

### 3 ごみとなる前に発生量を減らす取組み（リデュース・リユース）

#### リデュース・リユースに係る市の取組み

##### リデュースに係る取組み

###### ▶ 食品ロス削減事業

ごみの削減及び食育の推進のため、「残さず食べよう！30・10運動」を軸として、家庭及び事業者における食品ロス発生状況の把握と削減を図るもの

###### ▶ ワンウェイプラスチック削減事業

ごみの減量及びゼロカーボン推進に向け、「ワンウェイプラスチック削減ミッション」として、マイボトルの利用促進やリユース容器の普及等、様々な場面での使い捨てプラスチックごみの削減に資する施策を展開し、市民に使い捨てプラスチック製品に依存したライフスタイルからの転換を促すもの

###### ▶ 可燃ごみの水切り推進

ごみ排出量を削減するため、生ごみ中に含まれる水分の水切りの必要性を市民に周知啓発するもの（イベント等での水切り袋配布）

##### リユースに係る取組み

###### ▶ 松本キッズ・リユースひろば事業

ごみの減量化と子育て世帯への支援を目的として、短期間で使わなくなってしまう育児・子ども用品を希望する世帯に無料で配付するもの

###### ▶ 不用食器リサイクル事業

市民団体との協働で、家庭で不用になった食器を回収し、状態の良いものは無料で配布するリユースを行い、その他のものは新しい製品の原材料としてリサイクルを行うもの

###### ▶ 家具等のリユースに係る事業

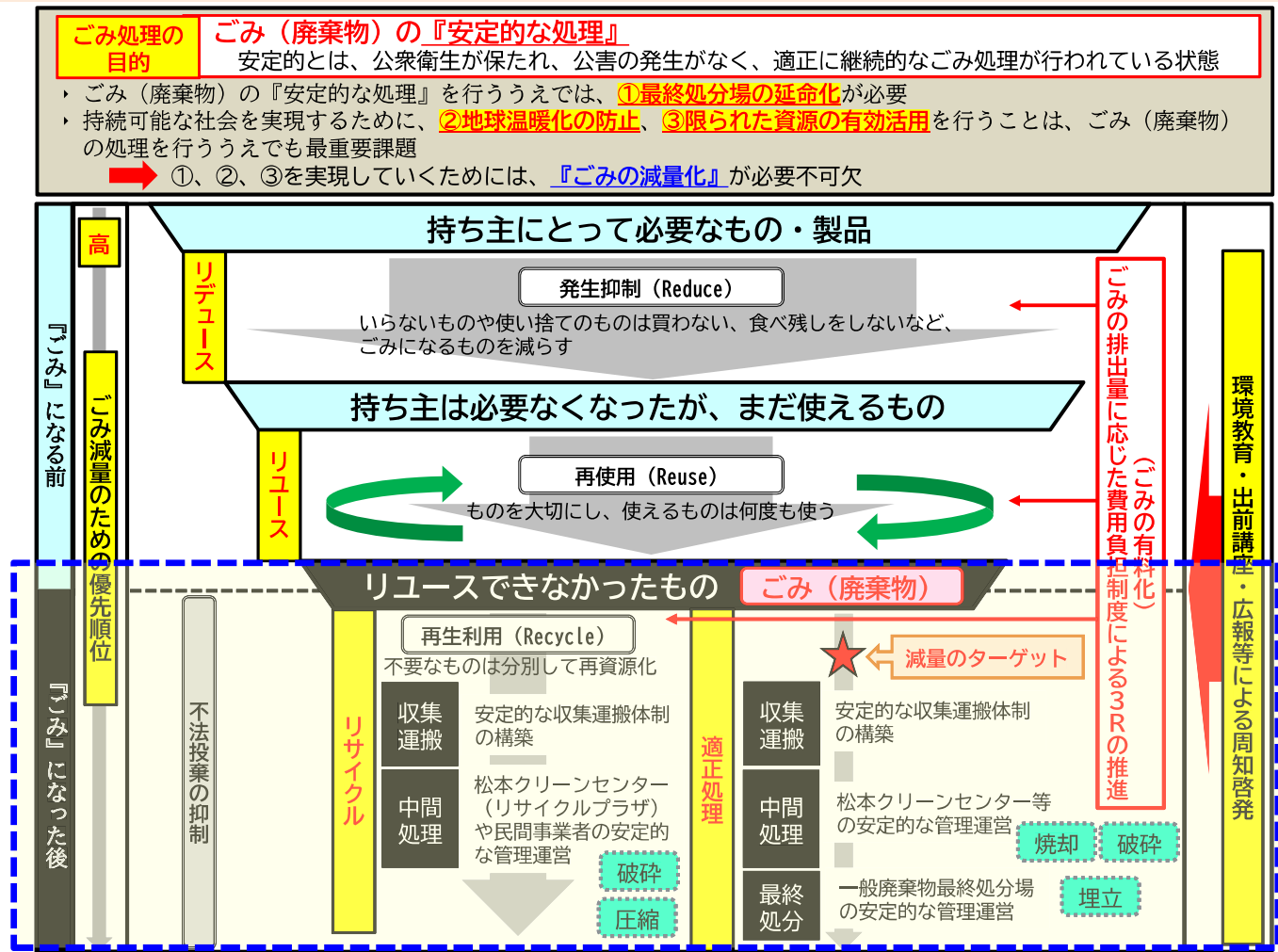
松本クリーンセンター及び松本市リサイクルセンターに持ち込まれるごみの中で、まだ使用できるものを再使用する取組みを検討するもの（再使用に関するプラットフォームを運営する事業者から聞取調査を実施し、取組み内容を検討中）

20

## 4 家庭系ごみの処理について （リサイクル・適正処理）

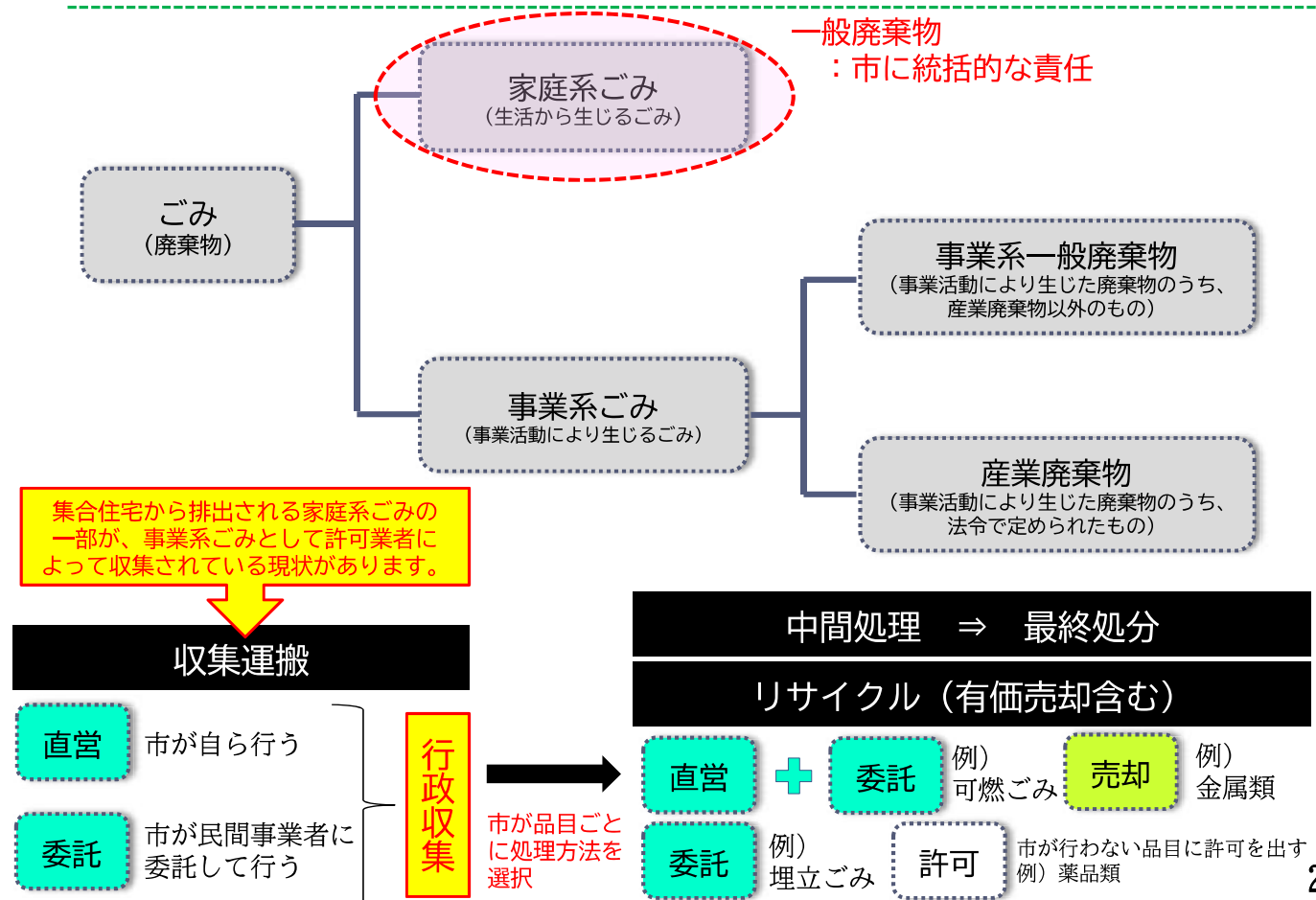
▶ 各種事業の詳細は、資料2 参考資料へ

#### 4 家庭系ごみの処理について（リサイクル・適正処理）



#### 4 家庭系ごみの処理について（リサイクル・適正処理）

##### 基本的なごみ処理の考え方





#### 4 家庭系ごみの処理について（リサイクル・適正処理）

##### 分別区分【5分別25区分】

分 別	区 分	収集方法	収集頻度
1 可燃ごみ	1 可燃ごみ(落ち葉・剪定枝)	直営・委託	週1～2回
2 埋立ごみ	2 埋立ごみ		月1回～年2回
3 破碎ごみ	3 破碎ごみ		週1回～月2回
4 資源物	4 プラスチック資源	直営	月1回
	(金属類) 5 アルミ缶 6 スチール缶 7 その他金属	委託	月1回～年6回
	(紙類) 8 新聞 9 雑誌 10 段ボール 11 紙パック		月2回～年5・6回
	12 古布		月1回～年1・2・6回
	(生きびん) 13 ビールびん 14 ジュースびん 15 一升びん		月1回～年1・6回
	(雑びん) 16 白色びん 17 茶びん 18 その他色びん		月1・2回～年6回
	19 小型家電	直営	月1回～年2回
	20 ペットボトル	委託	月1・2回～年6回
	21 蛍光管・体温計	直営・委託	月1回～年1・6回
	22 乾電池	直営・委託	拠点回収 ：随時（開館時間）
	23 スプレー缶・ライター		
	24 廃食用油	直営・委託	月1回～年4・6回
5 粗大ごみ	25 机、ステレオ、ミシン、カーペット、スプリング製品、ベッド枠、物干し台、物干し竿（金属製）、スキー・スノーボード用具一式	直営	軒先回収（事前申込） ：週1回～年2回

（※）「分別」中の「5 粗大ごみ」は9種類ですが、ごみステーションには出さないごみなので、1分別1区分として整理しました。





24

#### 4 家庭系ごみの処理について（リサイクル・適正処理）

##### ごみステーションへの排出方法（指定ごみ袋制度）

○平成7年12月から指定ごみ袋制度を導入  
（制度導入時から現在まで、ごみ処理費用の上乗せはしていません。）

【記名式：条例施行規則で氏名等（搬入者が識別できる記号等）の表示を努力義務化】

	可燃ごみ				破碎・埋立ごみ		プラスチック資源		
			落ち葉・剪定枝用						
容量	30 L	15 L	70 L	45 L	30 L	15 L	45 L	30 L	15 L
材質	高密度ポリエチレン		低密度ポリエチレン		低密度ポリエチレン		高密度ポリエチレン		
厚さ	0.025 mm 以上	0.02 mm 以上	0.045 mm 以上	0.035 mm 以上	0.035 mm 以上	0.035 mm 以上	0.02 mm 以上	0.02 mm 以上	0.02 mm 以上
デザイン									
印刷文字色	赤色		緑色		青色		黄色		

- ▶ 要綱に基づき、製造希望者からの申請を受けて登録した事業者が製造している。
- ▶ 市では直接製造していない（自由競争）。

25

#### 4 家庭系ごみの処理について（リサイクル・適正処理）

### ごみ処理費用負担の現状

現在の松本市のごみ処理において、ごみ排出者の費用負担は、

- ▶ 家庭系ごみは無料（一部、粗大ごみのみ有料）
- ▶ 事業系ごみは有料

**=家庭系ごみの排出量に応じた費用負担制度を検討するのは、下表の太枠の区分=**

分別	家庭系ごみ		事業系ごみ	
	直営	委託	許可	直接持込
可燃ごみ	無料	無料	有料（※）	有料
破碎ごみ	無料	無料	有料（※）	有料
埋立ごみ	無料	無料	有料（※）	有料
資源物	無料	無料	有料	有料
粗大ごみ	有料	—	有料	有料

※「集合住宅から排出される家庭系ごみの一部が事業系ごみとして許可業者によって収集されており、指定ごみ袋が使用されていない状況がある」ため、指定ごみ袋を使用した収集体制に変更する予定で検討を進めています。

26

#### 4 家庭系ごみの処理について（リサイクル・適正処理）

### 分別の周知①（家庭系ごみ・資源物の分け方・出し方、ごみ収集日程表）

- ▶ 外国人向けに8か国語対応（英語、中国語、韓国語、タガログ語、スペイン語、タイ語、ポルトガル語、ベトナム語）

- ▶ 市内全地区を41日程で収集

27

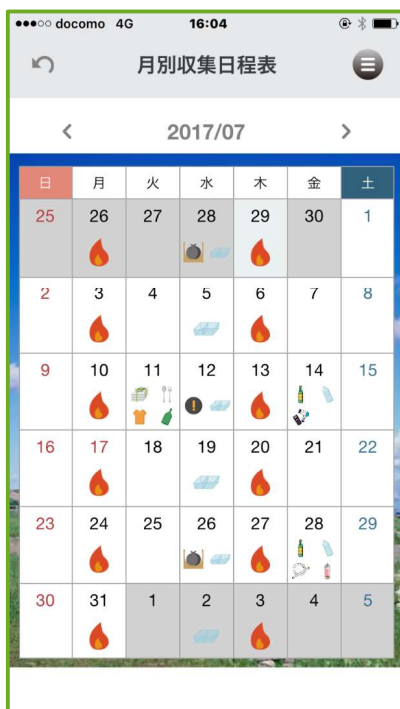
#### 4 家庭系ごみの処理について（リサイクル・適正処理）

##### 分別の周知②-1（ごみ分別アプリ『さんあ〜る』の配信） H29年度～

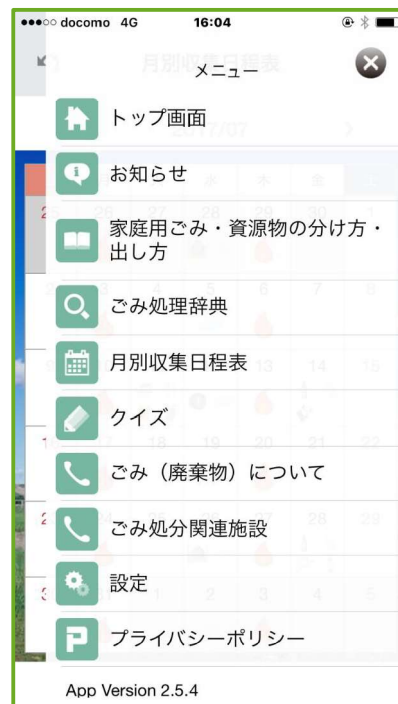
トップ画面



日程表



メニュー画面



28

#### 4 家庭系ごみの処理について（リサイクル・適正処理）

##### 分別の周知②-2（ごみ分別アプリ『さんあ〜る』の配信） H29年度～

分け方・出し方(便利帳)



ごみ処理辞典



▶ 令和7年3月（令和6年度末）時点のダウンロード数：36,427件

29



#### 4 家庭系ごみの処理について（リサイクル・適正処理）

##### 分別の周知③-1（市公式LINEでの周知）

##### 『市公式LINE』で使える『ごみ』に関するメニュー

- (1) ごみの出し方を検索できます
- (2) ごみの収集日通知が受け取れます

##### 市公式LINEメインメニュー



30

#### 4 家庭系ごみの処理について（リサイクル・適正処理）

##### 分別の周知③-2（市公式LINEでの周知）

**① ごみの出し方の中のごみ処理辞典を選択**

●他の項目を押すと・・・

**◎「名前やキーワードが分かるもの」＜自動で返答＞**

- ②「分かる」を選択
- ③名前やキーワードを入力し、
- ④必要に応じて項目を選択

**回答が届きます！**

**◎「名前やキーワードが分からないもの」＜写真を送ると有人で返答＞**

- ②「分からない」を選択
- ③写真の有無を選択
- ④写真を送付（複数送付可）

**回答が届きます！**

**⑤ ごみの詳細を入力**

**⑥ 入力内容を確認**

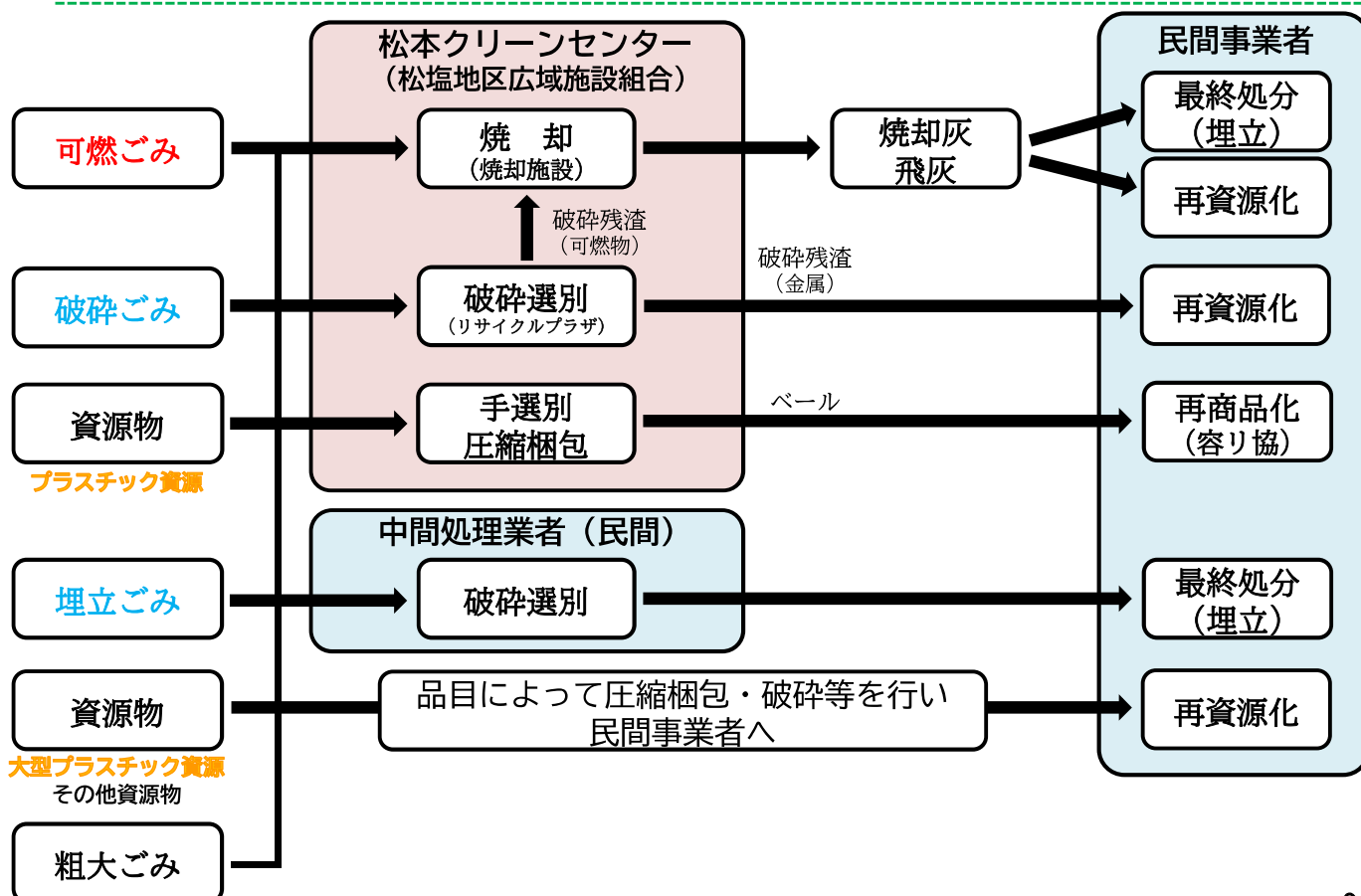
**約2営業日で回答します**

**回答が届きます！**

31

#### 4 家庭系ごみの処理について（リサイクル・適正処理）

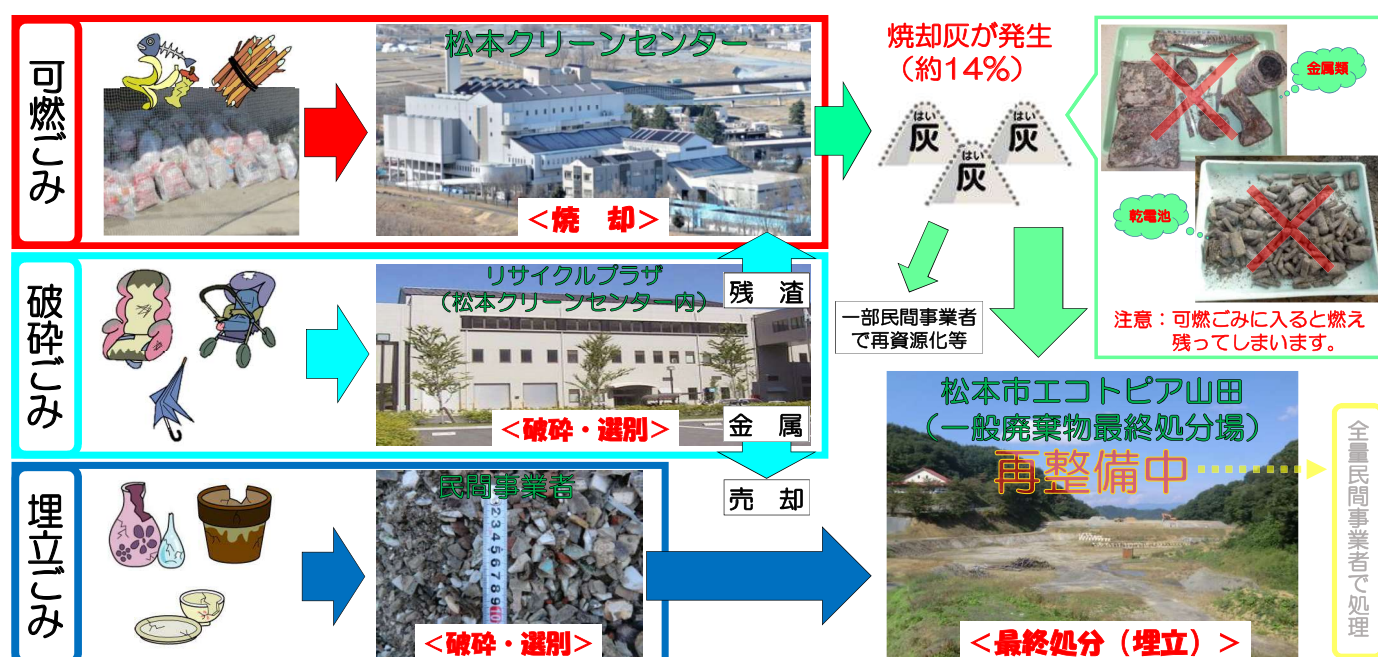
##### ごみ処理の流れ（概略図）



32

#### 4 家庭系ごみの処理について（リサイクル・適正処理）

##### ごみ処理の流れ①（ごみ）



33

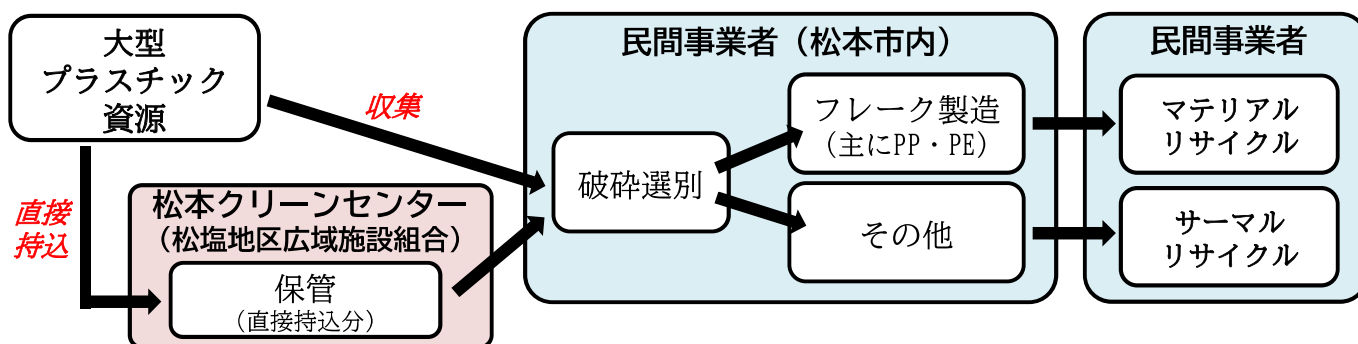
#### 4 家庭系ごみの処理について（リサイクル・適正処理）

##### ごみ処理の流れ②（資源物－１）

###### <プラスチック資源>



###### <大型プラスチック資源>



34

#### 4 家庭系ごみの処理について（リサイクル・適正処理）

##### ごみ処理の流れ③（資源物－２）

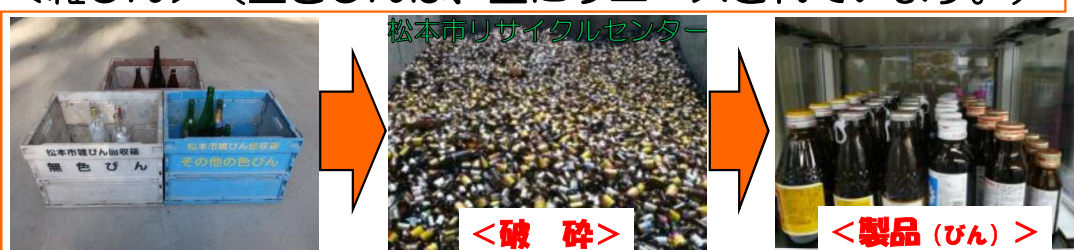
###### <紙 類>



###### <ペットボトル PET>



###### <雑びん>（生きびんは、主にリユースされています。）



35



#### 4 家庭系ごみの処理について（リサイクル・適正処理）

##### ごみ処理の流れ④（資源物－３）

###### <金属類>



###### <スプレー缶・ライター>



###### <アルミ缶 △・スチール缶 ⊙>

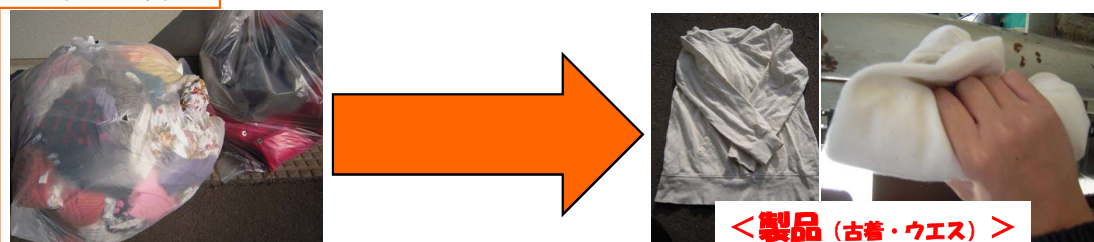


36

#### 4 家庭系ごみの処理について（リサイクル・適正処理）

##### ごみ処理の流れ⑤（資源物－４）

###### <布 類>



###### <小型家電>



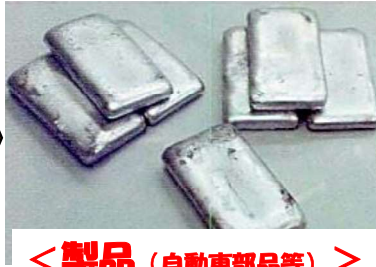
###### <廃食用油>



37

ごみ処理の流れ⑥（資源物－５）

＜乾電池＞



＜製品（自動車部品等）＞

＜蛍光管・体温計＞



＜破 碎＞



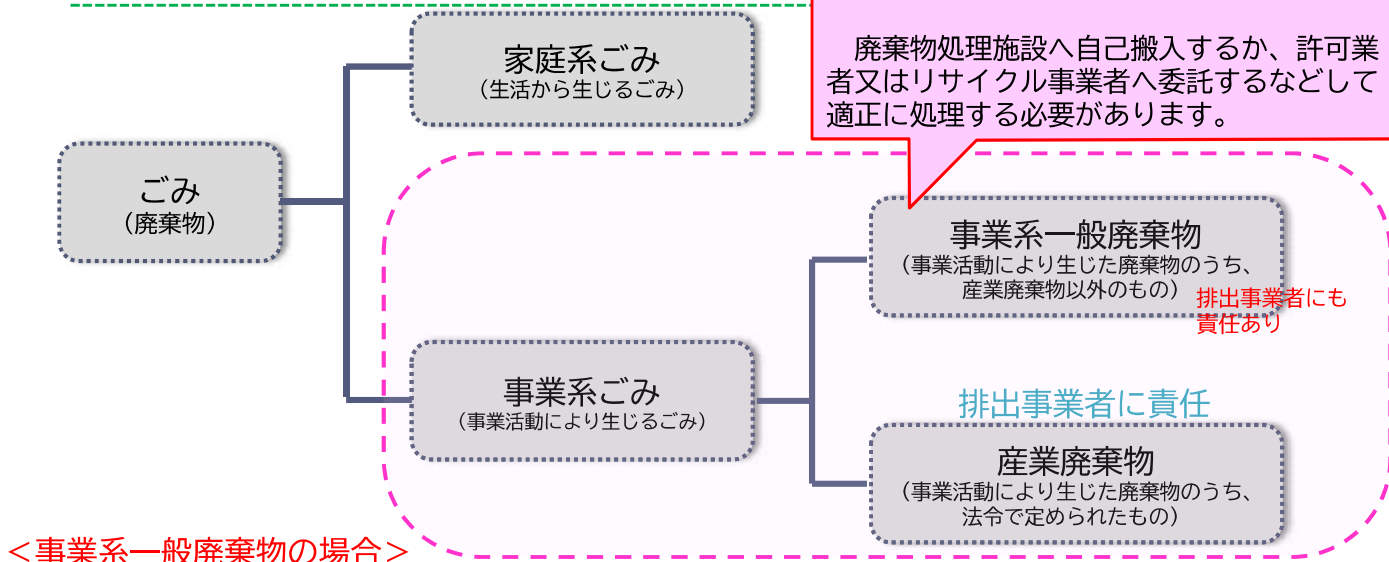
＜水銀回収→蛍光管等＞

## 5 事業系ごみの処理について （適正処理）

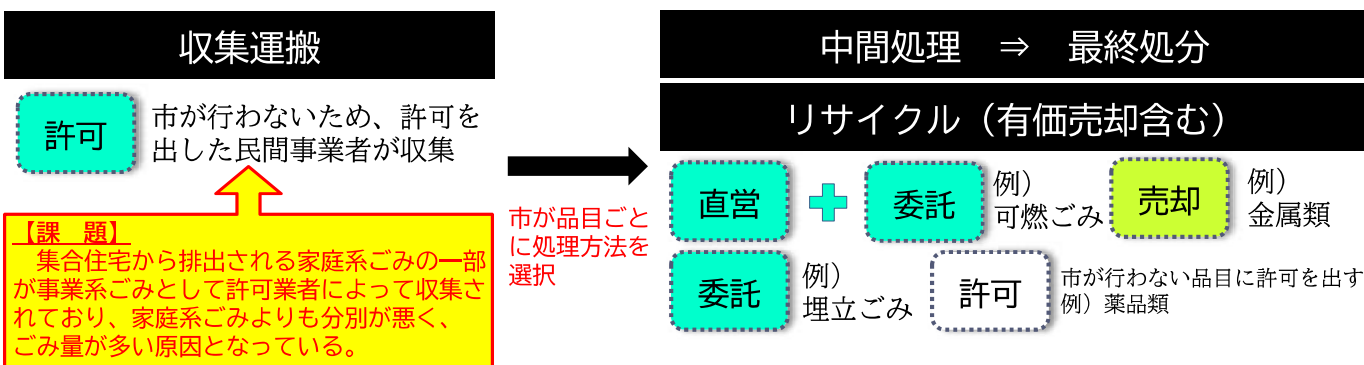


## 5 事業系ごみの処理について（適正処理）

### 基本的なごみ処理の考え方



### <事業系一般廃棄物の場合>



【課題】  
集合住宅から排出される家庭系ごみの一部が事業系ごみとして許可業者によって収集されており、家庭系ごみよりも分別が悪く、ごみ量が多い原因となっている。

40

## 5 事業系ごみの処理について（適正処理）

### 『事業系一般廃棄物』の内訳（令和6年度可燃ごみ組成・食品ロス調査結果）

【単位：割合[%】

区分	飲食店	小売店(※2)	宿泊施設	集合住宅	事業所
生ごみ	54.6	33.6(67.0)	36.7	34.6	21.2
食品ロス	37.8	25.9(61.9)	20.7	—	—
調理くずのうち可食部	4.5	2.4( 8.4)	0.7	—	—
食べ残し	26.3	19.6(18.8)	18.5	—	—
手付かず食品	7.0	3.9(34.7)	1.5	—	—
調理くず	13.6	6.9( 5.1)	14.3	—	—
食品以外	3.2	0.8( 0.0)	1.7	—	—
生ごみ以外	45.4	66.4(33.0)	63.3	65.4	78.8
プラスチック類	20.9	38.6(18.9)	23.3	24.5	20.5
リサイクル可能な割合(※1)	5.5	14.2( 5.0)	12.6	19.6	12.4
紙類	22.7	23.7(11.8)	26.8	33.0	46.7
リサイクル可能な割合	2.9	8.3( 3.8)	7.0	14.9	29.5
布類	0.3	0.9( 0.8)	8.5	5.6	4.9
リサイクル可能な割合	0.0	0.6( 0.6)	1.9	3.0	0.0
その他(木竹類、金属類等)	1.5	3.2( 1.5)	4.7	2.3	6.7

※1 本市では事業系ごみに含まれるプラスチック類のうち、集合住宅から排出されるもの及び事業形態に関わらず個人消費ものは一般廃棄物に該当します。そこで、事業系ごみにおいても、一般廃棄物のリサイクル可能な割合を把握できる可能性があるため分類したものの

※2 収集対象の一部店舗でセール日程と重なったため、調査対象の可燃ごみに多量の食品廃棄物が含まれていたため、「小売店」から排出される可燃ごみの調査結果は、生ごみからセール品と判断できる品物を除いた重量を用いて算出した割合とした。（カッコ書きは、セール品を含めた全ての調査対象の重量を用いて算出した割合を併記したもの）

家庭系可燃ごみより分別が悪い

41

## 6 不法投棄の抑制に係る取組み

42

### 6 不法投棄の抑制に係る取組み

#### 不法投棄対策と実績

##### <対 策>

##### ▶ 不法投棄パトロール

市職員による不法投棄パトロールの実施

##### ▶ 市内プロスポーツの試合会場、松本駅前での啓発活動

松本市環境衛生協議会連合会等と協力し、ポイ捨て、不法投棄に関する啓発活動を実施

##### ▶ 不法投棄防止啓発用立て看板の配布

要望のある町会に対して、不法投棄防止啓発用の立て看板を配布

##### ▶ 不法投棄防止フェンスの設置

要望のある地区に対して、市で不法投棄防止フェンスを設置

##### <不法投棄物の回収（処分）実績>

		R 5年度		R 6年度		増 減	
		件数	重量	件数	重量	重量・台数	割合(%)
処理量 (t)	可 燃 ご み	266	3	238	3	0	0.0
	不 燃 ご み		2		1	△ 1	△ 50.0
	合 計		5		4	△ 1	△ 20.0
家電4品目(台)		61		51		△ 10	△ 16.4
家電4品目 (台)	テ レ ビ	53		38		△ 15	△ 28.3
	冷 蔵 庫	5		9		4	80.0
	洗 濯 機	3		3		0	0.0
	エ ア コ ン	0		1		1	100.0
	合 計	61		51		△ 10	△ 16.4

43

# 7 まとめ

## 7 まとめ

### ごみ処理・ごみ減量化の目的

#### ごみ処理の 目的

#### ごみ（廃棄物）の『安定的な処理』

安定的とは、公衆衛生が保たれ、公害の発生がなく、適正に継続的なごみ処理が行われている状態

- ・ごみ（廃棄物）の『安定的な処理』を行ううえでは、①最終処分場の延命化が必要
- ・持続可能な社会を実現するために、②地球温暖化の防止、③限られた資源の有効活用を行うことは、ごみ（廃棄物）の処理を行ううえでも最重要課題

➡ ①、②、③を実現していくためには、『ごみの減量化』が必要不可欠

### 松本市におけるごみ処理の現状

#### ▶ 総ごみ量

【令和6年度】 総ごみ量：79,772トン 1人1日当たりのごみ排出量：932グラム

総ごみ量は平成21年度以降、長期的に右肩下がりとなっていますが、平成30年度以降、現行の処理計画に定めた目標（令和6年度：78,691トン）を達成できていません。

#### ▶ 家庭系ごみ量

【令和6年度】 家庭系ごみ量：33,594トン 1人1日当たりの家庭系ごみ排出量：393グラム

家庭系ごみ量は平成21年度以降、長期的には右肩下がりとなっていますが、家庭系ごみ可燃ごみの中には、食品ロス（12.6パーセント）や資源物（23.8パーセント）など『**ごみにするにはもったいないもの**』が、36.4パーセントも含まれています。

#### ▶ リサイクル率（中間処理後再生利用量（灰の資源化等）を含まない。）

【令和6年度】 リサイクル率：9.9パーセント

平成21年度以降、長期的には右肩下がりとなっており、平成30年度以降、現行の処理計画に定めたリサイクル率の目標（12パーセントの維持）を達成できていません。

## 松本市等におけるごみ処理に係る取組み

### リデュースに係る取組み

- ・ 食品ロス削減事業
- ・ ワンウェイプラスチック削減事業
- ・ 可燃ごみの水切り推進

### リユースに係る取組み

- ・ 松本キッズ・リユースひろば事業
- ・ 不用食器リサイクル事業
- ・ 家具等のリユースに係る事業

### リサイクル・適正処理に係る取組み

- ・ 5分別25区分による分別収集・再資源化・適正処理
- ・ 記名式指定ごみ制度
- ・ 廃棄物処理施設の適正な管理・運営  
(松本クリーンセンター、松本市リサイクルセンター、一般廃棄物最終処分場)
- ・ 分別に係る市民周知(分け方・出し方、ごみ分別アプリ、市公式LINE等)

### 不法投棄対策に係る取組み

- ・ 不法投棄パトロール
- ・ 市内プロスポーツの試合会場、松本駅前での啓発活動
- ・ 不法投棄防止啓発用立て看板の配布
- ・ 不法投棄防止フェンスの設置

(ごみの有料化)  
ごみの排出量に応じた費用負担制度による3Rの推進

松本市一般廃棄物処理計画  
(平成30年度(2018年度)～令和9年度(2027年度)版)  
令和5年度改訂版

— 資源の循環で新たな価値を —

個別施策の取組状況(令和6年度)

- 1 ごみ処理基本計画
- 2 生活排水処理基本計画

## 1 ごみ処理基本計画

## 【個別施策一覧】

No.	施 策 名 称	主たる所管	頁
1	可燃ごみの組成・食品ロス調査	環境業務課 環境・地域エネルギー課	3
2	民間事業者の資源物回収ボックスにおける回収量の把握	環境業務課	4
3	食品ロス削減事業	環境・地域エネルギー課	5
4	松本キッズ・リユースひろば事業	環境・地域エネルギー課	6
5	不用食器のリユース・リサイクル事業	環境・地域エネルギー課	7
6	小学生を対象とした環境教育事業	環境・地域エネルギー課	8
7	園児を対象とした参加型環境教育事業	環境・地域エネルギー課	9
8	水切りの推進	環境業務課	10
9	家具等の再使用に係る取組み	環境業務課	11
10	ワンウェイプラスチックの削減に係る取組み①	環境・地域エネルギー課	12
11	生ごみや剪定枝葉等の有機物の再資源化に係る取組み	環境業務課	13
12	資源物の常設回収場所の運用	環境業務課	14
13	小型家電の分別回収	環境業務課	15
14	廃食用油の分別回収	環境業務課	16
15	プラスチック資源の分別回収	環境業務課	17
16	紙おむつの再資源化に係る取組み	環境業務課	18
17	地域と連携した3R拠点の充実	環境・地域エネルギー課	19
18	発生抑制に関する意識啓発	環境業務課	20
19	分別に対する意識啓発①	環境業務課	21
20	分別に対する意識啓発②	環境業務課	22
21	展開検査の実施	廃棄物対策課	23
22	ecoオフィスまつもと認定事業	環境・地域エネルギー課	24
23	ワンウェイプラスチックの削減に係る取組み②	環境・地域エネルギー課	25
24	事業者の再資源化に係る取組みの推進	環境業務課	26
25	市公共施設の剪定枝等の再資源化に係る取組み	環境業務課	27
26	給食残渣の堆肥化事業	学校給食課	28
27	製紙機の活用	環境業務課	29
28	事業者への意識啓発①	環境業務課	30
29	事業者への意識啓発②	環境業務課	31
30	事業者への意識啓発③	環境業務課	32
31	事業者への意識啓発④	環境業務課	33
32	事業者への意識啓発⑤	環境業務課	34
33	災害廃棄物処理計画の策定	環境・地域エネルギー課	35
34	集合住宅における家庭系ごみの適正処理	環境業務課	36
35	効率的な収集体制の整備	環境業務課	37
36	排出困難者に対する支援体制の構築	環境業務課	38
37	ごみの有料化の検討	環境業務課	39
38	不法投棄の防止	環境業務課	40
39	新ごみ処理施設（中間処理施設）建設事業の推進	環境業務課 環境・地域エネルギー課	41
40	最終処分場の安定的・効率的な運営	環境業務課	42
41	資源物の助成金制度	環境業務課	43
42	ごみ等集積施設整備事業補助金制度	環境業務課	44
43	ごみ処理施設搬入時の身分証明書の提示義務化	環境業務課	45



## (個別施策シート)

実施事業	可燃ごみの組成・食品ロス調査				
処理計画との関係 (施策の展開)	大区分	家庭系ごみの減量／事業系ごみの減量／適正処理に関する事項			
	中区分	(家) 排出実態の把握	組成調査等の実施	該当ページ	49
		(事) 排出実態の把握	事業系ごみ排出先の実態調査	該当ページ	53
		(事) ごみの減量化に係る取組み	食品ロス削減に係る取組み	該当ページ	54
		(適) 集合住宅における家庭系ごみの適正処理		該当ページ	57
事業概要	本市で発生する家庭系及び事業系一般廃棄物のうち、「家庭系可燃ごみ」及び「事業系可燃ごみ」について、ごみの種類別の組成並びに厨芥類に含まれる食品ロス量を調査し、ごみ排出状況を的確に把握するもの				
これまでの取組み	■直営で簡易的な組成調査を実施（平成23、24、29年度） ■平成25年度及び平成28年度に家庭系可燃ごみにおける食品ロス調査を実施				

進捗状況（実績）	
2018年度（H30年度）	■調査内容を精査し、新規に本事業を開始 ■11月に調査を実施（調査対象：家庭系可燃ごみ、飲食店、小売店、宿泊施設、集合住宅及び事業所）（※下線は組成調査のみの実施）
2019年度（H31, R1年度）	■昨年度に引き続き、11月に調査を実施（調査対象：家庭系可燃ごみ、飲食店、小売店、宿泊施設、集合住宅及び事業所）（※下線は組成調査のみの実施）
2020年度（R2年度）	■新型コロナウイルス感染症感染拡大防止の観点から、調査を中止
2021年度（R3年度）	■2年ぶりに、11月～12月に調査を実施（調査対象：家庭系可燃ごみ、飲食店、小売店、宿泊施設、集合住宅及び事業所）（※下線は組成調査のみの実施）
【中間年度】 2022年度（R4年度）	■昨年度に引き続き、11月～12月に調査を実施（調査対象：家庭系可燃ごみ、飲食店、小売店、宿泊施設、集合住宅及び事業所）（※下線は組成調査のみの実施）
2023年度（R5年度）	■昨年度に引き続き、11月～12月に調査を実施（調査対象：家庭系可燃ごみ、飲食店、小売店、宿泊施設、集合住宅及び事業所）（※下線は組成調査のみの実施）
2024年度（R6年度）	■昨年度に引き続き、11月～12月に調査を実施（調査対象：家庭系可燃ごみ、飲食店、小売店、宿泊施設、集合住宅及び事業所）（※下線は組成調査のみの実施） 【詳細は別表1のとおり】
2025年度（R7年度）	
2026年度（R8年度）	
【目標年度】 2027年度（R9年度）	

中間年度の評価	新型コロナウイルス感染症感染拡大防止の観点から調査を中止した令和2年度を除き、本計画期間内4年間の本市における調査対象ごとの排出されているごみの種類やリサイクル可能な品目の混入状況など、ごみ排出実態を詳細に把握することができた。
---------	--

今年度以降の取組み	
取組方針	令和7年度からも本調査を継続的に実施し、家庭系及び事業系可燃ごみの排出実態を的確に把握するとともに、分別指導等の今後の施策に反映する。

## (個別施策シート)

実施事業	民間事業者の資源物回収ボックスにおける回収量の把握			
処理計画との関係 (施策の展開)	大区分	家庭系ごみの減量		
		(家) 排出実態の把握	民間事業者の資源物回収ボックスにおける回収量の把握	該当ページ 49
	中区分			該当ページ
				該当ページ
				該当ページ
事業概要	本市の資源物等の排出状況を把握するため、民間事業者が設置した回収ボックスの回収量を調査するもの			
これまでの取組み	■平成24年度から資源物等の回収ボックスを設置している民間事業者に対し、回収量を把握するため、アンケート調査を実施			

進捗状況（実績）	
2018年度（H30年度）	■平成29年度の実績を把握するため、アンケート調査を実施 ■民間事業者の回収ボックスでの回収量を含めたりサイクル率は <u>16.4パーセント</u> （H29実績）となっている。（市の回収のみでは、11.2パーセント）
2019年度（H31, R1年度）	■平成30年度の実績を把握するため、アンケート調査を実施 ■民間事業者の回収ボックスでの回収量を含めたりサイクル率は <u>16.5パーセント</u> （H30実績）となっている。（市の回収のみでは、10.7パーセント）
2020年度（R2年度）	■令和元年度の実績を把握するため、アンケート調査を実施 ■民間事業者の回収ボックスでの回収量を含めたりサイクル率は <u>16.4パーセント</u> （R元実績）となっている。（市の回収のみでは、10.5パーセント）
2021年度（R3年度）	■令和2年度の実績を把握するため、アンケート調査を実施 ■民間事業者の回収ボックスでの回収量を含めたりサイクル率は <u>15.3パーセント</u> （R2実績）となっている。（市の回収のみでは、10.1パーセント）
【中間年度】 2022年度（R4年度）	■調査中
2023年度（R5年度）	■調査中
2024年度（R6年度）	■調査中
2025年度（R7年度）	
2026年度（R8年度）	
【目標年度】 2027年度（R9年度）	

中間年度の評価	民間事業者の回収ボックスでの回収量を含めたりサイクル率はほぼ横ばいの傾向だが、市の回収に排出される資源物量が近年減少し続けているため、市の回収量のみで集計するリサイクル率は年々低下している。 可燃ごみに含まれる資源物の分別を促進する、市民が排出しやすい分別方法を検討するなど、市が行う資源物回収量を確保していく施策の展開が必要である。
---------	--

今年度以降の取組み	
取組方針	令和7年度以降も必要なタイミングで本調査を継続的に実施し、市以外の回収も含めて資源物等の排出実態を的確に把握する。

## (個別施策シート)

実施事業	食品ロス削減事業				
処理計画との関係 (施策の展開)	大区分	家庭系ごみの減量／事業系ごみの減量			
	中区分	(家) ごみの減量化に係る取組み	食品ロスの削減に係る取組み	該当ページ	49
		(事) ごみの減量化に係る取組み	食品ロスの削減に係る取組み	該当ページ	54
				該当ページ	
				該当ページ	
事業概要	ごみの削減及び食育の推進のため、「残さず食べよう！30・10運動」を軸として、家庭及び事業者における食品ロス発生状況の把握と削減を図るもの				
これまでの取組み	■松本市食品ロス削減推進計画を策定 ■「残さず食べよう！30・10運動」の推進（おそとで：H23～、おうちで：H26～） ■「残さず食べよう！」推進店・事業所認定制度（H28～） ■一般家庭可燃ごみ組成調査（H25、28）、市民アンケート調査（H25、28、R元、R4）等				

進捗状況（実績）	
2018年度（H30年度）	■「残さず食べよう！」推進店・事業所認定数：155店、91事業所（H30年度末現在） ■第3回、4回松本市食品ロス削減連絡会議開催
2019年度（H31、R1年度）	■「残さず食べよう！」推進店・事業所認定数：172店、98事業所（R元年度末現在） ■松本市食品ロス削減シンポジウム開催
2020年度（R2年度）	■松本市食品ロス削減推進計画を策定 ■「残さず食べよう！」推進店・事業所認定数：224店、106事業所（R2年度末現在） ■松本市食品ロス削減シンポジウム開催（オンライン）
2021年度（R3年度）	■「残さず食べよう！」推進店・事業所認定数：256店、107事業所（R3年度末現在） ■まつもとフードシェアマーケット開始（KURADASHI、まつもとタベスケ）
【中間年度】 2022年度（R4年度）	■「残さず食べよう！」推進店・事業所認定数：265店、111事業所（R4年度末現在） ■食品ロスに関する市民アンケート実施
2023年度（R5年度）	■「残さず食べよう！」推進店・事業所認定数：271店、116事業所（R5年度末現在） ■第9回松本市食品ロス削減連絡会議開催
2024年度（R6年度）	■「残さず食べよう！」推進店・事業所認定数：283店、126事業所（R6年度末現在） ■第10回、第11回、第12回松本市食品ロス削減連絡会議開催
2025年度（R7年度）	
2026年度（R8年度）	
【目標年度】 2027年度（R9年度）	

中間年度の評価	これまでの取組みに加え、令和2年度末に策定した「松本市食品ロス削減推進計画」に基づき、市民や事業者を巻き込んだ取組みを進めてきたが、コロナ禍による生活様式の変化等もあり、市内で発生する食品ロス量はやや横ばい傾向にあり、フードサプライチェーンの各段階でそれぞれの主体が取組みを進められるような支援を継続していく必要がある。また、発生してしまった食品ロスへの対応も求められる。
---------	--

今年度以降の取組み	
取組方針	おそとで「残さず食べよう！30・10運動」については、認知度の上昇と、乾杯後「30分」及びお開き前「10分」を会食のスタイルや参加者に合わせて調整できることの提案を広めるため、ポスターの刷新等によって市内への周知を進める。また食品ロス削減連絡会議にて、事業者や関係団体と活発な意見交換を行い、ポスターデザインや啓発品の改善を検討する。 おうちで「残さず食べよう！30・10運動」については、食品ロスや生ごみの削減に貢献するレシピを広く募集して表彰する「もったいないクッキンググランプリ」、市内大学生が中心となって食品ロス削減に取り組む「食品ロス削減未来プロジェクト」、市内大学生が中心となって食品ロス削減に取り組む「食品ロス削減未来プロジェクト」、イオンモール松本と協力した食品ロス削減月間イベント等により、様々な世帯への周知と浸透を図る。

## (個別施策シート)

実施事業	松本キッズ・リユースひろば事業				
処理計画との関係 (施策の展開)	大区分	家庭系ごみの減量			
		(家)ごみの減量化に係る取組み	子ども用品の再使用に係る取組み	該当ページ	50
	中区分			該当ページ	
				該当ページ	
				該当ページ	
事業概要	ごみの減量化と子育て世帯への支援を目的として、短期間で使わなくなってしまう育児・子ども用品を希望する世帯に無料で配付するもの				
これまでの取組み	■平成27年度より事業開始 ■平成27年：年5回、平成28年：年8回、平成29年：年6回の配付会を開催 ■令和4年度に事業業務委託業者について公募型プロポーザルを実施				

進捗状況（実績）	
2018年度（H30年度）	■配付会を6回開催（会場：ラーラ松本5回、松本市南部体育館1回） ■配付量：約51,000点（約16トン）
2019年度（H31, R1年度）	■配付会を5回開催（会場：ラーラ松本4回、松本市南部体育館1回） ■配付量：約34,600点（約12トン）
2020年度（R2年度）	■配付会を5回開催（会場：ラーラ松本5回） ■配付量：約21,300点（約10トン）
2021年度（R3年度）	■配付会を6回開催（会場：ラーラ松本6回） ■配付量：約27,600点（約13トン）
【中間年度】 2022年度（R4年度）	■配付会を6回開催（会場：ラーラ松本5回、松本市南部体育館1回） ■配付量：約22,800点（約10トン）
2023年度（R5年度）	■配付会を6回開催（会場：ラーラ松本5回、松本市南部体育館1回） ■配付量：約33,428点（約12.5トン）
2024年度（R6年度）	■配付会を6回開催（会場：ラーラ松本5回、松本市南部体育館1回） ■配付量：約39,257点（約13.5トン）
2025年度（R7年度）	
2026年度（R8年度）	
【目標年度】 2027年度（R9年度）	

中間年度の評価	新型コロナウイルス感染症の影響で、令和2年度から配付方法や参加者数を見直して配付会を開催しているが、配付量は平成30年をピークに減少傾向にある。配付会への参加者のうち、新規参加者は2割程度、5回以上の参加経験者は4～5割で、リピーター率が高い。令和4年度の配付会参加者アンケートでは、配付会への満足度は85%以上と高い評価が得られている。
---------	---

今年度以降の取組み	
取組方針	現状の規模を適正として、令和7年度以降も事業を継続するとともに、新規参加者開拓のため、SNSや市公式LINE等も活用しながら、広く広報活動をおこなう。



## (個別施策シート)

実施事業	不用食器のリユース・リサイクル事業				
処理計画との関係 (施策の展開)	大区分	家庭系ごみの減量			
		(家) ごみの減量化に係る取組み	不用食器の再使用に係る取組み	該当ページ	50
		(家) 再資源化に係る取組み	不用食器の再生利用に係る取組み	該当ページ	51
	中区分			該当ページ	
				該当ページ	
事業概要	市民団体との協働で、家庭で不用になった食器を回収し、状態の良いものは無料で配布するリユースを行い、その他のものは新しい製品の原材料としてリサイクルを行うもの				
これまでの取組み	■市民団体から市民協働事業提案制度に基づく提案を受け、平成25年度より事業開始				

進捗状況（実績）	
2018年度（H30年度）	■ 9月に回収を行い、10トンの不用食器を再資源化した。
2019年度（H31, R1年度）	■ 9月に回収を行い、17トンの不用食器を再資源化した。
2020年度（R2年度）	■新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止
2021年度（R3年度）	■ 3月に市内2拠点で回収を行い、7.6トンの不用食器を再資源化した。
【中間年度】 2022年度（R4年度）	■11月に市内2拠点で回収を行い、4.8トンの不用食器を再資源化した。
2023年度（R5年度）	■11月に市内2拠点で回収を行い、13.4トンの不用食器を再資源化した。
2024年度（R6年度）	■11月に市内2拠点で回収を行い、10.2トンの不用食器を再資源化した。
2025年度（R7年度）	
2026年度（R8年度）	
【目標年度】 2027年度（R9年度）	

中間年度の評価	新型コロナウイルス感染症拡大以前の令和元年度までは、幅広く広報を行い、回収時間が長かったため、回収量は増加傾向にあった。令和2年度以降は、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、回収会の中止や広報の縮小化、回収時間の短縮化により、回収量は減少している。
---------	---

今年度以降の取組み	
取組方針	市民団体の負担を考慮しつつ、複数の回収拠点により、事業を継続していく。

## (個別施策シート)

実施事業	小学生を対象とした環境教育事業				
処理計画との関係 (施策の展開)	大区分	家庭系ごみの減量			
		(家)ごみの減量化に係る取組み	環境教育の推進	該当ページ	50
				該当ページ	
	中区分			該当ページ	
				該当ページ	
事業概要	食品ロスをテーマとした環境教育を行うことで、食べ物に対する「もったいない」という意識の醸成を図るとともに、家庭への波及効果をねらうもの				
これまでの取組み	■平成27年度に環境省のモデル事業として、環境教育の実施に伴う効果測定事業を実施 ■効果測定の結果を踏まえ、平成28年度より市内全小学校3年生を対象に環境教育を実施				

進捗状況（実績）	
2018年度（H30年度）	■市内30校に対して環境教育を実施 ■食品ロス小学校高学年に対しDVD教材を配布
2019年度（H31, R1年度）	■市内28校に対して環境教育を実施
2020年度（R2年度）	■市内27校に対して環境教育を実施
2021年度（R3年度）	■市内29校に対して環境教育を実施
【中間年度】 2022年度（R4年度）	■市内29校に対して環境教育を実施
2023年度（R5年度）	■市内30校に対して環境教育を実施
2024年度（R6年度）	■市内29校に対して環境教育を実施
2025年度（R7年度）	
2026年度（R8年度）	
【目標年度】 2027年度（R9年度）	

中間年度の評価	環境教育後の保護者へのアンケート結果から、令和3年度までは環境教育を受けた児童の約6割、その保護者の約5割に意識や行動の変化が見られた。令和4年度は意識変化のあった児童及び保護者の割合はそれぞれ1割減少しているが、もともと意識の高い児童及び保護者の割合は増加している。 家庭への波及効果も確認できており、食品ロス削減に対する意識の醸成に貢献している。
---------	--

今年度以降の取組み	
取組方針	児童の約5割、保護者の約4割に意識等変化が現れており、家庭における意識付けを図ることができていることから、継続して実施する。

## (個別施策シート)

実施事業	園児を対象とした参加型環境教育事業				
処理計画との関係 (施策の展開)	大区分	家庭系ごみの減量			
		(家) ごみの減量化に係る取組み	環境教育の推進	該当ページ	50
	中区分			該当ページ	
				該当ページ	
				該当ページ	
事業概要	幼児期から「もったいない」の気持ちを育み、環境に対する意識を高めるため、年長児童を対象に「ごみの分別と食べ残し」をテーマにした参加型環境教育を実施するもの				
これまでの取組み	■平成24年度から保育園・幼稚園を対象に事業開始 ■平成26年度に保育士等のプロジェクトチームにより食品ロス削減啓発用紙芝居を作成 ■平成29年度から希望のある私立園にも環境教育を実施				

進捗状況（実績）	
2018年度（H30年度）	■市内53園で環境教育を実施 ■環境教育の効果を持続させるため、食品ロス削減啓発用絵本を作成
2019年度（H31, R1年度）	■市内53園で環境教育を実施 ■食品ロス削減啓発用絵本の読み聞かせ会を開催
2020年度（R2年度）	■市内53園で環境教育を実施
2021年度（R3年度）	■市内62園で環境教育を実施
【中間年度】 2022年度（R4年度）	■市内64園で環境教育を実施
2023年度（R5年度）	■市内62園で環境教育を実施
2024年度（R6年度）	■市内61園で環境教育を実施
2025年度（R7年度）	
2026年度（R8年度）	
【目標年度】 2027年度（R9年度）	

中間年度の評価	環境教育後の保護者へのアンケート結果から、環境教育を受けた園児の約6割に意識や行動の変化が見られた。保護者の意識変化の見られた割合は、令和3年度までは約5割、令和4年度は減少して4割弱であったが、もともと意識の高い児童及び保護者の割合は増加している。 「ごみの分別と食べ残し」について、園児のみでなく家庭への波及効果も確認できており、意識の醸成につながっている。
---------	--

今年度以降の取組み	
取組方針	家庭への波及効果も見られていることから、継続して環境教育を実施する。また、保育園等へ食品ロス削減啓発用の絵本や紙芝居の積極的な活用を呼びかける。

## (個別施策シート)

実施事業	水切りの推進			
処理計画との関係 (施策の展開)	大区分	家庭系ごみの減量		
	中区分	(家)ごみの減量化に係る取組み	水切りの推進	該当ページ 50
		(家)意識啓発・広報に係る取組み	発生抑制に関する意識啓発	該当ページ 52
				該当ページ
				該当ページ
事業概要	ごみ排出量を削減するため、生ごみ中に含まれる水分の水切りの必要性を市民に周知啓発するもの			
これまでの取組み	■市広報誌の環境コラムにおいて、生ごみの水切りの必要性を周知（年1回） ■平成29年度から、生ごみの水切り袋を各種イベントで配布			

進捗状況（実績）	
2018年度（H30年度）	■市広報誌の環境コラムにおいて、水切りの必要性を周知（6月号） ■各種イベント（消費生活展等）において、生ごみの水切り袋を配布（1,000枚作成） ■可燃ごみの組成・食品ロス調査において、各サンプルの水分量を調査
2019年度（H31、R1年度）	■市広報誌の環境コラムにおいて、水切りの必要性を周知（6月号） ■各種イベント（消費生活展等）において、生ごみの水切り袋を配布（1,000枚作成） ■可燃ごみの組成・食品ロス調査において、各サンプルの水分量を調査
2020年度（R2年度）	■市広報誌の環境コラムにおいて、水切りの必要性を周知（9月号） ■出前講座・松本市リサイクルセンター視察において、生ごみの水切り袋を配布（1,000枚作成）
2021年度（R3年度）	■出前講座・松本市リサイクルセンター視察において、生ごみの水切り袋を配布 ■イベント（消費生活展）において、生ごみの水切り袋を配布（1,000枚作成） ■可燃ごみの組成・食品ロス調査において、各サンプルの水分量を調査
【中間年度】 2022年度（R4年度）	■出前講座・松本市リサイクルセンター視察・中央図書館でのごみに関連した展示期間に、生ごみの水切り袋を配布 ■可燃ごみの組成・食品ロス調査において、各サンプルの水分量を調査
2023年度（R5年度）	■出前講座・松本市リサイクルセンター視察・中央図書館でのごみに関連した展示期間に、生ごみの水切り袋を配布 ■可燃ごみの組成・食品ロス調査において、各サンプルの水分量を調査
2024年度（R6年度）	■出前講座・松本市リサイクルセンター視察・中央図書館でのごみに関連した展示期間に、生ごみの水切り袋を配布 ■可燃ごみの組成・食品ロス調査において、各サンプルの水分量を調査
2025年度（R7年度）	
2026年度（R8年度）	
【目標年度】 2027年度（R9年度）	

中間年度の評価	可燃ごみの組成・食品ロス調査結果では、生ごみ由来と考えられる水分が未だに多く含まれることから、水切りの必要性について更なる市民への周知啓発が必要である。
---------	--

今年度以降の取組み	
取組方針	令和7年度以降も継続的に水切り袋の配布等による周知啓発を行うとともに、より効果的な周知方法を研究する。



## (個別施策シート)

実施事業	家具等の再使用に係る取組み			
処理計画との関係 (施策の展開)	大区分	家庭系ごみの減量		
		(家)ごみの減量化に係る取組み	家具等の再使用に係る取組み	該当ページ
				50
	中区分			該当ページ
				該当ページ
事業概要	松本クリーンセンター及び松本市リサイクルセンターに持ち込まれるごみの中で、まだ使用できるものを再使用する取組みを検討するもの			
これまでの取組み	■平成13年度～平成17年度：松塩地区広域施設組合（当時、西部広域施設組合）において、リサイクルフェアを開催し、リフォーム家具の販売を実施			

進捗状況（実績）	
2018年度（H30年度）	■未実施
2019年度（H31, R1年度）	■家具等のリユース事業を展開している松山市から聞取調査を実施
2020年度（R2年度）	■未実施
2021年度（R3年度）	■未実施
【中間年度】 2022年度（R4年度）	■未実施
2023年度（R5年度）	■家具等のリユース事業を展開している横浜市及びプラットフォームを運営する事業者から聞取調査を実施
2024年度（R6年度）	■再使用に関するプラットフォームを運営する事業者から聞取調査を実施
2025年度（R7年度）	
2026年度（R8年度）	
【目標年度】 2027年度（R9年度）	

中間年度の評価	事業化に向けて具体的な取組みができていない。 近年の他市町村での傾向として、リユースに係るプラットフォームを活用し、家具等をごみとして排出する前に必要としている人の手元に届くような事業が展開されているため、そのような事業を参考として本市でも家具等のリユースに関する事業の実施が必要であると考えている。
---------	---

今年度以降の取組み	
取組方針	引き続き、家具の再使用に係る取組みを実施している市町村の状況を調査・研究する。

## (個別施策シート)

実施事業	ワンウェイプラスチックの削減に係る取組み①				
処理計画との関係 (施策の展開)	大区分	家庭系ごみの減量			
		(家) ごみの減量化に係る取組み	ワンウェイプラスチックの削減に係る取組み	該当ページ	51
	中区分			該当ページ	
				該当ページ	
				該当ページ	
事業概要	ごみの減量及びゼロカーボン推進に向け、「ワンウェイプラスチック削減ミッション」として、マイボトルの利用促進やリユース容器の普及等、様々な場面での使い捨てプラスチックごみの削減に資する施策を展開し、市民に使い捨てプラスチック製品に依存したライフスタイルからの転換を促し、プラスチックごみの削減を推進するもの				
これまでの取組み	<p>■R3：アクアスポットプロジェクトsweeについて、信州大学と合同で報道発表し、アクアスポットswee（マイボトル専用無料給水機）の設置を開始</p> <p>■R4：リユース可能なテイクアウト容器を普及させるため、「アルパッケ」の運営事業者と業務委託契約を締結（R6まで）</p>				

## 進捗状況（実績）

2018年度（H30年度）	-
2019年度（H31, R1年度）	-
2020年度（R2年度）	-
2021年度（R3年度）	<p>■アクアスポットsweeを市内5か所に設置 swee使用水量の合計：3,784L（500mlペットボトル7,568本相当）</p>
【中間年度】 2022年度（R4年度）	<p>■アクアスポットsweeを市内5か所に追加設置（累計10か所） swee使用水量の累計：23,746L（500mlペットボトル47,492本相当）</p> <p>■市内のアルパッケ参加店舗数：5店舗増（全16店舗）</p>
2023年度（R5年度）	<p>■アクアスポットsweeを市内5か所に追加設置（累計15か所） swee使用水量の累計：88,529L（500mlペットボトル177,058本相当）</p> <p>■市内のアルパッケ参加店舗数：6店舗増（全21店舗※1店舗参加終了）</p>
2024年度（R6年度）	<p>■アクアスポットsweeを市内1か所に追加設置（累計16か所） swee使用水量の累計：158,120L（500mlペットボトル316,240本相当）</p> <p>■市内のアルパッケ参加店舗数：増加なし（全16店舗※5店舗参加終了）</p>
2025年度（R7年度）	
2026年度（R8年度）	
【目標年度】 2027年度（R9年度）	

中間年度の評価	計画改訂後の新規項目
---------	------------

## 今年度以降の取組み

取組方針	<p>アクアスポットsweeの設置はR6年度までを一区切りとし、今後は必要に応じて設置について検討し対応していく。</p> <p>アクアスポットsweeの使用水量は全ての設置箇所において堅調に推移しており、引き続きマイボトルの更なる普及に向けた周知啓発を行う。</p> <p>アルパッケはR6年度で業務委託終了。今後は運営事業者の自走により、運用方法も個人のテイクアウト利用に限らず対象を広げることで更なる利用拡大を図り、プラスチックごみのより一層の削減につなげていく。</p>
------	---

## (個別施策シート)

実施事業	生ごみや剪定枝葉等の有機物の再資源化に係る取組み				
処理計画との関係 (施策の展開)	大区分	家庭系ごみの減量			
		(家)再資源化に係る 取組み	生ごみや剪定枝葉等の有機物の 再資源化に係る取組み	該当ページ	51
	中区分			該当ページ	
				該当ページ	
				該当ページ	
事業概要	生ごみや剪定枝葉等の有機物について、再資源化に関する取組みを実施するもの				
これまでの取組み	■昭和61年度～：生ごみ堆肥化機器等の購入に対し補助金を交付 ■平成18年度～：生ごみ堆肥化講習会の実施				

進捗状況（実績）	
2018年度（H30年度）	■生ごみ堆肥化機器等の購入に補助金を交付(106件、2,352,000円) ■生ごみ堆肥化講習会（6回、参加者60人）
2019年度（H31、R1年度）	■生ごみ堆肥化機器等の購入に補助金を交付(106件、2,099,100円) ■生ごみ堆肥化講習会（6回、参加者53人） ■町会ステーションに排出される剪定枝等の分別収集について検討
2020年度（R2年度）	■生ごみ堆肥化機器等の購入に補助金を交付(130件、2,261,800円) ■生ごみ堆肥化講習会（3回、参加者33人） ■町会ステーションに排出される剪定枝等の分別収集について検討
2021年度（R3年度）	■生ごみ堆肥化機器等の購入に補助金を交付(211件、4,061,100円) ■生ごみ堆肥化講習会（5回、参加者55人） ■町会ステーションに排出される剪定枝等の分別収集について検討
【中間年度】 2022年度（R4年度）	■生ごみ堆肥化機器等の購入に補助金を交付(219件、4,439,000円) ■生ごみ堆肥化講習会（5回、参加者53人） ■町会ステーションに排出される剪定枝等の分別収集について検討
2023年度（R5年度）	■生ごみ堆肥化機器等の購入に補助金を交付(269件、5,363,400円) ■松本市環境衛生協議会の研修会として生ごみ堆肥化講習会を実施（1回、参加者22人） ■町会ステーションに排出される剪定枝等の分別収集について検討
2024年度（R6年度）	■生ごみ堆肥化機器等の購入に補助金を交付(236件、5,053,900円) ■各地区の環境衛生協議会の研修等で段ボールを使った堆肥作りの講習会を実施できるよう、動画を作成 ■町会ステーションに排出される剪定枝等の分別収集について検討
2025年度（R7年度）	
2026年度（R8年度）	
【目標年度】 2027年度（R9年度）	

中間年度の評価	生ごみ堆肥化機器等の購入補助件数は近年増加傾向であるとともに、生ごみ堆肥化講習会には各回一定の参加者がいることから、可燃ごみとして排出される生ごみや剪定枝葉等の減量に対する市民意識の高揚につながっていると考えられる。 しかし、可燃ごみの組成・食品ロス調査結果では、生ごみや剪定枝葉等の有機物が多く含まれていることから、それらの分別収集及び活用方法を研究する必要がある。
---------	---

今年度以降の取組み	
取組方針	今後も生ごみ堆肥化機器等の購入に対し補助金を交付するほか、作成した動画を各地区の環境衛生協議会等で活用し、多くの市民に生ごみ堆肥化が普及するよう推進する。また、有機物の分別収集及び活用方法について研究する。 町会ステーションに排出される剪定枝等の活用方法について、更なる研究を行う。

## (個別施策シート)

実施事業	資源物の常設回収場所の運用			
処理計画との関係 (施策の展開)	大区分	家庭系ごみの減量		
		(家)再資源化に係る 取組み	資源物の常設回収場所の運用	該当ページ 51
				該当ページ
	中区分			該当ページ
				該当ページ
事業概要	市民が資源物を排出しやすい環境を整えるため、資源物（紙類）の常設回収場所を設置し、管理・運営するもの			
これまでの取組み	■平成23年度：常設回収場所5か所設置し、回収開始 ■平成24年度：23か所増設による回収拡大（全28か所） ■平成25年度：4か所増設による回収拡大（全32か所）			

進捗状況（実績）	
2018年度（H30年度）	■32か所の常設回収場所を管理・運営（回収量：214トン）
2019年度（H31, R1年度）	■32か所の常設回収場所を管理・運営（回収量：204トン）
2020年度（R2年度）	■32か所の常設回収場所を管理・運営（回収量：209トン）
2021年度（R3年度）	■32か所の常設回収場所を管理・運営（回収量：204トン）
【中間年度】 2022年度（R4年度）	■32か所の常設回収場所を管理・運営（回収量：187トン）
2023年度（R5年度）	■32か所の常設回収場所を管理・運営（回収量：173トン）
2024年度（R6年度）	■32か所の常設回収場所を管理・運営（回収量：168トン）
2025年度（R7年度）	
2026年度（R8年度）	
【目標年度】 2027年度（R9年度）	

中間年度の評価	管理・運営している資源物（紙類）の常設回収場所では年間で200トン程度の回収量があることから、市民が資源物を排出しやすい環境整備という役割を果たしていると考えられる。
---------	---

今年度以降の取組み	
取組方針	継続して資源物（紙類）の常設回収場所の管理・運営を行い、市民が資源物を排出しやすい環境整備に取り組む。また、市で収集する紙類が年々低下していることから、市民への周知を図る。



## (個別施策シート)

実施事業	小型家電の分別回収			
処理計画との関係 (施策の展開)	大区分	家庭系ごみの減量		
		(家)再資源化に係る 取組み	小型家電の分別回収	該当ページ 51
	中区分			該当ページ
				該当ページ
				該当ページ
事業概要	平成25年4月1日に施行された小型家電リサイクル法に基づき、使用済小型電子機器等に利用されている金属その他の有用なものの再資源化を促進することにより、廃棄物の適正な処理及び資源の有効な利用の確保を図るもの			
これまでの取組み	■平成24年度：モデル地区3地区（島内、梓川、波田）におけるボックス回収を開始 ■平成25年度：モデル地区6地区（島立、笹賀、芳川、寿、里山辺、本郷）を追加 ■平成26年度：ボックス回収に代えて、ステーション回収を全35地区で実施 ■平成29年度：「都市鉱山から作る！みんなのメダルプロジェクト」に参加			

進捗状況（実績）	
2018年度（H30年度）	■町会ステーションでの回収量：252トン ■松本市リサイクルセンターでの回収量：65トン ■各種イベント（消費生活展等）において小型家電のボックス回収を実施
2019年度（H31、R1年度）	■町会ステーションでの回収量：360トン ■松本市リサイクルセンターでの回収量：138トン ■環境省の小型家電リサイクル促進に向けた市町村支援事業で処分方法を検討
2020年度（R2年度）	■町会ステーションでの回収量：441トン ■松本市リサイクルセンターでの回収量：149トン
2021年度（R3年度）	■町会ステーションでの回収量：399トン ■松本市リサイクルセンターでの回収量：141トン
【中間年度】 2022年度（R4年度）	■町会ステーションでの回収量：364トン ■松本市リサイクルセンターでの回収量：135トン
2023年度（R5年度）	■町会ステーションでの回収量：350トン ■松本市リサイクルセンターでの回収量：145トン
2024年度（R6年度）	■町会ステーションでの回収量：349トン ■松本市リサイクルセンターでの回収量：146トン
2025年度（R7年度）	
2026年度（R8年度）	
【目標年度】 2027年度（R9年度）	

中間年度の評価	令和元年度には、民間事業者での無料回収が無くなるなどの理由で回収量が増加した。小型家電を資源物として市が分別収集することにより、リサイクル率の向上に寄与できている。 ただし、廃プラスチック類の処分費用の高騰などの理由で有価物から逆有償となっているため、処分費用を安価にするための方法を検討していく必要がある。
---------	---

今年度以降の取組み	
取組方針	再資源化と適正処理の観点から、引き続き分別回収を行う。

## (個別施策シート)

実施事業	廃食用油の分別回収			
処理計画との関係 (施策の展開)	大区分	家庭系ごみの減量		
		(家)再資源化に係る 取組み	廃食用油の分別回収	該当ページ 51
	中区分			該当ページ
				該当ページ
				該当ページ
事業概要	分別回収した廃食用油をごみ収集車両等のバイオディーゼル燃料として活用し、循環型社会の形成及び地球温暖化の防止を図るもの			
これまでの取組み	■平成14年度：分別回収をモデル地区2地区（庄内、和田）でステーション回収を実施 ■平成17年度：分別回収を全35地区に拡大（拠点回収） ⇒ 平成30年度現在、民間を含め41か所で回収（令和4年度途中から40か所）			

進捗状況（実績）	
2018年度（H30年度）	■回収量：13,789 L ■バイオディーゼル燃料を使用したごみ収集車両：2台
2019年度（H31, R1年度）	■回収量：14,253 L ■バイオディーゼル燃料を使用したごみ収集車両：8台 ■松本クリーンセンター敷地内にバイオディーゼル燃料の給油タンクを設置
2020年度（R2年度）	■回収量：14,419 L ■バイオディーゼル燃料を使用したごみ収集車両：8台（設置した給油タンクからの給油量（BDF5%）：14,130 L）
2021年度（R3年度）	■回収量：12,857 L ■バイオディーゼル燃料を使用したごみ収集車両：11台（設置した給油タンクからの給油量（BDF5%）：18,740 L）
【中間年度】 2022年度（R4年度）	■回収量：11,439 L ■バイオディーゼル燃料を使用したごみ収集車両：12台（設置した給油タンクからの給油量（BDF5%）：22,273 L）
2023年度（R5年度）	■回収量：12,095 L ■バイオディーゼル燃料を使用したごみ収集車両：13台（設置した給油タンクからの給油量（BDF5%）：20,597 L）
2024年度（R6年度）	■回収量：10,987 L ■バイオディーゼル燃料を使用したごみ収集車両：20台（設置した給油タンクからの給油量（BDF5%）：26,099 L）
2025年度（R7年度）	
2026年度（R8年度）	
【目標年度】 2027年度（R9年度）	

中間年度の評価	廃食用油をバイオディーゼル燃料として再利用することで、ごみ収集車両における軽油の使用量を削減できている。
---------	--

今年度以降の取組み	
取組方針	エネルギーの地産地消の観点から継続的に回収を実施し、ごみ収集車両への活用拡大を図る。

## (個別施策シート)

実施事業	プラスチック資源の分別回収			
処理計画との関係 (施策の展開)	大区分	家庭系ごみの減量／適正処理に関する事項		
		(家)再資源化に係る 取組み	プラスチック資源の分別回収	該当ページ 52
	中区分	(適)効率的な収集体制の整備		該当ページ 57
				該当ページ
				該当ページ
事業概要	現在可燃ごみとなっている容器包装以外のプラスチック（製品プラスチック）について、容器包装プラスチックと合わせて「プラスチック資源」として一括回収するなど、家庭から排出されるプラスチック類を分かりやすい分別区分へ変更しごみ焼却量の削減につなげるもの			
これまでの取組み	-			

進捗状況（実績）	
2018年度（H30年度）	-
2019年度（H31, R1年度）	-
2020年度（R2年度）	-
2021年度（R3年度）	■環境省「プラスチックの資源循環に関する先進モデル形成支援事業」に採択され、モデル地区2地区で容器包装プラスチックと製品プラスチックの一括回収を試験的に実施
【中間年度】 2022年度（R4年度）	<p>■環境省の手引きを参考にプラスチック使用製品廃棄物に係る資源物の分別基準を策定。</p> <p>■プラスチック素材100%のものを対象とし、長辺30cm以下のものは「プラスチック資源」として指定ごみ袋により一括回収、指定29品目で長辺30cmを超えるものは「大型プラスチック資源」としてプラスチック資源とは別に回収。</p> <p>■市内全域での事業実施に向けて、全戸配布チラシの作成、市公式YouTubeによる動画配信などによる広報を行うとともに、市内全35地区で説明会を開催。</p> <p>■脱炭素先行地域である安曇地区大野川区において、市内他地域に先駆け、令和5年1月から容器包装プラスチックと製品プラスチックの一括回収を開始。</p>
2023年度（R5年度）	<p>■全市でプラスチック資源（大型プラスチック資源含む）の回収を開始。（令和4年度容器包装プラスチック比回収増加量：317トン、大型プラスチック資源回収量：162トン）</p> <p>■松本クリーンセンターにおける可燃ごみ焼却に伴う二酸化炭素排出量を1,326トン削減。</p> <p>■市公式YouTube及び周知チラシで、大型プラスチック資源の分別方法を再周知</p>
2024年度（R6年度）	<p>■プラスチック資源回収量（松塩地区広域施設組合への持込量を含む。）：1,392トン（R5年度比+33トン、R4年度（基準年）比+511トン）</p> <p>■松本クリーンセンターにおける可燃ごみ焼却に伴う二酸化炭素排出量を1,415トン削減（R4年度比）。</p>
2025年度（R7年度）	
2026年度（R8年度）	
【目標年度】 2027年度（R9年度）	

中間年度の評価	<p>新規施策として、2050ゼロカーボンシティの実現及び最終処分場の延命化に向けて可燃ごみとなっていた製品プラスチックを含めた「プラスチック資源」の回収を開始することができた。</p> <p>本事業により、令和5年度以降の家庭系可燃ごみの削減及びリサイクル率の増加が期待できる。</p>
---------	--

今年度以降の取組み	
取組方針	引き続き、プラスチック資源を分別収集し、再資源化を行う。また、分別回収量増加のため、引き続き市民に分かりやすい方法での周知啓発に努め、市民の分別意識の醸成を図る。

## (個別施策シート)

実施事業	紙おむつの再資源化に係る取組み			
処理計画との関係 (施策の展開)	大区分	家庭系ごみの減量／事業系系ごみの減量		
		(家) 再資源化に係る取組み	紙おむつの再資源化に係る取組み	該当ページ 52
		(事) 再資源化に係る取組み	紙おむつの再資源化に係る取組み	該当ページ 56
	中区分			該当ページ
				該当ページ
事業概要	家庭系及び事業系可燃ごみの中には使用済み紙おむつが一定数量排出されており、更なる高齢化社会の進展によりこれまで以上に排出量が増加することが考えられることから、再資源化について検討するもの			
これまでの取組み	—			

進捗状況（実績）	
2018年度（H30年度）	—
2019年度（H31, R1年度）	■可燃ごみ中の紙おむつ排出量を、環境省のガイドラインに基づき推計
2020年度（R2年度）	■紙おむつの再資源化に取り組んでいる事業者からの聞き取り調査を実施
2021年度（R3年度）	■環境省のコンサルティングに採択
【中間年度】 2022年度（R4年度）	■紙おむつの再資源化に取り組んでいる事業者からの聞き取り調査を実施
2023年度（R5年度）	■紙おむつの再資源化に取り組んでいる事業者からの聞き取り調査を実施
2024年度（R6年度）	■紙おむつの再資源化に取り組んでいる自治体の情報を収集 ■現状での導入は難しいものと判断
2025年度（R7年度）	
2026年度（R8年度）	
【目標年度】 2027年度（R9年度）	

中間年度の評価	計画改訂後の新規項目
---------	------------

今年度以降の取組み	
取組方針	引き続き、国や事業者等の動向を注視するとともに、事業を実施する場合には企業誘致などの方法を見据え、引き続き企業との情報交換を行う。また、既にリサイクル事業に着手している自治体からも聞き取りを行うなどして、民間事業者との連携による事業実施の可能性について研究していく。



## (個別施策シート)

実施事業	地域と連携した3R拠点の充実				
処理計画との関係 (施策の展開)	大区分	家庭系ごみの減量			
		(家)再資源化に係る 取組み	地域と連携した3R拠点の充実	該当ページ	52
	中区分			該当ページ	
				該当ページ	
				該当ページ	
事業概要	ごみの減量化と3R意識を高めるため、地域及び町会等と協力し、地域コミュニティの中で3Rに取り組むモデルケースの構築など、地域に根付いた3R推進に向けて取り組みます。				
これまでの取組み	■R5年度に先進地域である奈良県生駒市を視察				

進捗状況（実績）	
2018年度（H30年度）	-
2019年度（H31, R1年度）	-
2020年度（R2年度）	-
2021年度（R3年度）	-
【中間年度】 2022年度（R4年度）	-
2023年度（R5年度）	■先進地域である奈良県生駒市の3Rを起点とした地域コミュニティを視察
2024年度（R6年度）	■町会からの相談件数：1件
2025年度（R7年度）	
2026年度（R8年度）	
【目標年度】 2027年度（R9年度）	

中間年度の評価	計画改訂後の新規項目
---------	------------

今年度以降の取組み	
取組方針	地域コミュニティの中で3Rに積極的に取り組みたいと模索している町会をモデルケースとして、3R活動をサポートする。

## (個別施策シート)

実施事業	発生抑制に関する意識啓発			
処理計画との関係 (施策の展開)	大区分	家庭系ごみの減量／適正処理に関する事項		
		(家) 意識啓発・広報 に係る取組み	発生抑制に関する意識啓発	該当ページ 52
		(適) 集合住宅における家庭系ごみの適正処理		該当ページ 57
	中区分			該当ページ
				該当ページ
事業概要	家庭系ごみの減量化に向けて、発生抑制に関する事項を市民へ周知するもの			
これまでの取組み	■市広報誌にごみ減量等に係る特集記事を掲載 ■市広報誌に環境コラムを掲載 ■各種イベントにおいて、ごみの減量について周知			

進捗状況（実績）	
2018年度（H30年度）	■市広報誌にごみ減量等に係る特集記事を掲載（2月号） ■市広報誌に環境コラムを掲載（4、6、8、10、12、2月号） ■各種イベント（消費生活展等）において、ごみの減量について周知
2019年度（H31, R1年度）	■市広報誌にごみ減量等に係る特集記事を掲載（3月号） ■市広報誌に環境コラムを掲載（6、9、12、3月号） ■各種イベント（消費生活展等）において、ごみの減量について周知
2020年度（R2年度）	■市広報誌に松本市エコトピア山田再整備・新焼却施設の建設とあわせてごみ減量について特集記事を掲載（3月号） ■市広報誌に環境コラムを掲載（6、9月号）
2021年度（R3年度）	■市広報誌にごみ減量等に係る特集記事を掲載（3月号） ■各種イベント（消費生活展等）において、松本市エコトピア山田再整備・新焼却施設の建設とあわせてごみ減量について周知
【中間年度】 2022年度（R4年度）	■市公式ホームページ等でごみ量排出量の現状とあわせてごみの減量や分別について周知 ■中央図書館での展示等において、松本市エコトピア山田再整備とあわせてごみ減量について周知
2023年度（R5年度）	■市公式ホームページ等でごみの減量や分別について周知 ■中央図書館での展示等において、松本市エコトピア山田再整備とあわせてごみ減量について周知
2024年度（R6年度）	■市公式ホームページ等でごみの減量や分別について周知 ■中央図書館での展示等において、松本市エコトピア山田再整備とあわせてごみ減量について周知
2025年度（R7年度）	
2026年度（R8年度）	
【目標年度】 2027年度（R9年度）	

中間年度の評価	総ごみ量は近年減少傾向にあるものの本計画に定める目標を達成できていないため、様々な場面でより一層の周知を行っていく必要がある。
---------	---

今年度以降の取組み	
取組方針	積極的に家庭でできる発生抑制に関する事項について市民周知を行い、更なる家庭系ごみの削減につなげる。

## (個別施策シート)

実施事業	分別に対する意識啓発①			
処理計画との関係 (施策の展開)	大区分	家庭系ごみの減量／適正処理に関する事項		
		(家) 意識啓発・広報に係る取組み	分別に対する意識啓発(各家庭の環境づくり)	該当ページ 52
		(適) 集合住宅における家庭系ごみの適正処理		該当ページ 57
	中区分			該当ページ
				該当ページ
事業概要	ごみの分別に関する事項の中でも、特に家庭でできる分別モデルケースを紹介するなど、家庭内の分別が促進されるような周知啓発を行うもの			
これまでの取組み	—			

進捗状況(実績)	
2018年度(H30年度)	■市広報誌に家庭でできる分別モデルケースに関する内容を含んだ特集記事を掲載(2月号)
2019年度(H31, R1年度)	■未実施
2020年度(R2年度)	■市広報誌に家庭でできる分別モデルケースに関する内容を含んだ環境コラムを掲載(9月号)
2021年度(R3年度)	■未実施
【中間年度】 2022年度(R4年度)	■未実施
2023年度(R5年度)	■未実施
2024年度(R6年度)	■未実施
2025年度(R7年度)	
2026年度(R8年度)	
【目標年度】 2027年度(R9年度)	

中間年度の評価	分別区分に応じてごみ箱の数を増やすなど、一般的な分別のモデルケースの紹介となっているため、効果的な啓発方法について随時情報収集していく必要がある。
---------	---

今年度以降の取組み	
取組方針	積極的に家庭でできる効果的な分別モデルケースを市民へ周知し、更なる家庭系可燃ごみの削減及びリサイクル率の向上を図る。

## (個別施策シート)

実施事業	分別に対する意識啓発②			
処理計画との関係 (施策の展開)	大区分	家庭系ごみの減量／適正処理に関する事項		
		(家) 意識啓発・広報に係る取組み	分別に対する意識啓発(広報の充実)	該当ページ 52
	中区分	(適) 集合住宅における家庭系ごみの適正処理		該当ページ 57
				該当ページ
				該当ページ
事業概要	ごみの分別について、全ての市民に対して分かりやすい広報を実施することにより、ごみの適正処理につなげ、家庭系可燃ごみの削減及びリサイクル率の向上を図るもの			
これまでの取組み	■平成7年度～：外国人向け「ごみ・資源物の分け方・出し方」を作成 ■平成8年度～：ごみ分別辞典(ごみだす)を作成、毎年修正(市ホームページに掲載) ■平成29年度～：ごみ分別アプリ「さんあ～る」の配信			

進捗状況(実績)	
2018年度(H30年度)	■外国人向け「ごみ・資源物の分け方・出し方」の作成(H30現在、英語・中国語・韓国語・タガログ語・スペイン語・ポルトガル語・タイ語の7か国語に対応) ■ごみ分別アプリ「さんあ～る」の配信(H30年度末登録件数：7,779件)
2019年度(H31,R1年度)	■「ごみ・資源物の分け方・出し方」ベトナム語を作成(R元現在、8か国語に対応) ■ごみ分別アプリ「さんあ～る」の配信(R元年度末登録件数：13,229件) ⇒ 8月に登録者1万人を突破
2020年度(R2年度)	■外国人向け「ごみ・資源物の分け方・出し方」の作成(R2現在、8か国語に対応) ■ごみ分別アプリ「さんあ～る」の配信(R2年度末登録件数：18,089件) ■市広報誌に「容器包装プラスチック」の分別について環境コラムを掲載(11月号)
2021年度(R3年度)	■外国人向け「ごみ・資源物の分け方・出し方」の作成(R3現在、8か国語に対応) ■ごみ分別アプリ「さんあ～る」の配信(R3年度末登録件数：23,022件)
【中間年度】 2022年度(R4年度)	■外国人向け「ごみ・資源物の分け方・出し方」の作成(R4現在、8か国語に対応) ■ごみ分別アプリ「さんあ～る」の配信(R4年度末登録件数：28,017件) ■市公式LINEにおいてごみ収集日の通知を配信 ■市公式YouTubeにおいて収集の様子やごみの分別について周知
2023年度(R5年度)	■外国人向け「ごみ・資源物の分け方・出し方」の作成(R5現在、8か国語に対応) ■ごみ分別アプリ「さんあ～る」の配信(R5年度末登録件数：32,341件) ■市公式LINEにおいてごみ収集日通知の配信に加え、送付された写真から分別区分を回答するシステムを構築 ■市公式YouTubeにおいてLINEでのごみ分別検索方法を周知
2024年度(R6年度)	■外国人向け「ごみ・資源物の分け方・出し方」の作成(R6現在、8か国語に対応) ■ごみ分別アプリ「さんあ～る」の配信(R6年度末登録件数：36,427件) ■市公式LINEにおいて、自動又は有人で分別区分を回答するシステムを運用 ■粗大ごみ軒先回収の申し込み方法に電子申請を追加
2025年度(R7年度)	
2026年度(R8年度)	
【目標年度】 2027年度(R9年度)	

中間年度の評価	様々な媒体を活用してごみの分別に関する周知が行えている。 一方で、可燃ごみの組成・食品ロス調査結果では、資源物(処理に影響を及ぼす電池なども含む。)が一定数混入しているため、更なる市民周知が必要である。
---------	--

今年度以降の取組み	
取組方針	積極的に様々な媒体を活用し、分かりやすくごみの分別に関する事項を市民に周知することで、更なる家庭系可燃ごみの削減及びリサイクル率の向上を図る。



## (個別施策シート)

実施事業	展開検査の実施			
処理計画との関係 (施策の展開)	大区分	事業系ごみの減量／適正処理に関する事項		
		(事) 排出実態の把握	展開検査の実施	該当ページ 53
		(適) 集合住宅における家庭系ごみの適正処理		該当ページ 57
	中区分			該当ページ
				該当ページ
事業概要	松本市一般廃棄物収集運搬許可業者が回収した事業系ごみを松本クリーンセンターへの搬入時に、資源物や搬入不適物の混入がないか調査する展開検査を実施し、事業系ごみの排出実態を把握するとともに排出事業者及び松本市一般廃棄物収集運搬許可業者への指導につなげるもの			
これまでの取組み	■平成18年度～：松本クリーンセンター可燃ごみプラットホームにて展開検査を開始 ■平成27年度～：展開検査を強化して実施 ■令和3年度～：不適正な排出事業者への分別指導			

進捗状況（実績）	
2018年度（H30年度）	■展開検査実施回数：32回
2019年度（H31, R1年度）	■展開検査実施回数：31回
2020年度（R2年度）	■展開検査実施回数：16回（新型コロナウイルス感染症感染拡大防止の観点から検査を一時中止）
2021年度（R3年度）	■展開検査実施回数：15回（新型コロナウイルス感染症感染拡大防止の観点から検査を一時中止）
【中間年度】 2022年度（R4年度）	■展開検査実施回数：8回（新型コロナウイルス感染症感染拡大防止の観点から検査を一時中止）
2023年度（R5年度）	■展開検査実施回数：16回
2024年度（R6年度）	■展開検査実施回数：21回
2025年度（R7年度）	
2026年度（R8年度）	
【目標年度】 2027年度（R9年度）	

中間年度の評価	新型コロナウイルス感染症感染拡大のため展開検査の回数は減少したが、実施時間の変更や延長することにより、車両の重複を避けて検査を行うことができた。 令和3年度の中核市移行後は、不適正な排出事業者に対して産業廃棄物の適正処理の観点からの指導も行っている。
---------	--

今年度以降の取組み	
取組方針	令和7年度以降も継続して展開検査を実施するとともに、より効果的な検査手法を検討し許可業者・排出事業者指導を強化し事業系ごみの削減を図る。

## (個別施策シート)

実施事業	ecoオフィスまつもと認定事業			
処理計画との関係 (施策の展開)	大区分	事業系ごみの減量		
		(事) ごみの減量化に係る取組み	ecoオフィスまつもと認定事業の推進	該当ページ 53
	中区分			該当ページ
				該当ページ
				該当ページ
事業概要	松本市環境基本計画を事業者の立場から推進するとともに、事業所から排出されるごみの減量化を目指し、環境に配慮した取組みを行っている事業所を市が「ecoオフィスまつもと」として、実施状況に応じてランク分けして認定するもの			
これまでの取組み	■平成27年度事業開始 ■平成29年度末現在（一つ星：6社、二つ星：8社、三つ星：5社） ■令和6年度から認定の特典に松本市中小企業者社会変革対応促進事業補助金への申請を可能とする内容を追加			

進捗状況（実績）	
2018年度（H30年度）	■一つ星ランク：7社、二つ星ランク：7社、三つ星ランク：7社 ■三つ星ランクの認定を受けた事業所のうち特に優秀であった2事業所を表彰
2019年度（H31, R1年度）	■一つ星ランク：6社、二つ星ランク：9社、三つ星ランク：9社 ■三つ星ランクの認定を受けた事業所のうち特に優秀であった2事業所を表彰
2020年度（R2年度）	■一つ星ランク：9社、二つ星ランク：7社、三つ星ランク：11社 ■三つ星ランクの認定を受けた事業所のうち特に優秀であった3事業所を表彰
2021年度（R3年度）	■一つ星ランク：9社、二つ星ランク：8社、三つ星ランク：12社 ■三つ星ランクの認定を受けた事業所のうち特に優秀であった2事業所を表彰
【中間年度】 2022年度（R4年度）	■一つ星ランク：10社、二つ星ランク：8社、三つ星ランク：15社 ■三つ星ランクの認定を受けた事業所のうち特に優秀であった2事業所を表彰
2023年度（R5年度）	■一つ星ランク：12社、二つ星ランク：8社、三つ星ランク：15社 ■三つ星ランクの認定を受けた事業所のうち特に優秀であった1事業所を表彰
2024年度（R6年度）	■一つ星ランク：33社、二つ星ランク：11社、三つ星ランク：15社 ■三つ星ランクの認定を受けた事業所のうち特に優秀であった3事業所を表彰 ■令和7年度の運用開始に向けた制度のリニューアルを実施
2025年度（R7年度）	
2026年度（R8年度）	
【目標年度】 2027年度（R9年度）	

中間年度の評価	認定事業所数は年々増え続けているものの、年間2～4件と微増であり、業種にも偏りが見受けられる。 本事業は、事業所がごみの減量をはじめ環境に配慮した様々な取組みを行うきっかけとして有効であり、より取り組みやすく、魅力ある制度とすることを模索し、今後もさらなる認定事業所数の増加を図るべきである。
---------	---

今年度以降の取組み	
取組方針	令和7年4月からリニューアル後の内容により新たに運用を開始し、事業者による環境配慮の取組みの更なる活性化を図っていく。

## (個別施策シート)

実施事業	ワンウェイプラスチックの削減に係る取組み②			
処理計画との関係 (施策の展開)	大区分	事業系ごみの減量		
		(事) ごみの減量化に係る取組み	イベント用リユース食器導入事業の推進	該当ページ 54
	中区分			該当ページ
				該当ページ
				該当ページ
事業概要	ごみの減量及びゼロカーボン推進に向け、「ワンウェイプラスチック削減ミッション」として、イベントの度に多量に排出される使い捨て食器のごみを削減するために、イベント用リユース食器のリース事業を市内に導入する等、事業系ごみの減量に資する取組みを展開するもの			
これまでの取組み	■令和5年度に公募型プロポーザルにより事業提案を募集し、エア・ウォーター・スマイル(株)と業務委託契約を締結。リユース食器のリース事業を開始 ■制度を定着させるため、リースに係る費用の一部を助成する補助金を創設(R5～)			

## 進捗状況(実績)

2018年度(H30年度)	-
2019年度(H31, R1年度)	-
2020年度(R2年度)	-
2021年度(R3年度)	-
【中間年度】 2022年度(R4年度)	-
2023年度(R5年度)	■リユース食器使用実績：イベント数12件、食器使用数合計8,139個 ■補助金交付実績：申請件数8件、補助金額合計93,000円
2024年度(R6年度)	■リユース食器使用実績：イベント数24件、食器使用数合計36,488個 ■補助金交付実績：申請件数11件、補助金額合計251,000円
2025年度(R7年度)	
2026年度(R8年度)	
【目標年度】 2027年度(R9年度)	

中間年度の評価	計画改訂後の新規項目
---------	------------

## 今年度以降の取組み

取組方針	リース料に係る補助金は令和7年度までを予定していたが、実際にリユース食器を使用することで見えてきた課題もあり、引き続き新たなイベントでの使用開始や使用済みイベントにおける継続及び拡大を図るために、今後はその課題に対処する支援策へと見直した上で実施に向けて調整していく。 令和6年度には新たに幅広い業種を対象としたプラスチック製品からの転換を支援する補助金も創設しており、より多くの事業者による脱プラスチックの取組みを一層促進し、環境配慮の意識の更なる醸成を図る。
------	--

## (個別施策シート)

実施事業	事業者の再資源化に係る取組みの促進			
処理計画との関係 (施策の展開)	大区分	事業系ごみの減量		
		(事) 再資源化に係る取組み	紙類の搬入規制などによる事業者の再資源化に係る取組みの促進	該当ページ 55
	中区分			該当ページ
				該当ページ
				該当ページ
事業概要	事業者から排出される事業系一般廃棄物の中でも再生可能な紙類について、松本クリーンセンターへの搬入を規制するもの また、木製品・木くずについては再資源化を行う民間事業者への搬入を促すもの			
これまでの取組み	■平成20年度～：松本クリーンセンターへの再生可能な紙類の搬入を規制 ■平成20年度～：松本市リサイクルセンターの設置 ■木製品・木くずについて、再資源化を行う民間事業者への搬入を案内			

進捗状況（実績）	
2018年度（H30年度）	■松本クリーンセンターへの再生可能な紙類の搬入を規制 ■松本市リサイクルセンターの管理・運営 ■木製品・木くずについて、再資源化を行う民間事業者への搬入を案内
2019年度（H31, R1年度）	■松本クリーンセンターへの再生可能な紙類の搬入を規制 ■松本市リサイクルセンターの管理・運営 ■木製品・木くずについて、再資源化を行う民間事業者への搬入を案内
2020年度（R2年度）	■松本クリーンセンターへの再生可能な紙類の搬入を規制 ■松本市リサイクルセンターの管理・運営 ■木製品・木くずについて、再資源化を行う民間事業者への搬入を案内
2021年度（R3年度）	■松本クリーンセンターへの再生可能な紙類の搬入を規制 ■松本市リサイクルセンターの管理・運営 ■木製品・木くずについて、再資源化を行う民間事業者への搬入を案内
【中間年度】 2022年度（R4年度）	■松本クリーンセンターへの再生可能な紙類の搬入を規制 ■松本市リサイクルセンターの管理・運営 ■木製品・木くずについて、再資源化を行う民間事業者への搬入を案内
2023年度（R5年度）	■松本クリーンセンターへの再生可能な紙類の搬入を規制 ■松本市リサイクルセンターの管理・運営 ■木製品・木くずについて、再資源化を行う民間事業者への搬入を案内
2024年度（R6年度）	■松本クリーンセンターへの再生可能な紙類の搬入を規制 ■松本市リサイクルセンターの管理・運営 ■木製品・木くずについて、再資源化を行う民間事業者への搬入を案内
2025年度（R7年度）	
2026年度（R8年度）	
【目標年度】 2027年度（R9年度）	

中間年度の評価	事業系ごみ量は近年横ばいの傾向が続いており本計画に定める目標を達成できていないため、本事業を継続的に実施するとともに、事業者に対して再生可能な品目の更なる周知啓発を行う必要がある。
---------	--

今年度以降の取組み	
取組方針	継続して松本クリーンセンターへの再生可能な紙類の搬入を規制するとともに、木くず・木製品についても再資源化の案内を行う。また、事業者に対して再生可能な品目の周知啓発を行い、焼却するごみ量の削減を図る。



## (個別施策シート)

実施事業	市公共施設の剪定枝等の再資源化に係る取組み			
処理計画との関係 (施策の展開)	大区分	事業系ごみの減量		
		(事) 再資源化に係る取組み	市公共施設の剪定枝等の再資源化に係る取組み	該当ページ 55
	中区分			該当ページ
				該当ページ
事業概要	市公共施設等から排出される剪定枝等の処理を民間事業者に委託し、木質チップとして再資源化する「剪定枝等資源化事業」を実施するもの			
これまでの取組み	■平成25年度～：剪定枝等資源化事業を開始			

進捗状況（実績）	
2018年度（H30年度）	■再資源化量：約877トン
2019年度（H31, R1年度）	■再資源化量：約972トン
2020年度（R2年度）	■再資源化量：約739トン
2021年度（R3年度）	■再資源化量：約818トン
【中間年度】 2022年度（R4年度）	■再資源化量：約917トン
2023年度（R5年度）	■再資源化量：約910トン
2024年度（R6年度）	■再資源化量：約838トン
2025年度（R7年度）	
2026年度（R8年度）	
【目標年度】 2027年度（R9年度）	

中間年度の評価	継続的に、一定数量の公共施設等から発生する剪定枝等を再資源化できている。
---------	--------------------------------------

今年度以降の取組み	
取組方針	引き続き「剪定枝等資源化事業」を実施するとともに、木質チップの活用先の整備等による市内での資源の有効活用について研究する。

## (個別施策シート)

実施事業	給食残渣の堆肥化事業				
処理計画との関係 (施策の展開)	大区分	事業系ごみの減量			
		(事) 再資源化に係る 取組み	給食残渣の再資源化に係る取組み	該当ページ	55
	中区分			該当ページ	
				該当ページ	
				該当ページ	
事業概要	学校給食で生じる食品残渣について、堆肥化を行い、給食残渣の再資源化を行うもの				
これまでの取組み	■ H24年度からR6年度まで、延べ1,614,966.3kgの給食残渣を資源化				

進捗状況（実績）	
2018年度（H30年度）	■ 市内5センターで年間115,224kgの食品残渣を資源化
2019年度（H31, R1年度）	■ 市内5センターで年間104,081.5kgの食品残渣を資源化
2020年度（R2年度）	■ 市内5センターで年間107,797.2kgの食品残渣を資源化
2021年度（R3年度）	■ 市内5センターで年間121,871.2kgの食品残渣を資源化
【中間年度】 2022年度（R4年度）	■ 市内5センターで年間138,772.4kgの食品残渣を資源化
2023年度（R5年度）	■ 市内5センターで年間133,982kgの食品残渣を資源化
2024年度（R6年度）	■ 市内4センターで年間117,848kgの食品残渣を資源化
2025年度（R7年度）	
2026年度（R8年度）	
【目標年度】 2027年度（R9年度）	

中間年度の評価	専門業者へ委託することで調理残渣及び給食残渣（食べ残し）を適切に処理（肥料化及び飼料化）できている。
---------	--

今年度以降の取組み	
取組方針	令和7年度以降も本事業を継続的に実施し、給食残渣の資源化に取り組む。 排出施設数の減は、四賀有機センターの廃止に伴うもの。

## (個別施策シート)

実施事業	製紙機の活用			
処理計画との関係 (施策の展開)	大区分	事業系ごみの減量		
		(事) 再資源化に係る 取組み	市公共施設から発生する紙類の再 資源化に係る取組み（製紙機の活 用）	該当ページ
	中区分			該当ページ
				該当ページ
				該当ページ
事業概要	本市の事務事業で発生する廃棄書類から再生紙を作る製紙機を導入し、一事業者として廃棄物の再資源化を行うとともに、作成した再生紙を市民への環境教育に活用するもの			
これまでの取組み	■本市から発生する紙類は、民間事業者で紙の原料として再資源化。			

進捗状況（実績）	
2018年度（H30年度）	-
2019年度（H31, R1年度）	■製紙機（セイコーエプソン製 ペーパーラボ（Paper Lab A-8000））を導入 ■廃棄書類の資源化枚数：313,103枚 ■再生紙生産枚数：172,917枚
2020年度（R2年度）	■廃棄書類の資源化枚数：789,894枚 ■再生紙生産枚数：477,362枚
2021年度（R3年度）	■廃棄書類の資源化枚数：1,210,003枚 ■再生紙生産枚数：675,583枚
【中間年度】 2022年度（R4年度）	■廃棄書類の資源化枚数：1,172,328枚 ■再生紙生産枚数：611,520枚
2023年度（R5年度）	■廃棄書類の資源化枚数：915,160枚 ■再生紙生産枚数：521,386枚
2024年度（R6年度）	■廃棄書類の資源化枚数：900,457枚 ■再生紙生産枚数：492,588枚
2025年度（R7年度）	
2026年度（R8年度）	
【目標年度】 2027年度（R9年度）	

中間年度の評価	製紙機の導入により、庁内で一定数量の廃棄書類を資源化することができている。 また、庁内の多数の部署で再生紙を使用し、環境教育の一環として市民の目に触れる機会を設けている。
---------	--

今年度以降の取組み	
取組方針	職員の紙使用量削減を前提とし、発生してしまう廃棄書類については本製紙機を最大限活用することで紙類の再資源化に取り組むとともに、作成した再生紙は環境教育の一環として市民への啓発に随時活用する。

## (個別施策シート)

実施事業	事業者への意識啓発①			
処理計画との関係 (施策の展開)	大区分	事業系ごみの減量		
		(事) 意識啓発に係る 取組み	事業者への意識啓発(多量排出 事業者への指導)	該当ページ 56
	中区分			該当ページ
				該当ページ
				該当ページ
事業概要	松本市廃棄物の処理及び清掃に関する条例で定めている多量排出事業者に対して、提出を義務付けている「ごみ減量行動計画書」及び「廃棄物管理責任者選任届」を確認し、ごみ減量に向けた指導を行うもの			
これまでの取組み	■平成18年度～：松本市廃棄物の処理及び清掃に関する条例を改正し、多量排出事業者に対して「ごみ減量行動計画書」及び「廃棄物管理責任者選任届」の提出を義務化			

進捗状況(実績)	
2018年度(H30年度)	■「ごみ減量行動計画書」及び「廃棄物管理責任者選任届」の提出件数：68件 ■多量排出事業者への指導(立ち入り)件数：67件
2019年度(H31, R1年度)	■「ごみ減量行動計画書」及び「廃棄物管理責任者選任届」の提出件数：71件 ■多量排出事業者への指導(立ち入り)件数：39件
2020年度(R2年度)	■「ごみ減量行動計画書」及び「廃棄物管理責任者選任届」の提出件数：79件 ■多量排出事業者への指導(立ち入り)件数：18件
2021年度(R3年度)	■「ごみ減量行動計画書」及び「廃棄物管理責任者選任届」の提出件数：65件 ■多量排出事業者への指導(立ち入り)件数：38件
【中間年度】 2022年度(R4年度)	■「ごみ減量行動計画書」及び「廃棄物管理責任者選任届」の提出件数：65件 ■多量排出事業者への指導(立ち入り)件数：52件
2023年度(R5年度)	■「ごみ減量行動計画書」及び「廃棄物管理責任者選任届」の提出件数：107件 ■多量排出事業者への指導(立ち入り)件数：20件
2024年度(R6年度)	■「ごみ減量行動計画書」及び「廃棄物管理責任者選任届」の提出件数：136件 ■多量排出事業者への指導(立ち入り)件数：2件
2025年度(R7年度)	
2026年度(R8年度)	
【目標年度】 2027年度(R9年度)	

中間年度の評価	事業系ごみ量は近年横ばいの傾向が続いており本計画に定める目標を達成できていないため、本事業を継続的に実施するとともに、事業者の中でも特にごみの発生量の多い多量排出事業者に対してごみの減量に向けた指導を行う必要がある。
---------	--

今年度以降の取組み	
取組方針	組成・食品ロス調査の結果を基に多量排出事業者への指導を強化し、事業者のごみの減量化、再資源化及び適正処理に向けた取組みを促す。



## (個別施策シート)

実施事業	事業者への意識啓発②			
処理計画との関係 (施策の展開)	大区分	事業系ごみの減量		
		(事) 意識啓発に係る 取組み	事業者への意識啓発(中小規模 の事業者への指導)	該当ページ
				56
	中区分			該当ページ
				該当ページ
事業概要	事業者への意識啓発の中でも、特に事業系ごみの大部分を占める中小規模の事業者をターゲットとして、ごみの減量化及び分別等に関する訪問指導を実施するもの			
これまでの取組み	■平成28年度～：事業系ごみ分別手引書を作成し、事業者へ配布			

進捗状況(実績)	
2018年度(H30年度)	■事業系ごみ分別手引書の配布部数：274部(宿泊施設除く) ■訪問指導実施件数：15件
2019年度(H31, R1年度)	■事業系ごみ分別手引書の配布部数：67部(宿泊施設除く) ■訪問指導実施件数：63件
2020年度(R2年度)	■事業系ごみ分別手引書の配布部数：690部(宿泊施設除く) ■訪問指導実施件数：64件(事業者：44件、企業団体等：20件)
2021年度(R3年度)	■事業系ごみ分別手引書の配布部数：404部(宿泊施設除く) ■訪問指導実施件数：39件(事業者：39件、企業団体等：0件)
【中間年度】 2022年度(R4年度)	■事業系ごみ分別手引書の配布部数：355部(宿泊施設除く) ■訪問指導実施件数：19件(事業者：19件、企業団体等：0件)
2023年度(R5年度)	■事業系ごみ分別手引書の配布部数：240部(宿泊施設除く) ■訪問指導実施件数：8件(事業者：8件、企業団体等：0件)
2024年度(R6年度)	■事業系ごみ分別手引書の配布部数：186部(宿泊施設除く) ■事業系ごみ分別手引書を改定 ■訪問指導は未実施
2025年度(R7年度)	
2026年度(R8年度)	
【目標年度】 2027年度(R9年度)	

中間年度の評価	事業系ごみ量は近年横ばいの傾向が続いており本計画に定める目標を達成できていないため、事業系ごみの大部分を占める中小規模の事業者への周知啓発が不足していると考えられる。
---------	---

今年度以降の取組み	
取組方針	中小規模の事業者に対して、事業系ごみ分別手引書の送付だけではなく訪問指導を行い、ごみの減量化、再資源化及び適正処理に向けた取組みを促す。

## (個別施策シート)

実施事業	事業者への意識啓発③			
処理計画との関係 (施策の展開)	大区分	事業系ごみの減量		
		(事) 意識啓発に係る 取組み	事業者への意識啓発(新規事業 者への指導)	該当ページ
				56
	中区分			該当ページ
				該当ページ
事業概要	事業者への意識啓発の中でも、新規に市内で多量の廃棄物の排出が見込まれる事業者に対して、ごみの減量化及び分別等に関する訪問指導を実施するもの			
これまでの取組み	—			

## 進捗状況(実績)

2018年度(H30年度)	■訪問指導実施件数：2件
2019年度(H31, R1年度)	■未実施
2020年度(R2年度)	■訪問指導実施件数：1件
2021年度(R3年度)	■訪問指導実施件数：1件
【中間年度】 2022年度(R4年度)	■訪問指導実施件数：2件
2023年度(R5年度)	■未実施
2024年度(R6年度)	■未実施
2025年度(R7年度)	
2026年度(R8年度)	
【目標年度】 2027年度(R9年度)	

中間年度の評価	新規に市内で多量の廃棄物の排出が見込まれる事業者に対して訪問指導を行うことができています。
---------	---

## 今年度以降の取組み

取組方針	新規に市内で多量の廃棄物の排出が見込まれる事業者に対して訪問指導を行い、ごみの減量化、再資源化及び適正処理に向けた取組みを促す。
------	--

## (個別施策シート)

実施事業	事業者への意識啓発④			
処理計画との関係 (施策の展開)	大区分	事業系ごみの減量		
		(事) 意識啓発に係る 取組み	事業者への意識啓発（過剰包装・ 使い切り商品の削減の呼びかけ）	該当ページ 56
	中区分			該当ページ
				該当ページ
				該当ページ
事業概要	事業者への意識啓発の中でも、過剰包装や使い切り商品の削減を呼びかけ、ごみの減量化につなげるもの			
これまでの取組み	—			

進捗状況（実績）	
2018年度（H30年度）	■未実施
2019年度（H31, R1年度）	■未実施
2020年度（R2年度）	■未実施
2021年度（R3年度）	■未実施
【中間年度】 2022年度（R4年度）	■未実施
2023年度（R5年度）	■未実施
2024年度（R6年度）	■事業系ごみ分別手引書を改定した中で、事業者でできる内容として周知
2025年度（R7年度）	
2026年度（R8年度）	
【目標年度】 2027年度（R9年度）	

中間年度の評価	<p>事業者に対し、過剰包装や使い切り商品の削減に関する周知啓発が実施できていない。</p> <p>製造業者が過剰包装や使い切り商品の削減をすることは、消費者によるごみの発生抑制につながるため、新たに施行された「プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律」の主旨と合わせて、一般廃棄物が削減できるような周知啓発を行う必要がある。</p>
---------	--

今年度以降の取組み	
取組方針	事業所への訪問指導を実施する際に改定した手引書等で、過剰包装や使い切り商品の削減について、周知啓発を行う。

## (個別施策シート)

実施事業	事業者への意識啓発⑤			
処理計画との関係 (施策の展開)	大区分	事業系ごみの減量		
		(事) 意識啓発に係る 取組み	事業者への意識啓発(宿泊施設 等への指導)	該当ページ
				56
	中区分			該当ページ
				該当ページ
事業概要	事業者への意識啓発の中でも、特に宿泊施設(民泊施設を含む。)をターゲットとして、ごみの減量化及び分別等に関する指導を実施するもの			
これまでの取組み	■平成29年度：松本ホテル旅館協同組合に加盟している宿泊施設に対して事業系ごみ分別手引書を配布(29施設)			

進捗状況(実績)	
2018年度(H30年度)	■事業系ごみ分別手引書を配布部数：5部 ■訪問指導実施件数：1件
2019年度(H31, R1年度)	■未実施
2020年度(R2年度)	■新型コロナウイルス感染症拡大による利用客の減少に伴い、訪問指導は未実施
2021年度(R3年度)	■新型コロナウイルス感染症拡大による利用客の減少に伴い、訪問指導は未実施
【中間年度】 2022年度(R4年度)	■未実施
2023年度(R5年度)	■未実施
2024年度(R6年度)	■未実施
2025年度(R7年度)	
2026年度(R8年度)	
【目標年度】 2027年度(R9年度)	

中間年度の評価	新型コロナウイルス感染症拡大により利用客が減少していたことから、近年は宿泊施設への指導を優先していなかったが、今後観光客等の利用者の増加が見込まれるため、特に宿泊施設をターゲットとして、ごみの減量化及び分別等に関する指導を実施する必要がある。
---------	---

今年度以降の取組み	
取組方針	組成・食品ロス調査の結果を基に宿泊施設への指導を強化し、事業者のごみの減量化、再資源化及び適正処理に向けた取組みを促す。



## (個別施策シート)

実施事業	災害廃棄物処理計画の策定			
処理計画との関係 (施策の展開)	大区分	災害廃棄物の処理に関する事項		
		災害廃棄物の処理に関する事項	該当ページ	57
	中区分		該当ページ	
			該当ページ	
			該当ページ	
事業概要	災害時に大量に発生する災害廃棄物について、適切かつ円滑・迅速な対応を図ることを目的に処理方針や具体的な処理方法を定めた「災害廃棄物処理計画」を策定するもの			
これまでの取組み	<p>■平成30年度：松本市災害廃棄物処理計画を策定</p> <p>■令和元年度：広報まつもと特集ページ掲載、災害廃棄物処理ハンドブック全戸配布による市民への周知・啓発を実施</p> <p>■令和2年度：一次仮置場候補地の選定、市民仮置場候補地の選定について各町会へ依頼、仮置場運営管理に必要な資機材の配備</p> <p>■令和6年度：松本市災害廃棄物処理計画を改定、改定した災害廃棄物処理ハンドブックを全戸配布、広報まつもと特集ページ掲載</p>			

進捗状況（実績）	
2018年度（H30年度）	■松本市災害廃棄物処理計画を策定
2019年度（H31, R1年度）	■広報まつもと特集ページ掲載、災害廃棄物処理ハンドブック全戸配布、町会、衛生協議等での出前講座による周知・啓発
2020年度（R2年度）	<p>■市で設置する一次仮置場候補地を選定（市有地62か所）</p> <p>■町会等で設置する市民仮置場候補地の選定を各町会へ依頼（R3年3月）</p> <p>■仮置場設置管理に必要な資機材の配備を実施（立看板、誘導灯等）</p>
2021年度（R3年度）	■市で設置する災害廃棄物仮置場候補地について現地調査を実施し、仮置場としての適正度をリスト化
【中間年度】 2022年度（R4年度）	<p>■新たな仮置場候補地について検討</p> <p>■浸水想定の見直しに伴う災害廃棄物量の変化について情報収集</p>
2023年度（R5年度）	■浸水想定の見直しに伴う災害廃棄物処理計画の改定について、実施計画提出。市民仮置場候補地について、町会へ選定状況の報告をし、未選定の町会へは改めて選定を依頼した（R6年2月）。
2024年度（R6年度）	■災害廃棄物処理計画の改定を実施。市民仮置場候補地について、令和6年2月調査の回答状況を町会へ報告し、未回答の町会には回答を依頼し、仮置場が設定できなかった町会には今後候補地が出てきた際には選定してほしい旨を依頼した（R6年12月）。
2025年度（R7年度）	
2026年度（R8年度）	
【目標年度】 2027年度（R9年度）	

中間年度の評価	松本市災害廃棄物処理計画を策定後、仮置場候補地62か所の評価や仮置場で必要となる資材の整備を行い、発災時に迅速な対応ができるよう準備を進めてきた。
---------	---

今年度以降の取組み	
取組方針	災害廃棄物の円滑な処理に必要な市民仮置場候補地及び一次仮置場候補地の選定を進める。

## (個別施策シート)

実施事業		集合住宅における家庭系ごみの適正処理		
処理計画との関係 (施策の展開)	大区分	適正処理に関する事項		
		(適) 集合住宅における家庭系ごみの適正処理	該当ページ	57
	中区分		該当ページ	
			該当ページ	
			該当ページ	
事業概要	集合住宅から排出される家庭系ごみの一部が、事業系ごみとして一般廃棄物収集運搬許可業者が収集している現状があることから、排出量や収集実態を把握し、収集体制の適正化を図ることで、ごみの減量化及び分別の徹底を図るもの			
これまでの取組み	■平成28年度：ごみ収集業務のあり方検討会議を開始			

進捗状況（実績）	
2018年度（H30年度）	■ごみ収集業務のあり方検討会議を開催：2回
2019年度（H31, R1年度）	■集合住宅のごみ収集体制の適正化に向けた課題の抽出及び検討を行った。
2020年度（R2年度）	■集合住宅のごみ収集体制の適正化に向けた課題の抽出及び検討を行った。 ■集合住宅のごみ等の取扱いに関する要綱整備について検討を行った。 ■ごみ収集業務のあり方検討会議を開催：1回
2021年度（R3年度）	■集合住宅のごみ収集体制の適正化に向けた課題抽出及び検討を引き続き行った。 ■集合住宅のごみ等の取扱いに関する要綱整備について、引き続き検討を行った。
【中間年度】 2022年度（R4年度）	■集合住宅のごみの排出実態を把握するために集合住宅管理者へのアンケート調査の実施、また集合住宅管理者やごみ収集業者との協議を行った。
2023年度（R5年度）	■ごみ収集業者と協力してモデル集合住宅を選定し、町会ごみステーションと同様の分別収集を試験的に実施。 ■ごみ収集業務のあり方検討会議を開催：2回
2024年度（R6年度）	■集合住宅から排出されるごみの分別及び適正処理に向けた検討を行った。
2025年度（R7年度）	
2026年度（R8年度）	
【目標年度】 2027年度（R9年度）	

中間年度の評価	集合住宅の居住者等に対するより効果的な分別促進方法について継続検討しているが、ごみ量の削減に効果的な事業化ができていない。
---------	---

今年度以降の取組み	
取組方針	集合住宅から排出されるごみの分別及び適正処理に向けて、今年度以降も引き続き、課題に対してより実効性のある施策となるよう、入居者、集合住宅管理者及びごみ収集業者との協議を行う。

## (個別施策シート)

実施事業	効率的な収集体制の整備			
処理計画との関係 (施策の展開)	大区分	適正処理に関する事項		
		(適) 効率的な収集体制の整備	該当ページ	57
	中区分		該当ページ	
			該当ページ	
			該当ページ	
事業概要	市民がごみを排出しやすい環境整備と効率的な収集の観点から、収集回数及び分別区分の見直しについて検討するもの			
これまでの取組み	<p>■再資源化可能な品目の分別に加え、市民の利便性や安全性の観点から、適宜、収集回数及び分別区分の変更を実施（直近では、平成29年度から「スプレー缶・ライター」の分別収集を実施）</p>			

進捗状況（実績）	
2018年度（H30年度）	■未実施
2019年度（H31, R1年度）	■未実施
2020年度（R2年度）	■未実施
2021年度（R3年度）	■製品プラスチックの一括回収を試験的に実施
【中間年度】 2022年度（R4年度）	■製品プラスチックの一括回収に向けた制度設計を実施
2023年度（R5年度）	■製品プラスチックの一括回収を開始
2024年度（R6年度）	■未実施
2025年度（R7年度）	
2026年度（R8年度）	
【目標年度】 2027年度（R9年度）	

中間年度の評価	<p>製品プラスチックの一括回収を行うことで、プラスチックごみについては市民がごみを排出しやすい環境となることが期待される。</p> <p>他の品目についても、継続的な検討を行っていく必要がある。</p>
---------	--

今年度以降の取組み	
取組方針	<p>「排出困難者に対する支援体制」や「集合住宅における家庭系ごみの適正処理」とあわせて、総合的に本市のごみ収集体制を検討していく。</p>

## (個別施策シート)

実施事業	排出困難者に対する支援体制の構築			
処理計画との関係 (施策の展開)	大区分	適正処理に関する事項		
		(適) 排出困難者に対する支援体制の構築	該当ページ	58
	中区分		該当ページ	
			該当ページ	
			該当ページ	
事業概要	<p>更なる少子高齢化社会の進展などにより、町会のごみステーションにごみを排出することが困難な人が増加することが予想されるため、排出困難者に対する収集方法を検討し、市民がごみを排出しやすい環境整備に努めるもの</p>			
これまでの取組み	—			

進捗状況（実績）	
2018年度（H30年度）	■ 未実施
2019年度（H31, R1年度）	■ 未実施
2020年度（R2年度）	■ 未実施
2021年度（R3年度）	■ 未実施
【中間年度】 2022年度（R4年度）	■ 未実施
2023年度（R5年度）	■ 直営で戸別収集を実施している所沢市から聞取調査を実施。
2024年度（R6年度）	■ 福祉部局とニーズ把握の方法について協議。
2025年度（R7年度）	
2026年度（R8年度）	
【目標年度】 2027年度（R9年度）	

中間年度の評価	<p>事業化に向けて具体的な取組みができていない。 町会のごみステーションにごみを排出することが困難な市民からの問い合わせが一定数あることから、事業化に向けた研究・検討が必要であると考えている。</p>
---------	---

今年度以降の取組み	
取組方針	<p>先進自治体における同様の取組みを参考にしながら、福祉部局と連携して排出困難者に対して効果的な収集方法を検討する。</p>



## (個別施策シート)

実施事業	ごみの有料化の検討			
処理計画との関係 (施策の展開)	大区分	適正処理に関する事項		
		(適) ごみの有料化の検討	該当ページ	58
	中区分		該当ページ	
			該当ページ	
			該当ページ	
事業概要	ごみの有料化について、前回の本格的な検討（平成21、22年度）から10年が経過し、収集体制の変更やごみ処理施設の再整備などのごみ処理に関する状況が変化することが想定されるため、継続してごみ減量化施策を推進するとともに、本計画期間内に再度ごみの有料化を検討するもの			
これまでの取組み	<p>■平成21年度：松本市ごみ有料化検討委員会を設置</p> <p>■平成22年度：庁内でごみの有料化について検討し、「市民生活の経済的安定の確保を優先し、当面の間、家庭系ごみの有料化以外のごみ減量化施策の推進を重点的に実施すること」と結論付け。</p>			

進捗状況（実績）	
2018年度（H30年度）	■未実施
2019年度（H31, R1年度）	■未実施
2020年度（R2年度）	■未実施
2021年度（R3年度）	■未実施
【中間年度】 2022年度（R4年度）	■未実施
2023年度（R5年度）	■本計画の中間改訂に伴い、家庭系ごみ有料化に係る市の考え方を整理。
2024年度（R6年度）	■未だに可燃ごみに再資源可能なごみが多く含まれることに加え、最終処分場の延命化や地球温暖化対策による取組みが一層重要性を増すことから、松本市環境審議会に諮問し、具体的な検討を進めることとした。
2025年度（R7年度）	
2026年度（R8年度）	
【目標年度】 2027年度（R9年度）	

中間年度の評価	<p>家庭系ごみの有料化の検討に向けた具体的な取組みは、実施できていない。</p> <p>本計画期間内では、県内で新たに諏訪市が家庭系ごみの有料化を実施し家庭系ごみの減少実績があるため、他自治体の導入経過等を参考にしながら本市のごみ減量化施策として家庭系ごみの有料化が適切な手法かを判断していく必要がある。</p>
---------	---

今年度以降の取組み	
取組方針	松本市環境審議会に諮問した制度の仕組み等について、専門部会を設置し、具体的な検討を進める。

## (個別施策シート)

実施事業		不法投棄の防止		
処理計画との関係 (施策の展開)	大区分	適正処理に関する事項		
	中区分	(適) 不法投棄の防止	該当ページ	58
			該当ページ	
			該当ページ	
			該当ページ	
事業概要	ごみの適正処理、地球環境及び市民の生活環境の保全等の観点から、不法投棄の防止について周知啓発を行うことで市民の意識高揚を図るもの また、不法投棄のパトロール等による迅速な不法投棄物の回収処理を行うもの			
これまでの取組み	■町会への不法投棄防止啓発用立て看板の配布、不法投棄防止用フェンスの設置 ■駅前等においてポケットティッシュを配布し、ポイ捨て、不法投棄に対する啓発を実施 ■職員による不法投棄のパトロールを実施 ■環境美化巡視員の委嘱 ■環境衛生協議会連合会と共催でごみゼロ運動、散乱空き缶等追放キャンペーン実施			
進捗状況（実績）				
2018年度（H30年度）	■不法投棄防止啓発用立て看板の配布数：51枚 ■駅前等でのポイ捨て、不法投棄に対する啓発活動：4回 ■不法投棄回収量：可燃ごみ4トン、不燃ごみ6トン、家電4品目67台 ■環境衛生協議会連合会と共催でごみゼロ運動、散乱空き缶等追放キャンペーン実施			
2019年度（H31、R1年度）	■不法投棄防止啓発用立て看板の配布数：51枚 ■駅前等でのポイ捨て、不法投棄に対する啓発活動：3回 ■不法投棄回収量：可燃ごみ3トン、不燃ごみ5トン、家電4品目45台 ■環境衛生協議会連合会と共催のごみゼロ運動で環境省の海ごみゼロウィークに参加			
2020年度（R2年度）	■不法投棄防止啓発用立て看板の配布数：11枚 ■駅前等でのポイ捨て、不法投棄に対する啓発活動：3回 ■不法投棄回収量：可燃ごみ3トン、不燃ごみ6トン、家電4品目85台 ■環境衛生協議会連合会と共催の散乱空き缶等追放キャンペーンで環境省の海ごみゼロウィークに参加			
2021年度（R3年度）	■不法投棄防止啓発用立て看板の配布数：32枚 ■駅前等でのポイ捨て、不法投棄に対する啓発活動：2回 ■不法投棄回収量：可燃ごみ2トン、不燃ごみ4トン、家電4品目33台 ■環境衛生協議会連合会と共催のごみゼロ運動、散乱空き缶等追放キャンペーンで環境省の海ごみゼロウィークに参加			
【中間年度】 2022年度（R4年度）	■不法投棄防止啓発用立て看板の配布数：49枚 ■駅前等でのポイ捨て、不法投棄に対する啓発活動：1回 ■不法投棄回収量：可燃ごみ2トン、不燃ごみ4トン、家電4品目52台 ■環境衛生協議会連合会と共催のごみゼロ運動、散乱空き缶等追放キャンペーンで環境省の海ごみゼロウィークに参加			
2023年度（R5年度）	■不法投棄防止啓発用立て看板の配布数：37枚 ■市内プロスポーツの試合会場でポイ捨て、不法投棄に対する啓発活動：4回 ■不法投棄回収量：可燃ごみ3トン、不燃ごみ2トン、家電4品目61台 ■環境衛生協議会連合会と共催のごみゼロ運動、散乱ごみ追放キャンペーンで環境省の海ごみゼロウィークに参加			
2024年度（R6年度）	■不法投棄防止啓発用立て看板の配布数：34枚 ■市内プロスポーツの試合会場、松本駅前でポイ捨て、不法投棄に対する啓発活動：4回 ■不法投棄回収量：可燃ごみ3トン、不燃ごみ1トン、家電4品目51台 ■環境衛生協議会連合会と共催のごみゼロ運動、散乱ごみ追放キャンペーンで環境省の海ごみゼロウィークに参加			
2025年度（R7年度）				
2026年度（R8年度）				
【目標年度】 2027年度（R9年度）				
中間年度の評価	不法投棄量は減少傾向にあるが、不法投棄が無くなるような意識啓発を継続実施していく必要がある。			
今年度以降の取組み				
取組方針	引き続き警察及び市民と連携・協力し、パトロールの強化、投棄者の発見及び迅速な回収処理に努めるとともに、不法投棄防止の啓発に努める。			

## (個別施策シート)

実施事業	新ごみ処理施設（中間処理施設）建設事業の推進			
処理計画との関係 （施策の展開）	大区分	適正処理に関する事項		
		（適）新ごみ処理施設（中間処理施設建設事業）の推進	該当ページ	59
	中区分		該当ページ	
			該当ページ	
			該当ページ	
事業概要	松塩地区広域施設組合で予定している新ごみ処理施設の建設計画について、長期的に本市で発生する一般廃棄物を適正に処理できる施設となるよう、施設の整備に向けた取組みを組合構成市として着実に推進するもの			
これまでの取組み	■平成11年度～：現行の松本クリーンセンターが稼働（松本西部広域施設組合） ■平成17年度：容器包装プラスチックリサイクル施設が稼働 ■平成24年度～：塩尻市・朝日村との広域処理を開始（松塩地区広域施設組合）			

進捗状況（実績）	
2018年度（H30年度）	—
2019年度（H31, R1年度）	—
2020年度（R2年度）	■松塩地区広域施設組合が、新ごみ焼却施設建設用地（島内地区）の覚書締結
2021年度（R3年度）	■松塩地区広域施設組合が、新ごみ処理施設基本構想を策定
【中間年度】 2022年度（R4年度）	■松塩地区広域施設組合が、新ごみ処理施設基本計画を策定
2023年度（R5年度）	■松塩地区広域施設組合との事業スケジュール調整
2024年度（R6年度）	■松塩地区広域施設組合との事業スケジュール調整
2025年度（R7年度）	
2026年度（R8年度）	
【目標年度】 2027年度（R9年度）	

中間年度の評価	計画改訂後の新規項目
---------	------------

今年度以降の取組み	
取組方針	30年後の本市におけるごみ処理を見据えて、組合と連携して新ごみ処理施設建設事業を進める。

## (個別施策シート)

実施事業	最終処分場の安定的・効率的な運営			
処理計画との関係 (施策の展開)	大区分	適正処理に関する事項		
		(適) 最終処分場の安定的・効率的な運営	該当ページ	59
	中区分		該当ページ	
			該当ページ	
			該当ページ	
事業概要	<p>本市が運営する最終処分場の埋立可能年数を考慮し、最終処分場の安定的かつ効率的な運営を行うとともに、エコトピア山田の再整備方針を検討するもの</p> <p>また、エコトピア山田の延命化を図るため、松本クリーンセンターから発生する灰を民間事業者で再資源化等により処分するもの</p>			
これまでの取組み	<p>■平成20年度～：松本クリーンセンターから発生した灰を民間事業者に処分委託</p> <p>■平成27年度～：最終処分場の効率的な運営を行うため、松本市安曇一般廃棄物最終処分場への年間埋立量を増量</p> <p>■平成29年度：松本市奈川一般廃棄物最終処分場の埋立終了</p>			

進捗状況（実績）	
2018年度（H30年度）	<p>■灰民間委託量：焼却灰再資源化1,579トン、飛灰再資源化642トン、飛灰埋立2,573トン</p> <p>■エコトピア山田のあり方を検討し、現在の埋立地を再整備することとして方針を決定</p>
2019年度（H31, R1年度）	<p>■灰民間委託量：焼却灰再資源化1,475トン、飛灰再資源化639トン、飛灰埋立2,825トン</p> <p>■松本市安曇一般廃棄物最終処分場の廃棄物の埋め立てを終了</p> <p>■エコトピア山田再整備事業に着手</p>
2020年度（R2年度）	<p>■灰民間委託量：焼却灰再資源化1,613トン、飛灰再資源化639トン、飛灰埋立2,601トン</p> <p>■埋立ごみ民間委託量：79トン</p> <p>■エコトピア山田再整備のため、廃棄物の埋め立てを終了</p>
2021年度（R3年度）	<p>■再整備事業に係る全体基本計画を策定。エコトピア山田既存廃棄物移設工事に着手。埋め立てていた廃棄物の全量を処理委託。</p> <p>■灰民間委託量：焼却灰再資源化7,111トン、飛灰再資源化1,345トン、飛灰埋立1,881トン</p> <p>■埋立ごみ民間委託量：733トン</p>
【中間年度】 2022年度（R4年度）	<p>■エコトピア山田既存廃棄物移設工事を実施。埋め立てていた廃棄物の全量を処理委託。</p> <p>■灰民間委託量：焼却灰再資源化7,098トン、飛灰再資源化1,317トン、飛灰埋立1,746トン</p> <p>■埋立ごみ民間委託量：704トン</p>
2023年度（R5年度）	<p>■エコトピア山田既存廃棄物移設工事が終了。埋め立てていた廃棄物の全量を処理委託。</p> <p>■エコトピア山田埋立終了。</p> <p>■灰民間委託量：焼却灰再資源化6,625トン、飛灰再資源化1,304トン、飛灰埋立1,684トン</p> <p>■埋立ごみ民間委託量：622トン</p>
2024年度（R6年度）	<p>■新処分場の実施設計及び生活環境影響調査を完了。埋め立てていた廃棄物の全量を処理委託。</p> <p>■灰民間委託量：焼却灰再資源化6,775トン、飛灰再資源化1,295トン、飛灰埋立1,667トン</p> <p>■埋立ごみ民間委託量：677トン</p>
2025年度（R7年度）	
2026年度（R8年度）	
【目標年度】 2027年度（R9年度）	

中間年度の評価	<p>エコトピア山田の再整備方針を決定し、方針に基づき事業に着手することができた。令和9年度に新しい最終処分場を供用開始するため、着実かつ安全に事業を進めていく必要がある。</p> <p>また、エコトピア山田の再整備期間中に外部委託が必要となる廃棄物について、適正な処理先を確保し安定的な処理を行うことができている。</p>
---------	--

今年度以降の取組み	
取組方針	<p>本市で発生する廃棄物を安定的に処理（最終処分）するため、エコトピア山田の再整備に関する事業を計画的に進める。また、エコトピア山田の再整備期間中に発生する廃棄物を適正に処理する。</p>



## (個別施策シート)

実施事業	資源物の助成金制度			
処理計画との関係 (施策の展開)	大区分	家庭系ごみの減量		
		(家)再資源化に係る 取組み	—	該当ページ —
	中区分	(本市の現状)	(資源物集団回収と助成金制度)	該当ページ (23,24)
				該当ページ
				該当ページ
事業概要	資源物の回収量を増やすため、松本市有価資源物リサイクル事業助成金交付要綱及び松本市資源物集団回収助成金交付要綱に基づき、ごみステーションでの回収及び集団回収により回収された資源物に応じて、自治会や集団回収登録団体に助成金を支払うもの			
これまでの取組み	■昭和61年度～：有価資源物リサイクル助成事業を開始（ごみステーション回収分） ■平成18年度～：集団回収助成金事業を開始（集団回収登録団体分）			

進捗状況（実績）	
2018年度（H30年度）	■ステーション回収分の助成実績：4,363トン、20,210,980円 ■集団回収分の助成実績：1,728トン、8,231,802円
2019年度（H31,R1年度）	■ステーション回収分の助成実績：4,068トン、18,945,102円 ■集団回収分の助成実績：1,688トン、8,092,928円
2020年度（R2年度）	■ステーション回収分の助成実績：4,015トン、18,975,418円 ■集団回収分の助成実績：1,153トン、5,644,286円 ■市広報誌に助成金制度に関する紹介を環境コラムとして掲載（3月号）
2021年度（R3年度）	■ステーション回収分の助成実績：3,676トン、17,502,174円 ■集団回収分の助成実績：1,161トン、5,640,178円
【中間年度】 2022年度（R4年度）	■ステーション回収分の助成実績：3,455トン、16,553,302円 ■集団回収分の助成実績：1,133トン、5,608,766円
2023年度（R5年度）	■ステーション回収分の助成実績：3,310トン、15,281,574円 ■集団回収分の助成実績：1,069トン、5,475,564円
2024年度（R6年度）	■ステーション回収分の助成実績：2,902トン、14,084,148円 ■集団回収分の助成実績：1,047トン、5,193,342円
2025年度（R7年度）	
2026年度（R8年度）	
【目標年度】 2027年度（R9年度）	

中間年度の評価	市が行う資源物回収量の減少にともない、助成実績も年々減少している。また、市の回収量のみで集計するリサイクル率は年々低下している。 市が行う資源物回収量を確保していく上で、本施策の周知啓発が必要である。
---------	---

今年度以降の取組み	
取組方針	市が行う資源物回収のうち助成対象としている資源物の回収量は年々減少している現状があることから、本助成金制度の周知を図る。

## (個別施策シート)

実施事業	ごみ等集積施設整備事業補助金制度			
処理計画との関係 (施策の展開)	大区分	適正処理に関する事項		
		—	—	該当ページ
				該当ページ
	中区分			該当ページ
				該当ページ
事業概要	地域の生活環境を保全し、ごみの適正処理につなげるため、松本市ごみ等集積施設整備事業補助金交付要綱に基づき、町会等が行う一般家庭から排出されるごみ等の集積施設（ごみステーション）の整備に要する経費の一部を補助するもの			
これまでの取組み	■平成4年度～：ごみ等集積施設整備事業補助金制度を開始			

進捗状況（実績）	
2018年度（H30年度）	■補助実績：16件、2,146,000円
2019年度（H31, R1年度）	■補助実績：11件、1,463,000円
2020年度（R2年度）	■補助実績：17件、1,998,000円
2021年度（R3年度）	■補助実績：17件、3,429,000円
【中間年度】 2022年度（R4年度）	■補助実績：13件、2,274,000円
2023年度（R5年度）	■補助実績：20件、2,767,000円
2024年度（R6年度）	■補助実績：19件、2,809,000円
2025年度（R7年度）	
2026年度（R8年度）	
【目標年度】 2027年度（R9年度）	

中間年度の評価	ごみを排出する上で必要不可欠なごみステーションを町会が衛生的に管理・運営できるよう補助しているため、例年一定数量の申請・補助実績があることから、適切に助成制度を運用できている。
---------	--

今年度以降の取組み	
取組方針	引き続き本補助制度を実施し、ごみを排出するうえで必要不可欠なごみステーションを町会が衛生的に管理・運営できるように取組みを進める。

## (個別施策シート)

実施事業	ごみ処理施設搬入時の身分証明書の提示義務化			
処理計画との関係 (施策の展開)	大区分	事業系ごみの減量／適正処理に関する事項		
		—	—	該当ページ
				該当ページ
	中区分			該当ページ
				該当ページ
事業概要	松本クリーンセンター、松本市リサイクルセンター及びエコトピア山田にごみを持ち込む際に、持ち込まれた方と持ち込み受付表に記載されている持込者が同一人であること、松本市民であることを確認するため、受付時に身分証明書の提示を義務化するもの			
これまでの取組み	■平成27年度～：ごみ処理施設搬入時の身分証明書の提示を義務化			

進捗状況（実績）	
2018年度（H30年度）	■継続実施
2019年度（H31, R1年度）	■継続実施
2020年度（R2年度）	■継続実施
2021年度（R3年度）	■継続実施
【中間年度】 2022年度（R4年度）	■継続実施
2023年度（R5年度）	■継続実施
2024年度（R6年度）	■継続実施
2025年度（R7年度）	
2026年度（R8年度）	
【目標年度】 2027年度（R9年度）	

中間年度の評価	廃棄物処理施設への持込受付時に身分証明書の提示を義務化し、排出者を厳格に確認することで、不適正搬入の抑止につながっている。
---------	---

今年度以降の取組み	
取組方針	引き続きごみ処理施設搬入時の身分証明書の提示を求めるとともに、松塩地区広域施設組合と協力して、搬入不適物の削減に努める。

## 2 生活排水処理基本計画

### 【個別施策一覧】

No.	施 策 名 称	主たる所管	頁
1	合併浄化槽設置補助金制度	環境保全課	47
2	し尿汲取り料金補助金制度	環境保全課	48
3	合併浄化槽清掃補助金制度	環境保全課	49



## (個別施策シート)

実施事業	合併浄化槽設置補助金制度			
処理計画との関係 (施策の展開)	大区分	—		
		—	—	該当ページ 66
	中区分			該当ページ
				該当ページ
				該当ページ
事業概要	公共下水道処理区域外において、生活排水による公共用水域の水質汚濁防止及び市民の快適な生活環境を保全するため、合併処理浄化槽の普及促進を図ることを目的に補助を行うもの			
これまでの取組み	■27年度 10,276千円 (18基分) ■28年度 6,873千円 (13基分) ■29年度 6,299千円 (10基分)			

進捗状況 (実績)	
2018年度 (H30年度)	■4,724千円 (9基分)
2019年度 (H31, R1年度)	■6,873千円 (9基分)
2020年度 (R2年度)	■1,519千円 (4基分)
2021年度 (R3年度)	■3,032千円 (7基分)
【中間年度】 2022年度 (R4年度)	■776千円 (3基分)
2023年度 (R5年度)	■2,720千円 (8基分)
2024年度 (R6年度)	■3,478千円 (9基分)
2025年度 (R7年度)	
2026年度 (R8年度)	
【目標年度】 2027年度 (R9年度)	

中間年度の評価	・合併処理浄化槽設置補助金申請件数は減少傾向にあります。 ・合併処理浄化槽設置補助金申請件数の減少は、生活排水適正処理率の上昇による、新規設置の合併処理浄化槽基数の減少が主な理由として考えられます。
---------	--

今年度以降の取組み	
取組方針	令和7年度以降も本制度を継続的に実施し、下水道区域外における生活排水の適正処理を推進する。

## (個別施策シート)

実施事業	し尿汲取り料金補助金制度			
処理計画との関係 (施策の展開)	大区分	—		
		—	—	該当ページ 66
	中区分			該当ページ
				該当ページ
				該当ページ
事業概要	生活保護、身体障害者等の世帯に対し、し尿汲取りに要した費用全額を補助するもの			
これまでの取組み	■27年度 777千円 (36世帯分) ■28年度 825千円 (37世帯分) ■29年度 778千円 (33世帯分)			

進捗状況（実績）	
2018年度（H30年度）	■820千円（33世帯分）
2019年度（H31, R1年度）	■682千円（31世帯分）
2020年度（R2年度）	■708千円（30世帯分）
2021年度（R3年度）	■765千円（28世帯分）
【中間年度】 2022年度（R4年度）	■770千円（31世帯分）
2023年度（R5年度）	■626千円（29世帯分）
2024年度（R6年度）	■251千円（26世帯分）
2025年度（R7年度）	
2026年度（R8年度）	
【目標年度】 2027年度（R9年度）	

中間年度の評価	・し尿汲取り料金補助金件数は減少傾向にあります。 ・し尿汲取り料金補助金件数の減少は、公共下水道への接続、合併処理浄化槽の設置及び汲取人口の減少が主な理由として考えられます。
---------	--

今年度以降の取組み	
取組方針	令和7年度以降も本制度を継続的に実施し、生活困窮世帯の費用負担軽減を図る。

## (個別施策シート)

実施事業	合併浄化槽清掃補助金制度			
処理計画との関係 (施策の展開)	大区分	—		
		—	—	該当ページ 66
				該当ページ
	中区分			該当ページ
				該当ページ
事業概要	公共下水道処理区域外において、生活排水による公共用水域の水質汚濁防止及び市民の快適な生活環境を保全するため、合併処理浄化槽の清掃を行った者に対し、補助を行うもの 補助率：2分の1、補助限度額 20千円			
これまでの取組み	■27年度 3,509千円 (203基分) ■28年度 3,440千円 (202基分) ■29年度 4,254千円 (247基分)			

進捗状況（実績）	
2018年度（H30年度）	■3,881千円（233基分）
2019年度（H31, R1年度）	■4,023千円（236基分）
2020年度（R2年度）	■3,727千円（222基分）
2021年度（R3年度）	■3,943千円（237基分）
【中間年度】 2022年度（R4年度）	■4,255千円（250基分）
2023年度（R5年度）	■3,577千円（216基分）
2024年度（R6年度）	■3,985千円（229基分）
2025年度（R7年度）	
2026年度（R8年度）	
【目標年度】 2027年度（R9年度）	

中間年度の評価	・合併処理浄化槽清掃事業補助金件数は増加傾向にあります。 ・合併処理浄化槽清掃事業補助金件数の増加は、合併処理浄化槽清掃頻度の増加が主な理由として考えられます。
---------	---

今年度以降の取組み	
取組方針	令和7年度以降も本制度を継続的に実施し、生活排水の適正処理及び合併処理浄化槽の適正管理を推進する。

別表 1

家庭系及び事業系可燃ごみの組成・食品ロス調査結果

単位：割合[%]

区分	家庭系 可燃ごみ						飲食店						小売店						宿泊施設						集合住宅						事業所								
	H30	R元	R3	R4	R5	R6	H30	R元	R3	R4	R5	R6	H30	R元	R3	R4	R5	R6 ※3	H30	R元	R3	R4	R5	R6	H30	R元	R3	R4	R5	R6	H30	R元	R3 ※1	R4	R5	R6			
可燃ごみ全体に占める割合																																							
生ごみ	38.3	38.4	49.0	38.8	40.5	34.9	50.8	64.0	53.5	56.0	55.2	54.6	60.2	60.7	73.3	51.7	54.9	33.6 (67.0)	68.7	50.1	46.2	49.9	67.7	36.7	31.1	39.5	51.9	40.5	32.4	34.6	18.8	19.8	13.7 (9.8)	23.8	11.1	21.2			
食品ロス	14.0	11.6	16.7	16.5	15.7	12.6	34.8	39.3	29.6	30.4	23.6	37.8	31.0	41.5	41.1	31.0	30.8	25.9 (61.9)	16.8	30.8	18.2	17.6	31.8	20.7	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—			
調理くずのうち可食部	5.0	7.0	6.0	10.3	7.7	4.4	2.2	5.6	4.9	4.1	1.7	4.5	1.2	6.4	4.5	2.1	3.7	2.4 (8.4)	2.5	3.8	2.7	0.8	2.4	0.7	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—			
食べ残し	2.3	3.6	8.9	4.1	5.2	5.0	28.5	33.7	22.0	24.5	19.3	26.3	14.3	28.9	28.7	15.3	23.8	19.6 (18.8)	14.2	23.3	15.5	15.9	28.5	18.5	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—			
手付かず食品	6.7	1.0	1.8	2.1	2.8	3.2	4.1	0.0	2.7	1.8	2.6	7.0	15.5	6.2	7.9	13.6	3.3	3.9 (34.7)	0.1	3.7	0.0	0.9	0.9	1.5	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—			
調理くず	22.9	25.4	29.4	21.2	22.0	20.3	14.9	22.3	22.1	25.0	28.8	13.6	29.2	16.5	32.2	19.8	24.1	6.9 (5.1)	47.8	16.8	26.7	31.1	30.7	14.3	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—			
食品以外	1.4	1.4	2.9	1.1	2.8	2.0	1.1	2.4	1.8	0.6	2.8	3.2	0.0	2.7	0.0	0.9	0.0	0.8 (0.0)	4.1	2.5	1.3	1.2	5.2	1.7	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—			
生ごみ以外	61.7	61.6	51.0	61.2	59.5	65.1	49.2	36.0	46.5	44.0	44.8	45.4	39.8	39.3	26.7	48.3	45.1	66.4 (33.0)	31.3	49.9	53.8	50.1	32.3	63.3	68.9	60.5	48.1	59.5	67.6	65.4	81.2	80.2	86.3 (90.2)	76.2	88.9	78.8			
プラスチック類	17.3	15.7	19.8	13.8	13.1	18.2	16.7	12.1	20.5	18.4	20.6	20.9	28.6	26.8	21.4	35.2	26.2	38.6 (18.9)	9.2	14.7	15.6	17.4	9.9	23.3	20.0	15.9	17.3	19.0	18.2	24.5	30.6	25.1	32.6 (23.4)	31.5	29.3	20.5			
リサイクル可能な割合 ※2	8.3	4.8	12.4	9.7	8.5	14.4	10.2	2.0	4.1	7.7	11.8	5.5	8.2	3.2	2.1	10.6	1.2	14.2 (5.0)	2.0	4.4	5.7	8.2	4.1	12.6	11.8	3.9	10.7	14.3	13.4	19.6	8.7	3.1	5.1 (3.7)	6.4	13.4	12.4			
紙類	35.5	36.0	23.2	29.7	22.8	31.0	28.3	20.0	20.5	22.6	21.4	22.7	10.5	9.1	3.0	11.6	17.2	23.7 (11.8)	18.2	22.8	26.7	23.7	15.1	26.8	40.2	33.9	24.2	31.7	28.6	33.0	35.0	43.3	39.7 (28.5)	31.8	46.1	46.7			
リサイクル可能な割合	19.0	13.8	10.7	19.7	9.4	6.4	8.0	5.1	3.9	2.9	2.1	2.9	2.9	2.3	0.8	4.6	5.8	8.3 (3.8)	5.1	3.7	8.9	12.9	4.9	7.0	20.8	16.5	14.1	21.6	18.2	14.9	14.0	11.7	26.6 (19.1)	17.0	31.4	29.5			
布類	1.6	3.5	1.6	14.1	12.9	5.7	0.9	1.2	0.2	0.2	0.3	0.3	0.0	0.8	0.5	0.0	0.1	0.9 (0.8)	0.0	3.8	2.7	4.0	1.2	8.5	4.3	6.5	2.6	3.7	12.6	5.6	5.8	2.7	6.2 (4.5)	3.6	1.6	4.9			
リサイクル可能な割合	1.6	2.5	1.6	2.7	8.1	1.4	0.0	1.2	0.2	0.2	0.0	0.0	0.0	0.8	0.4	0.0	0.0	0.6 (0.6)	0.0	3.2	2.7	4.0	0.0	1.9	4.2	4.5	2.5	2.9	4.3	3.0	5.8	2.7	0.9 (0.7)	0.9	0.0	0.0			
その他（木竹類、金属類等）	7.3	6.4	6.4	3.6	10.7	10.2	3.3	2.7	5.3	2.8	2.5	1.5	0.7	2.6	1.8	1.5	1.6	3.2 (1.5)	3.9	8.6	8.8	5.0	6.1	4.7	4.4	4.2	4.0	5.1	8.2	2.3	9.8	9.1	7.8 (33.8)	9.3	11.9	6.7			
可燃ごみ全体に占める水分割合	42.3	46.0	45.9	53.5	39.2	42.9	57.4	57.7	46.6	54.4	49.7	51.6	48.7	46.6	54.7	43.2	49.3	26.6 (－)	64.7	50.2	48.8	46.0	59.5	35.8	41.2	44.0	50.0	37.2	31.7	37.3	31.8	32.4	20.8 (25.4)	25.3	36.8	21.4			

※1 令和3年度は調査時期が剪定枝の大量に排出される時期と重なったため、「事業所」から排出される可燃ごみには多量の剪定枝が含まれていました。そのため、「事業所」から排出される可燃ごみの調査結果は、木竹類から剪定枝を除いた重量を用いて算出した割合としました。（カッコ書きは、木竹類から剪定枝を除く前の重量から算出した割合を併記したもの）

※2 本市では事業系ごみに含まれるプラスチック類のうち、集合住宅から排出されるもの及び事業形態に関わらず個人消費のものは一般廃棄物に該当します。そこで、事業系ごみにおいても、一般廃棄物のリサイクル可能な割合を把握できる可能性があるため分類したものです。

※3 令和6年度は「小売店」の調査日が、収集対象の一部店舗でセール日程と重なったため、調査対象の可燃ごみに多量の食品廃棄物が含まれていました。そのため、「小売店」から排出される可燃ごみの調査結果は、生ごみからセール品と判断できる品物を除いた重量を用いて算出した割合としました。（カッコ書きは、セール品を含めた全ての調査対象の重量を用いて算出した割合を併記したもの）

第 1 回松本市家庭系ごみの排出量に応じた 費用負担制度検討専門部会 資料 3
7. 7. 3 0
環境業務課

## 他組織からの意見共有について

### 1 趣旨

事務局（市）が他組織（市議会等）に対して、家庭系ごみの排出量に応じた費用負担制度（家庭系ごみの有料化）の検討状況を報告した際に出された意見等を共有するものです。

### 2 会議の概要

#### (1) 会議名

松本市議会建設環境委員協議会

#### (2) 開催日

令和 7 年 5 月 22 日（木）

#### (3) 報告内容

令和 7 年度第 1 回松本市環境審議会で実施した諮問の内容及び専門部会設置による今後の進め方について報告しました。

#### (4) 会議中に出された意見

ア 可燃ごみ中は生ごみの割合が高いので、生ごみの減量を強く推進しながら、家庭系ごみの排出量に応じた費用負担制度を検討していただきたい。

イ 高齢の一人暮らしの方や障がいがある方に対して、戸別収集を検討していただきたい。

ウ 生ごみを堆肥化しても、マンション等に住んでいると活用先が無いので、堆肥化したものを回収して、農家で使用するなどの仕組みを検討していただきたい。

エ 家庭系ごみの排出量に応じた費用負担制度の法的根拠を明らかにした上で、検討を進めていただきたい。

オ 県内だけではなく、類似自治体とのごみ排出量の差が生じている理由をきちんと把握しながら検討を進めていただきたい。

カ 家庭系ごみだけではなく、宿泊税も視野に入れながら、観光面からのごみ減量のアプローチも必要ではないか。

キ 専門部会の中では、家庭系ごみの排出量に応じた費用負担制度によらないごみ減量化施策も検討していただきたい。

ク 家庭系ごみの排出量に応じた費用負担制度より前に、いかにごみを減らしていけるかをしっかり考えていく必要がある。諮問事項の中でも、「3 家庭系ごみの排出量に応じた費用負担制度と併せて実施すべきごみ減量化、再資源化施策」に関する検討が極めて重要である。

ケ 市としても専門部会の事務局という立場だけではなく、自らがごみの減量化施策について調査、検討するようにしていただきたい。